

令和7年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目 次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1)	「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」	3
(2)	経営戦略の事後検証	6
(3)	令和6年度の重点目標とその実績	7
(4)	令和7年度の重点目標	11

2 事業の状況

(1)	組織図	15
(2)	事業計画及び事業区域	20
(3)	料金及び使用料等の状況	24

水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	29
(2)	事業のあゆみ	30
(3)	事業計画	35

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	37
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	38
(3)	財務諸表の推移	39
(4)	費用構成の推移	44
(5)	固定資産の推移	45
(6)	企業債残高の推移	46
(7)	繰入金の推移	46
(8)	経営分析	47

3 業務の状況

(1)	業務量	49
(2)	給水人口の推移	49
(3)	加入金の額	50
(4)	水道料金の収納状況の推移	50
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	50
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	51
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	52
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	52
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	52

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	53
(2)	取水施設（表流水）	54
(3)	浄水施設	55
(4)	配水池・ポンプ施設	57
(5)	管路延長等の状況	59
(6)	配水量の推移	62
(7)	令和6年度の水質	63
(8)	電力使用量の推移	66
(9)	小水力発電量の推移	67
(10)	薬品使用量の推移	68

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	73
(2)	事業のあゆみ	73
(3)	事業計画	82

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	86
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	87
(3)	財務諸表の推移	88
(4)	費用構成の推移	93

(5)	固定資産の推移	94
(6)	企業債残高の推移	95
(7)	繰入金の推移	95
(8)	経営分析	96

3 業務の状況

(1)	業務量	98
(2)	水洗化人口の推移	99
(3)	処理可能面積の推移	99
(4)	受益者負担金・分担金の額	100
(5)	収納状況の推移	100
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	100
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	101

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	102
(2)	ポンプ場の状況	111
(3)	管渠延長等の状況	113
(4)	処理水量の推移	126
(5)	水質検査結果	127
(6)	電力（動力）使用量の推移	129
(7)	薬品使用量の推移	130

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	133
(2)	事業のあゆみ	133
(3)	事業計画	138

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	140
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	141
(3)	財務諸表の推移	142
(4)	費用構成の推移	147

(5)	固定資産の推移	148
(6)	企業債残高の推移	149
(7)	繰入金の推移	149
(8)	経営分析	150
3 業務の状況		
(1)	業務量	152
(2)	水洗化人口の推移	153
(3)	加入金の額	154
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	154
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	154
4 施設の状況		
(1)	処理場の状況	155
(2)	管渠延長等の状況	156
(3)	処理水量の推移	158
(4)	電力（動力）使用量の推移	159

付録

1 長野県内の上下水道料金比較		
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	165
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	166
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	168
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	170
2 長野県内の上下水道事業の経営状況		
(1)	水道事業	172
(2)	公共下水道事業	174
(3)	農業集落排水事業	176
3 上下水道指定工事店の状況		
(1)	指定工事事業者の推移	178
(2)	指定工事事業者の指定基準	178

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版 中間見直し）」

ア 策定の趣旨

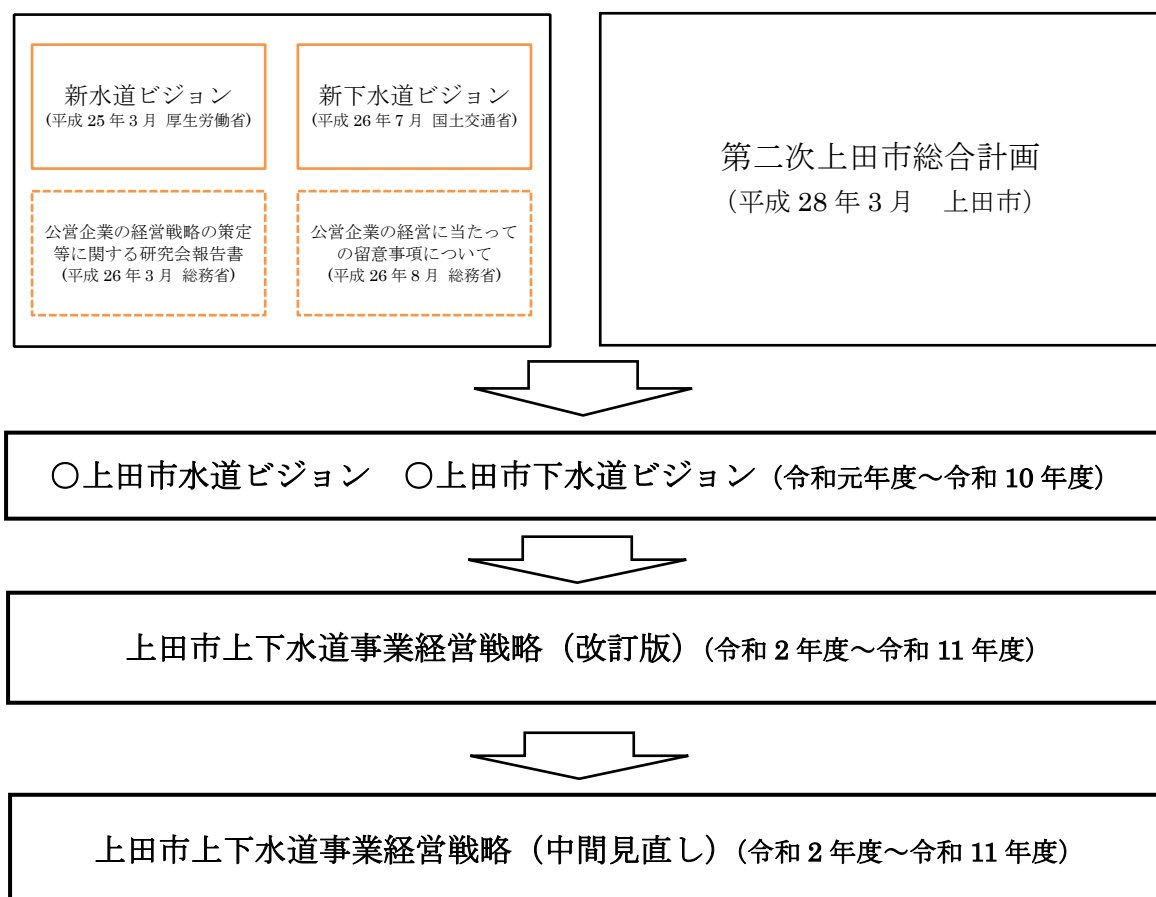
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定しました。また、令和 7 年 3 月には、改訂版の中間見直しを行いました。

イ 経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ 計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○ 水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○ 下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 施設の共同化
- ク 施設の広域化
- ケ 経営基盤の強化
- コ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ 下水道BCPと災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進
- オ 上下水道一体の地震対策

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進・活用
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

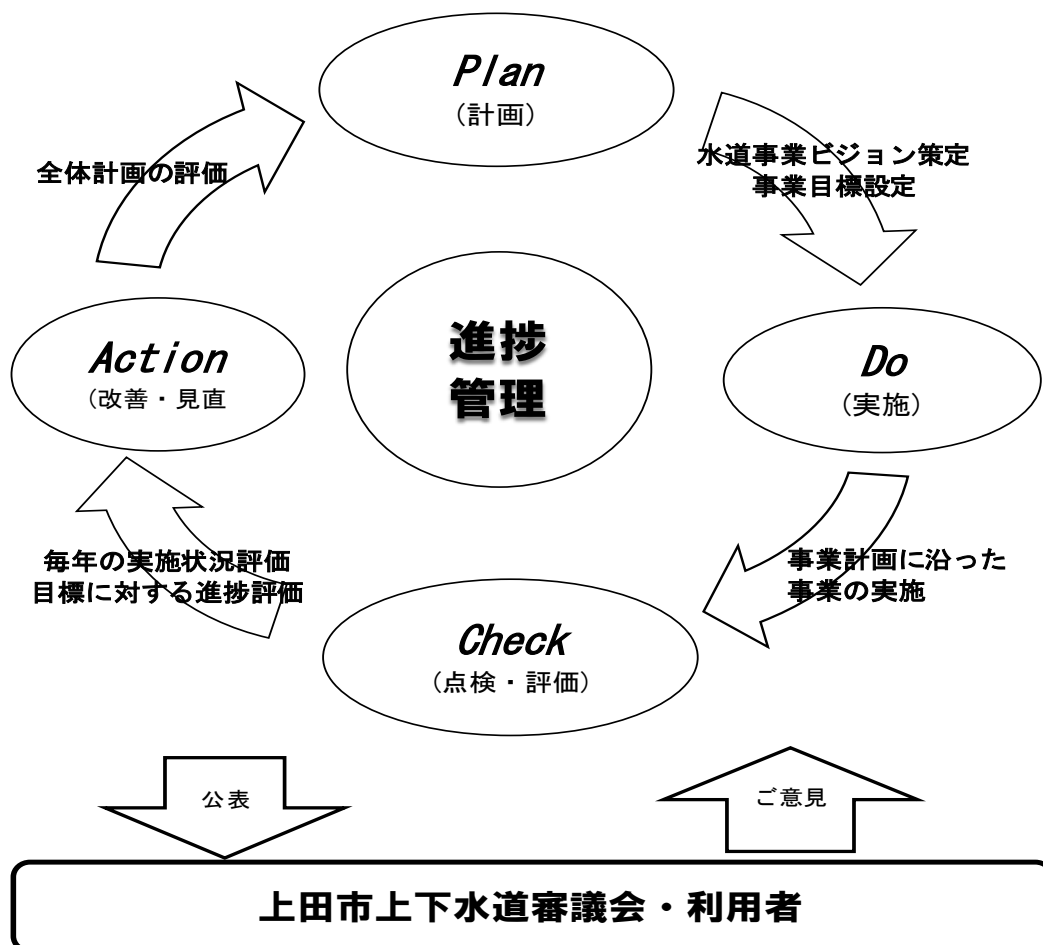
(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていく必要があります。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和6年度 重点目標

- | |
|-------------------------|
| 1 持続可能な事業運営の推進 |
| 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進 |
| 3 上水道施設の計画的な維持・更新 |
| 4 下水道施設の計画的な維持・更新 |
| 5 危機管理体制の充実 |

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直ししながら、健全な経営を進めていく必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保と継承が難しくなっています。また、上下水道に係る専門知識に加え、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このように基盤強化が急務であり、令和6年度から上田長野地域水道事業広域化協議会において、水道事業の広域化についてより詳細な検討・協議を進めていくことになり、協議の状況等を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・上下水道料金の収納等に関する業務は民間業者に包括委託していますが、引き続き収納率の向上に努める必要があります。						
目的・効果	・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。				該当するSDGsの目標	 	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	〇水道事業広域化の検討 (1) 上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 (2) 広域連携に関する調整会議への参加 (3) 上下水道審議会での審議、答申及び庁内検討 (4) 広報掲載、住民説明会等の開催	(1)～(4) 4月～3月	(1) 協議会への参加、検討、協議 (2) 運営会議、専門部会への参加 (3) 市としての方針決定 (4) 市民への周知	(1) 協議会設立(4/8)、協議会2回開催(4/8、7/30) (2) 運営会議、各専門部会での調整（施設整備計画、財政シミュレーション、基本計画(案素)等） (3) 上下水道審議会(3回)、庁内検討委員会(1回) (4) 広報掲載1回(5月号)、市民説明会準備・調整		(1) 協議会設立(4/8)、協議会4回開催(4、7、10、2月) (2) 幹事会、運営会議、各専門部会での調整（施設整備計画、財政シミュレーション、基本計画(案素)等） (3) 上下水道審議会8回、庁内検討委員会2回開催 方針検討中 (4) 広報掲載3回、市民説明会開催(9会場／延べ446人参加) 地域協議会、商工会、建設業関係団体、婦人団体等説明	
②	〇経営戦略改定・料金算定 (1) 水道及び下水道に係る経営戦略の改定 (2) 令和7年度からの上下水道料金改定について審議会に諮問、答申	(1)(2) 4月～3月	(1) 経営戦略の改定 (2) 料金算定	(1) 年度末公表に向け、見直し作業中 (2) 上下水道審議会に諮問(4/22) 審議4回(4/22～7/31)、答申(8/6) 平均改定率：水道18.5%、下水道11.7%引き上げ		(1) 経営戦略の中間見直し策定完了 (2) 水道料金+18.5%改定 下水道使用料+11.7%改定	
③	〇人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ12人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ6人 ・上下水道技術関係 延べ20人 ・作業資格取得講習会 延べ2人		外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ22人 ・上下水道技術関係 延べ26人 ・作業資格取得講習会 延べ5人	
④	〇収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	収納率 水道 99.56%以上 下水道 99.45%以上	収納率 水道 98.95% (9月末現在、前年同期98.96%) 下水道 98.91% (9月末現在、前年同期98.83%)		収納率 水道 99.55%、下水道 99.43% (参考) 令和5年度 水道99.56%、下水道99.45% 計99.50% 令和4年度 水道99.41%、下水道99.42% 計99.42%	
⑤	〇水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数 750戸	新規接続戸数 437戸(9月末現在、前年同期439戸)		新規接続戸数 852戸(目標比 113.6%)	
⑤	〇下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究	4月～3月	連携方法等の研究	上下水道事業分離による地域の共通課題解決に向けた研究・検討 ・下水道事業広域化の有効性 ・上下一体での事業の研究 ・下水道業務との共通業務の取り扱い		上下水道事業分離による地域の共通課題解決に向けた研究・検討 ・下水道事業広域化の有効性 ・上下一体での事業の研究 ・下水道業務との共通業務の取り扱い	
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			〇取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題		・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。					
目的・効果		・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質な経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。		該当するSDGsの目標		  	
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	〇水源の安全性向上 (1) 水源の確保 (2) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) 岩清水配水池流入流量計設置 (2) クリプトスボリジウム検査 12箇所 21検体 指標菌検査 22箇所 96検体	(1) 岩清水配水池流入流量計設置 発注済 施工中 (2) クリプトスボリジウム検査 前期分実施済 8箇所 11検体 指標菌検査 22箇所 50検		(1) 岩清水配水池流入流量計設置 発注済 R7年度繰り越し (2) クリプトスボリジウム検査 12箇所 21検体 指標菌検査 22箇所 96検体	
②	〇水質監視体制の強化 検査及び管理機器更新	4月～3月	水質検査機器更新 蒸留水製造装置 クリーンベンチ 水質計器更新 染屋第4配水池残留塩素計 腰越浄水場水質計器	水質検査機器更新 蒸留水製造装置 契約済 クリーンベンチ 後期購入予定 水質計器更新 染屋第4配水池残留塩素計 後期発注予定 腰越浄水場水質計器 発注済 施工中		水質検査機器更新 蒸留水製造装置 完了 クリーンベンチ 完了 水質計器更新 染屋第4配水池残留塩素計 発注済 R7年度へ繰り越し 腰越浄水場水質計器 発注済 R7年度へ繰り越し	
③	〇地下水源の運用拡大整備事業の推進 滝の入水源を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備	滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備 (環境省許可済、県林務課・上田市東御市真田共有財産組合協議中)		滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備 (環境省許可済、県林務課・上田市東御市真田共有財産組合協議中)	
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			〇取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めていく必要があります。						
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。			該当するSDGsの目標	  		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上	4月～3月	更新延長 L=1.3km 有収率 85%	更新延長 L=2.1km 有収率 82.07%（9月末現在、前年同期83.06%）		更新延長 L=3.5km 有収率 81.62%（前年同期83.35%） 上田市上下水道耐震化計画 策定	
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1) 更新・新設 (2) 耐震工事	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管路更新 1箇所 北部配水池系減圧弁設置 1箇所 (2) 染屋6号ろ過池耐震補強 1箇所	(1) 染屋急傾斜地管路更新 後期発注予定 北部配水池計画変更により 延期 (2) 染屋6号ろ過池耐震補強 発注済・施工中		(1) 染屋急傾斜地管路更新 補助事業導入のための計画変更、R7.8発注予定 北部減圧弁設置 現場精査により事業効果が上げられないことが判明し中止 (2) 染屋6号ろ過池耐震補強 完了	
③	○ポンプ設備等の更新	4月～3月	ポンプ設備等の更新 上田地域 3箇所 丸子地域 3箇所	ポンプ設備等の更新 上田地域 倉升1号ポンプ 久保田2号ポンプ 神科2号ポンプ 発注済施工中 丸子地域 池の芝第1ポンプ（1号・2号） 施工中 箱置送水ポンプ非常用発電機 中止		ポンプ設備等の更新 上田地域 倉升1号ポンプ 完了 久保田2号ポンプ 繰越 神科2号ポンプ 繰越 丸子地域 池の芝第1ポンプ（1号・2号） 完了 箱置送水ポンプ非常用発電機 中止	
④	○浄水場等設備更新 浄水機器更新	4月～3月	浄水場施設機器更新 上田地域 2箇所 丸子地域 2箇所	浄水場施設機器更新 上田地域 染屋緩速ろ過池制御機器 後期発注 染屋中央監視制御盤更新 後期発注 丸子地域 腰越浄水場油分計更新 後期発注 鹿教湯浄水場急速ろ過池連通弁更新 計画変更により延期		浄水場施設機器更新 上田地域 染屋浄水場設備更新 発注 繰越 染屋中央監視制御盤更新 中止・計画変更 丸子地域 腰越浄水場油分計更新 繰越 鹿教湯浄水場急速ろ過池連通弁更新 中止・計画変更	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギーなど、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。						
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。				該当するSDGsの目標	  	
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1) 土木・建築工事（R5-R7債務負担） (2) 機械・電気工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 土木・建築工事の実施 (2) 機械・電気工事の実施	(1) 5月21日 下之条自治会 工事着手説明会開催 6月～ 工事着手 (2) 4月 日本下水道事業団と協定締結 5月 公告開始 7月 機械工事：横河川・山手・八木沢にて落札・工事契約 電気工事：横河川・山手・八木沢にて落札・工事契約	(1) 3月 工事実施中（繰越） (2) 3月 機械工事・機器製作実施中 3月 電気工事・計器等製作実施中		
②	○長寿命化事業、ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場（ほろ3箇所）設備更新工事（R5-R6債務負担） (2) 南部終末処理場 設備更新工事（R6-R7債務負担） (3) 南部終末処理場耐震化工事 (4) 上塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二酸化炭素工事 (5) 鉄蓋更新工事等	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 協定の締結、工事の実施 (3) 協定の締結、工事の実施 (4) 工事の実施・完成 (5) 鉄蓋更新工事 西内工区 N=53枚 管渠更生工事 下長瀬地区 L=18.61m、 西内工区 L=158.61m 管口耐震化工事 西内工区 N=8箇所	(1) 7月 機器製作着手 (2) 5月 日本下水道事業団と協定締結 (3) 4月 日本下水道事業団と協定締結 9月 工事着手 (4) 上塩尻ポンプ場圧送管 計画見送り 神川東ポンプ場圧送管 計画見送り (5) 鉄蓋更新工事 西内工区 N=46枚 発注済 管渠更生工事 下長瀬地区 L=17.4m 設計中 管渠更生工事 西内工区 L=157.7m 設計中 管口耐震化工事 西内工区 N=8箇所 設計中	(1) 3月 一部工事完了及び3件工事実施中 (2) 3月 機器製作実施中 (3) 3月 工事実施中（繰越） (4) 上塩尻ポンプ場圧送管 計画見送り 神川東ポンプ場圧送管 計画見送り (5) 鉄蓋更新工事 西内工区 N=46枚 工事完了 管渠更生工事 下長瀬地区 L=17.4m 工事完了 管渠更生工事 西内工区 L=158.61m 工事完了 管口耐震化工事 西内工区 N=8箇所 工事完了		
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 豊殿南部地区⇒林之郷地区 (2) 山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 工事の実施 (2) 財産処分申請の提出	(1) 7月 工事着手 (2) 7月 財産処分申請書の提出	(1) 3月 工事完了 (2) 3月 財産処分申請書受理		
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 富士山処理場の機能強化工事（R5-R6債務負担） (2) 武石処理場の機能強化工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 工事の実施	(1) 6月 工事着手 11月 工事完了予定 (2) 9月末 実施設計完了 11月末 入札予定	(1) 3月 工事完了 (2) 11月 工事契約 3月 防食工事実施中		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題		・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果		・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。				該当するSDGsの目標	
						 	
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 緊急連絡管操作訓練等（県営水道、東御市、長和町、青木村）各1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業体との合同訓練 1回	応急給水訓練：前期1回実施 その他の訓練は後期に実施予定		応急給水訓練3回（上水道課1回、丸子・武石上下水道課2回） 緊急連絡管操作訓練等 県営水道、長和町、青木村：各1回 東御市：東御市接続工事の遅延により未実施 灯油等流出事故対応訓練 1回	
②	○災害時等、緊急時の体制整備 (1) 危機管理マニュアル整備 (2) 緊急連絡管の整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し 東御市との緊急連絡管接続工事 L=70m（神の倉）	(1) 危機管理マニュアル整備中 (2) 東御市との緊急連絡管接続工事 L=91.5m（設計中）		(1) 危機管理マニュアルの見直し (2) 東御市との緊急連絡管接続工事 L=94m 神の倉 繰越（R6→R7）	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

上下水道局

令和7年度 重点目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 持続可能な事業運営の推進2 上水道施設の計画的な維持・更新3 下水道施設の計画的な維持・更新4 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進5 危機管理体制の充実 |
|--|

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題		・人口減少等に伴う料金収入の減少や上下水道施設の老朽化・耐震化対策への費用の増加が見込まれるため、適正な料金による収支バランスのとれた、持続可能な健全経営を行う必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により技術力の確保が課題となる中で、事業運営に必要な専門的知識を持った人材を育成し、技術をしっかりと継承する必要があり、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みが必要であり、水道事業については、上田長野地域水道事業広域化協議会における協議の状況等を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・令和7年4月から料金改定を実施したことから、上下水道事業に対する市民理解が深まるよう周知啓発を図るとともに、上下水道料金の収納率の向上に努める必要があります。					
目的・効果		・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。		該当するSDGsの目標	 		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○下水道事業広域化の検討 （1）上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 （2）広域連携に関する調整会議への参加 （3）上下水道審議会での審議、答申及び庁内検討 （4）市民への周知（広報掲載、説明会等）		4月～3月	（1）協議会への参加、検討、協議 （2）幹事会、運営会議、専門部会への参加 （3）市としての方針決定 （4）市民への周知			
②	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施		4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ15人 ・上下水道技術関係 延べ20人 ・作業資格取得講習会 延べ10人			
③	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）		4月～3月	収納率 水道 99.55%以上 下水道 99.43%以上			
④	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施		4月～3月	普及促進訪問件数 1,200件 （100件×12月）			
⑤	○下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究		4月～3月	連携方法等の研究			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題		

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題		・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1960年代から整備した管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。					
目的・効果		・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。		該当するSDGsの目標		  	
		取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①		○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上 (1) 基幹管路の耐震化及び経年管の更新 (2) 有収率の向上	4月～3月	(1) 更新延長 L=4.6km (上田・真田3.9km、丸子・武石0.7km) (2) 有収率 85%			
②		○計画的な水道施設整備の推進 (1) 更新 (2) 耐震化事業	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管路更新(第2配水系) (2) 染屋7.8.9号ろ過池耐震補強工事 石舟1.2号ろ過池耐震補強工事 染屋浄水場水道施設耐震化設計委託			
③		○ポンプ設備等の更新	4月～3月	ポンプ設備等の更新 腰越送水ポンプ更新 上室賀第2ポンプ更新 茂沢加圧ポンプ場非常用発電機更新			
④		○浄水場等設備更新	4月～3月	浄水場等設備更新 鹿教湯浄水場急速ろ過通弁更新			
特記事項		○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位	
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け				(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。							
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道ストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。				該当するSDGsの目標			
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限（いつ、いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1) 土木・建築工事（R5-R7債務負担） (2) 機械・電気工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 土木・建築工事の実施・完成 (2) 機械・電気工事の実施・完成					
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場 設備更新工事（R6-R7債務負担） (2) 菅平浄化センター 電気設備更新実施設計 (3) 神川東ポンプ場 圧送管二酸化工事 (4) 管路施設（管渠）の長寿命化・耐震化 (5) 管路施設（鉄管）の更新 (6) 鉄管更新事業（丸子・武石）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 協定の締結、業務の実施・完了 (3) 工事の実施・完成 (4) 陶管更生工事 L=1600m (5) 鉄管更新 N=40枚 (6) 鉄管更新工事 N=7枚 管渠更生工事 L=671m 管口耐震化工事 N=8箇所					
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 工事の実施・完成					
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 武石処理場の機能強化工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題	・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など26箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。				
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。		該当するSDGsの目標	  	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水源の安全性向上 (1) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) クリプトスポリジウム検査 11箇所 20検体 指標菌検査 21箇所 92検体		
②	○水質監視体制の強化 (1) 水質検査機器の更新 (2) 水質計器更新	4月～3月	(1) 恒温器更新 1台 (2) 水質計器更新 泉町水源地区原水濁度計更新 1台 腰越浄水場浄水濁度計更新 1台 丸子地区（新屋・藤原田） 残留濁素計更新 各1台		
③	○地下水源の運用拡大整備事業の推進 (1) 滝の入水源を活用した新たな導・配水施設の整備 (2) つちや水源への給水区域切替 （赤井浄水場給水区域）	4月～3月	(1) 滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備 （県林務課、菅平牧場畜産農業協同組合、上田市東御市真田共有財産組合） (2) 用地取得、熊久保配水池詳細設計		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

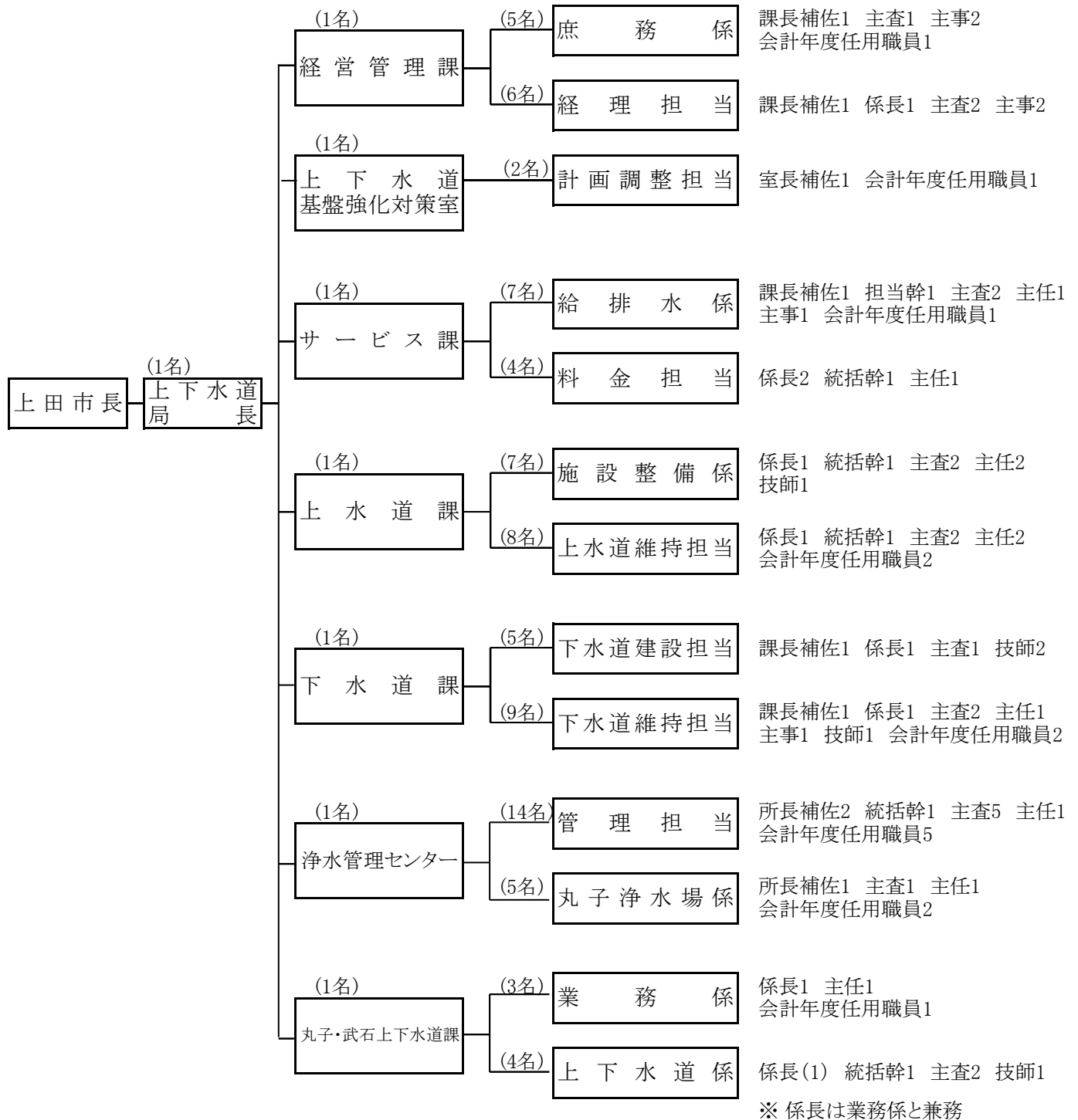
令和7年度 重点目標管理シート

重点目標			部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け			
第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け			(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築			
現況・課題			・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。			
目的・効果			・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。			
			該当するSDGsの目標	 		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上 (1) 応急給水訓練 (2) 緊急連絡管操作訓練等 (3) 灯油等流入事故訓練 (4) マンホールトイレの実地訓練	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月 (4) 9月	(1) 上水道課 1回 丸子・武石上下水道課 2回 (2) 県営水道、東御市、長和町、青木村 各1回 (3) 灯油等流入事故訓練 1回 (4) マンホールトイレの実地訓練 1回			
②	○災害時等、緊急時の体制整備 (1) 危機管理マニュアル整備 (2) 東御市との緊急連絡管接続工事	4月～3月	(1) 危機管理マニュアルの見直し (2) 神ノ倉 L=94m (R6繰越)			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

2 事業の状況

(1) 組織図

令和7年3月31日現在



経 営 管 理 課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

上下水道基盤強化対策室 上下水道事業の基盤強化に関すること

計画調整担当

上下水道事業広域化に関する計画調整事務

サ ー ビ ス 課 上下水道料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備工事受付審査、指定工事事業者関係、水洗化促進、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金・農集加入金の賦課徴収

上 水 道 課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下 水 道 課 下水道事業の総括に関すること

下水道建設担当

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

下水道維持担当

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査
所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和7年3月31日現在

職 員 数	課 別	局長	課長	課長補佐	係長	統括幹	担当幹	主査	主任	主事	技師	会計年 度任用 職員	計
	局長	1											1
	経営管理課		1	2	1			3		4		1	12
	上下水道基盤強化対策室		1	1								1	3
	サービス課		1	1	2	1	1	2	2	1		1	12
	上水道課		1		2	2		4	4		1	2	16
	下水道課		1	2	2			3	1	1	3	2	15
	浄水管理センター		1	3		1		6	2			7	20
	丸子・武石上下水道課		1		1	1		2	1		1	1	8
	計	1	7	9	8	5	1	20	10	6	5	15	87

イ 会計・階級別職員数

令和7年3月31日現在

		局長	課長	課長補佐	係長	統括幹	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	会計年度任用職員	合計
水道事業会計	上下水道局長	1										1		1
	経営管理課		1									1		1
	庶務係			1				1		1		3		3
	経理担当			1				1		1		3		3
	小計		1	2				2		2		7		7
	上下水道基盤強化対策室		1									1		1
	計画調整担当			1								1	1	2
	小計		1	1								2	1	3
	サービス課		1									1		1
	給排水係			1				1	1	1		4	1	5
	料金担当				1	1			1			3		3
	小計		1	1	1	1		1	2	1		8	1	9
	上水道課		1									1		1
	施設整備係				1	1		2	2		1	7		7
	上水道維持担当				1	1		2	2			6	2	8
	小計		1		2	2		4	4		1	14	2	16
	浄水管理センター		1									1		1
	管理担当			2		1		5	1			9	5	14
	丸子浄水場係			1				1	1			3	2	5
	小計		1	3		1		6	2			13	7	20
公共下水道事業会計	丸子・武石上下水道課													
	業務係			1								1	1	2
	上下水道係			(1)				1			1	2		2
	小計			1				1			1	3	1	4
	合計	1	5	8	3	4		14	8	3	2	48	12	60
	経営管理課													
	庶務係									1		1	1	2
	経理担当				1			1				2		2
	小計				1			1		1		3	1	4
	サービス課													
	給排水係						1	1				2		2
	料金担当				1							1		1
	小計				1			1				3		3
	下水道課		1									1		1
	下水道維持担当			1	1			2	1	1		6	2	8
	下水道建設係			1	1			1			2	5		5
	小計		1	2	2			3	1	1	2	12	2	14
	丸子・武石上下水道課		1									1		1
	業務係													
	上下水道係					1		1				2		2
	小計		1			1		1				3		3
	合計		2	2	4	1	1	6	1	2	2	21	3	24
農業集落排水事業会計	経営管理課													
	経理担当									1		1		1
	小計									1		1		1
	下水道課													
	下水道維持担当										1	1		1
	小計										1	1		1
	丸子・武石上下水道課													
	業務係								1			1		1
	小計								1			1		1
	合計								1	1	1	3		3

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

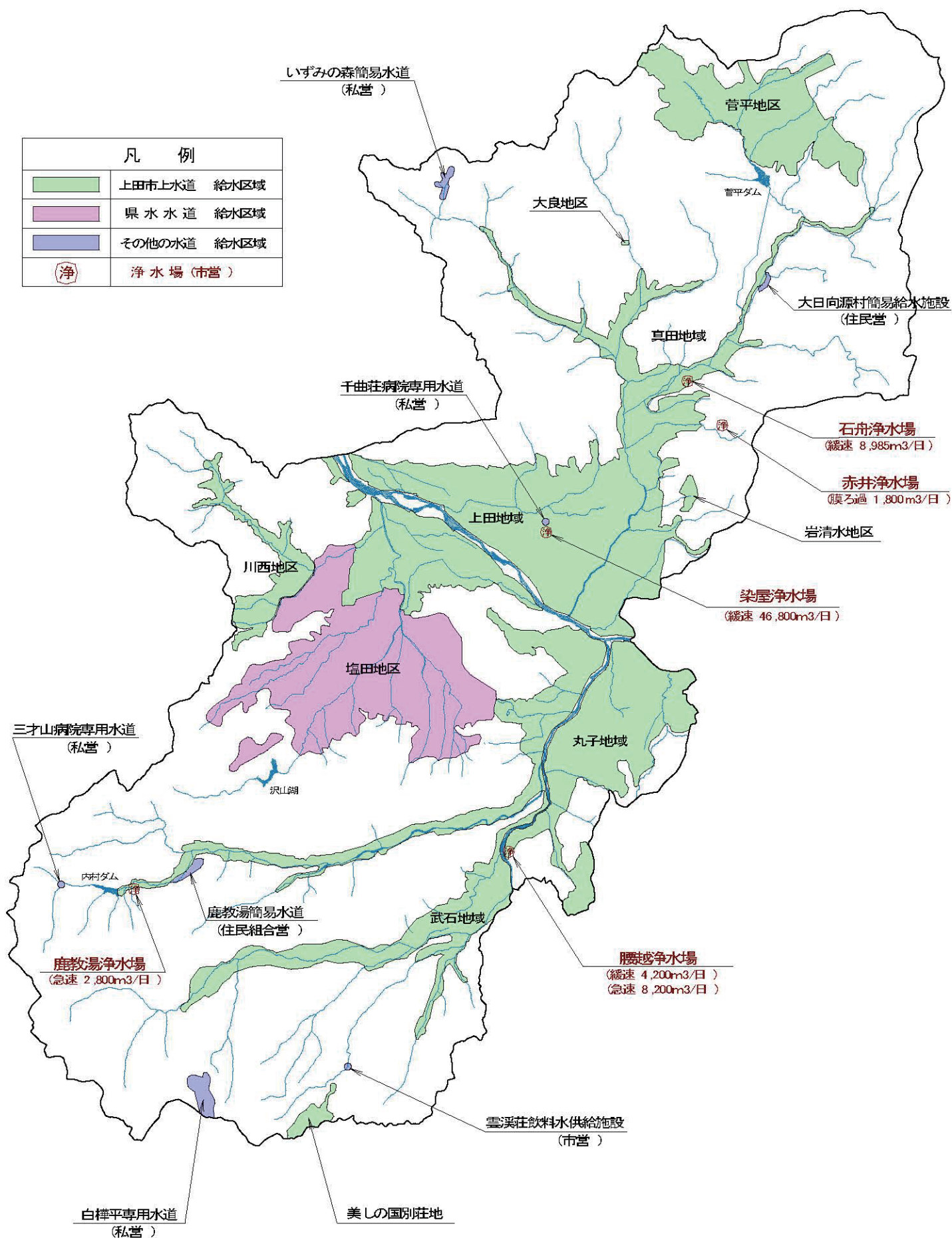
ア 水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図



イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

(令和7年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,688	2,876	4,564	41	6,950	8,758	15,708
1	1,760	2,958	4,718	42	7,132	8,960	16,092
2	1,832	3,040	4,872	43	7,314	9,162	16,476
3	1,904	3,122	5,026	44	7,496	9,364	16,860
4	1,976	3,204	5,180	45	7,678	9,566	17,244
5	2,048	3,286	5,334	46	7,860	9,768	17,628
6	2,120	3,368	5,488	47	8,042	9,970	18,012
7	2,192	3,450	5,642	48	8,224	10,172	18,396
8	2,264	3,532	5,796	49	8,406	10,374	18,780
9	2,336	3,614	5,950	50	8,588	10,576	19,164
10	2,408	3,696	6,104	51	8,770	10,778	19,548
11	2,480	3,778	6,258	52	8,952	10,980	19,932
12	2,552	3,860	6,412	53	9,134	11,182	20,316
13	2,624	3,942	6,566	54	9,316	11,384	20,700
14	2,696	4,024	6,720	55	9,498	11,586	21,084
15	2,768	4,106	6,874	56	9,680	11,788	21,468
16	2,840	4,188	7,028	57	9,862	11,990	21,852
17	2,912	4,270	7,182	58	10,044	12,192	22,236
18	2,984	4,352	7,336	59	10,226	12,394	22,620
19	3,056	4,434	7,490	60	10,408	12,596	23,004
20	3,128	4,516	7,644	61	10,612	12,813	23,425
21	3,310	4,718	8,028	62	10,816	13,030	23,846
22	3,492	4,920	8,412	63	11,020	13,247	24,267
23	3,674	5,122	8,796	64	11,224	13,464	24,688
24	3,856	5,324	9,180	65	11,428	13,681	25,109
25	4,038	5,526	9,564	66	11,632	13,898	25,530
26	4,220	5,728	9,948	67	11,836	14,115	25,951
27	4,402	5,930	10,332	68	12,040	14,332	26,372
28	4,584	6,132	10,716	69	12,244	14,549	26,793
29	4,766	6,334	11,100	70	12,448	14,766	27,214
30	4,948	6,536	11,484	71	12,652	14,983	27,635
31	5,130	6,738	11,868	72	12,856	15,200	28,056
32	5,312	6,940	12,252	73	13,060	15,417	28,477
33	5,494	7,142	12,636	74	13,264	15,634	28,898
34	5,676	7,344	13,020	75	13,468	15,851	29,319
35	5,858	7,546	13,404	76	13,672	16,068	29,740
36	6,040	7,748	13,788	77	13,876	16,285	30,161
37	6,222	7,950	14,172	78	14,080	16,502	30,582
38	6,404	8,152	14,556	79	14,284	16,719	31,003
39	6,586	8,354	14,940	80	14,488	16,936	31,424
40	6,768	8,556	15,324	81	14,692	17,153	31,845

イ 口径20mm

(令和7年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	4,392	2,876	7,268	41	9,654	8,758	18,412
1	4,464	2,958	7,422	42	9,836	8,960	18,796
2	4,536	3,040	7,576	43	10,018	9,162	19,180
3	4,608	3,122	7,730	44	10,200	9,364	19,564
4	4,680	3,204	7,884	45	10,382	9,566	19,948
5	4,752	3,286	8,038	46	10,564	9,768	20,332
6	4,824	3,368	8,192	47	10,746	9,970	20,716
7	4,896	3,450	8,346	48	10,928	10,172	21,100
8	4,968	3,532	8,500	49	11,110	10,374	21,484
9	5,040	3,614	8,654	50	11,292	10,576	21,868
10	5,112	3,696	8,808	51	11,474	10,778	22,252
11	5,184	3,778	8,962	52	11,656	10,980	22,636
12	5,256	3,860	9,116	53	11,838	11,182	23,020
13	5,328	3,942	9,270	54	12,020	11,384	23,404
14	5,400	4,024	9,424	55	12,202	11,586	23,788
15	5,472	4,106	9,578	56	12,384	11,788	24,172
16	5,544	4,188	9,732	57	12,566	11,990	24,556
17	5,616	4,270	9,886	58	12,748	12,192	24,940
18	5,688	4,352	10,040	59	12,930	12,394	25,324
19	5,760	4,434	10,194	60	13,112	12,596	25,708
20	5,832	4,516	10,348	61	13,316	12,813	26,129
21	6,014	4,718	10,732	62	13,520	13,030	26,550
22	6,196	4,920	11,116	63	13,724	13,247	26,971
23	6,378	5,122	11,500	64	13,928	13,464	27,392
24	6,560	5,324	11,884	65	14,132	13,681	27,813
25	6,742	5,526	12,268	66	14,336	13,898	28,234
26	6,924	5,728	12,652	67	14,540	14,115	28,655
27	7,106	5,930	13,036	68	14,744	14,332	29,076
28	7,288	6,132	13,420	69	14,948	14,549	29,497
29	7,470	6,334	13,804	70	15,152	14,766	29,918
30	7,652	6,536	14,188	71	15,356	14,983	30,339
31	7,834	6,738	14,572	72	15,560	15,200	30,760
32	8,016	6,940	14,956	73	15,764	15,417	31,181
33	8,198	7,142	15,340	74	15,968	15,634	31,602
34	8,380	7,344	15,724	75	16,172	15,851	32,023
35	8,562	7,546	16,108	76	16,376	16,068	32,444
36	8,744	7,748	16,492	77	16,580	16,285	32,865
37	8,926	7,950	16,876	78	16,784	16,502	33,286
38	9,108	8,152	17,260	79	16,988	16,719	33,707
39	9,290	8,354	17,644	80	17,192	16,936	34,128
40	9,472	8,556	18,028	81	17,396	17,153	34,549

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 25 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 198 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）					（箇所）
施設名	上田	丸子	真田	武石	計
局が管理する水源施設数(地下水・湧水等)	2	1	10	8	21
取水施設	3	1			4
接合井	1		8		9
浄水場	2	2	1		5
紫外線照射施設			1	3	4
配水池(浄水池含む)	34	22	29	11	96
ポンプ場	12	17	10	9	48
減圧槽		1	6	4	11
合 計	54	44	65	35	198

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安全・安心な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	打切決算	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容
丸 子	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	打切決算	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヵ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「渋沢の宝」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	穴沢簡水を傍陽中央簡水に統合し施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を統合し、傍陽西部簡水として施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	打切決算	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武 石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	打切決算	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営

オ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

地域	年	許可等	内 容
上 田	平成 18 年	新市誕生による水道事業会計の統一	法適用の旧上田市・丸子町・真田町水道事業会計統一
	平成 20 年	水道事業の経営統一	武石・獅子ヶ城特別会計を法適用し上田市水道事業会計に編入
	平成 21 年	料金の統一 (H21,22,23 段階的改定)	上田市水道事業の料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く) 平均改定率△1.0%
	平成 25 年	簡易水道等料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く
		認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合
	令和 3 年	料金改定	平均改定率 8.3%

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	60,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,700	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
		第7次拡張	H29.03.31	厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	347	57,600	46,900
	(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	T14.06.26	- -	-	-	-	-	360	139	50	31
		廃 止	H29.03.31									

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773
		廃 止	H29.03.31									
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S28.07.16	- -	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更		- -	-	-	-	-	-	-	360	-
		廃 止	H29.03.31									
	(郷仕川原簡易水 道)	創 設	S30.03.30	- -	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更		- -	-	-	-	-	-	-	50	-
		廃 止	S48.06.01									
	(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	- -	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-
		変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	870	-	-	-
		廃 止	S48.06.01									
	(須川湖ハイランド 専用水道)	創 設	S47.01.18	- -	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-
		廃 止	S48.06.01									

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
真 田	(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
		第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
		廃 止	H27.03.25									
	(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
		廃 止	H27.03.25									
	(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
		廃 止	H27.03.25									
	(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
		創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
	(傍陽中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
		第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
		廃 止	H27.03.25									
	(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
		第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
		廃 止	H27.03.25									
	(傍陽西部簡易水道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
		創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
		創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
		第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
		廃 止	H27.03.25									
	(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	- -	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
		第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(真田上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
		廃 止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)
武 石	(武石簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
		第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
		第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
		廃 止	H29.03.31									
	(獅子ヶ城簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
		第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
		第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
		第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
		第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
		廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
水道事業収益		3,020,183,117	△8.45%	3,298,942,423
営業収益		2,605,903,206	△0.56%	2,620,462,316
営業外収益		409,968,664	0.82%	406,631,302
特別利益		4,311,247	△98.41%	271,848,805
水道事業費用		2,636,426,361	△3.08%	2,720,338,999
営業費用		2,549,595,162	△0.02%	2,550,166,916
営業外費用		86,671,728	△48.79%	169,253,699
特別損失		159,471	△82.64%	918,384
収支差引額		383,756,756	△33.68%	578,603,424

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		917,747,103	3.65%	885,390,560
減価償却費		1,217,513,119	1.45%	1,200,090,890
長期前受金戻入(△)		329,893,050	1.08%	326,352,314
固定資産除却費		30,127,034	158.56%	11,651,984
固定資産売却損		-	—	-
固定資産譲渡損		-	—	-
損益勘定留保資金補てん額		958,856,972	55.75%	615,627,996
損益勘定留保資金残高		3,101,032,768	△1.31%	3,142,142,637

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
資本的収入	1,131,969,300	61.25%	701,988,000
企業債	957,700,000		583,400,000
国庫補助金	37,264,000		5,056,000
負担金	54,107,300		31,575,000
他会計補助金	81,898,000		81,957,000
固定資産売却代金	-	——	-
その他資本的収入	1,000,000	皆増	-
資本的支出	2,747,251,634	69.87%	1,617,286,484
建設改良費	2,193,820,878		1,018,651,673
企業債償還金	553,430,756		598,634,811
収支差引額	△1,615,282,334	△76.48%	△915,298,484
翌年度繰越充当額	12,655,000	皆増	-
実質収支差引額	△1,602,627,334	△75.09%	△915,298,484

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
補てん財源	1,627,937,334	77.86%	915,298,484
消費税資本的収支調整額	169,933,281	120.84%	76,949,083
損益勘定留保資金	958,856,972	55.75%	615,627,996
利益剰余金処分量	499,147,081	124.11%	222,721,405
減債積立金	499,147,081	124.11%	222,721,405
補てん不足額	-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
営業収益		2,372,550,088	△0.56%	2,385,841,240
給水収益		2,250,316,659	△0.71%	2,266,319,136
受託工事収益		1,464,660	97.42%	741,893
小水力発電売電収益		8,529,138	26.94%	6,719,284
下水道事務等受託収益		99,485,637	△0.55%	100,034,819
その他の営業収益		12,753,994	6.05%	12,026,108
営業費用		2,466,202,561	0.10%	2,463,813,129
原水及び浄水費		435,292,396	△5.99%	463,043,816
配水及び給水費		153,099,507	14.25%	134,009,570
量水器費		83,873,233	△30.23%	120,211,905
受託工事費		-	皆減	850,000
小水力発電費		833,400	△89.50%	7,934,400
営業費		154,068,964	1.62%	151,616,257
総係費		388,220,838	4.33%	372,118,595
減価償却費		1,217,513,119	1.45%	1,200,090,890
資産減耗費		33,301,104	138.93%	13,937,696
営業利益・損失		△93,652,473	20.11%	△77,971,889
営業外収益		389,633,494	△3.35%	403,124,919
受取利息及び配当金		3,014,087	78.21%	1,691,287
加入金		31,811,000	△8.91%	34,924,000
他会計補助金		13,110,000	△63.38%	35,804,000
長期前受金戻入		329,893,050	1.08%	326,352,314
雑収益		9,014,831	107.08%	4,353,318
負債担金		2,790,526	皆増	-
営業外費用		87,928,910	△9.37%	97,018,032
支払利息及び企業債取扱諸費		84,987,784	△8.28%	92,659,680
雑支出		2,941,126	△32.52%	4,358,352
経常利益・損失		208,052,111	△8.80%	228,134,998
特別利益		4,311,247	△98.41%	271,848,805
その他の特別利益		4,311,247	△98.41%	271,848,805
特別損失		145,419	△82.62%	836,722
災害派遣費		145,419	△82.62%	836,722
その他の特別損失		-	——	-
当年度純利益・損失		212,217,939	△57.48%	499,147,081
その他未処分利益剰余金変動額		499,147,081	124.11%	222,721,405
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		711,365,020	△1.46%	721,868,486

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金) 剰余金・欠損金 の部	前年度繰入額		499,147,081	124.11%	222,721,405
	当年度処分額		499,147,081	124.11%	222,721,405
	積立金合計		-	—	-
	前年度利益剰余金処分額		721,868,486	61.44%	447,146,270
	資本金への組み入れ		222,721,405	△0.76%	224,424,865
	減債積立金		499,147,081	124.11%	222,721,405
	当年度純利益・損失		212,217,939	△57.48%	499,147,081
	前年度減債積立金からの組入れ		499,147,081	124.11%	222,721,405
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		711,365,020	△1.46%	721,868,486
	受贈財産評価額		-	—	-
資本剰余金 の部	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		399,463	0.00%	399,463
	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		1,467,788	0.00%	1,467,788
翌年度繰越資本剰余金			1,867,251	0.00%	1,867,251

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和6年度末		令和5年度末
			対前年度比	
固 定 資 産		26,776,488,442	2.63%	26,090,625,973
有 形 固 定 資 産		26,693,352,298	3.05%	25,902,513,353
土 地		855,984,244	4.96%	815,523,484
建 物		267,140,296	△6.31%	285,138,161
構 築 物		22,099,586,112	△0.80%	22,278,924,738
機 械 及 び 装 置		3,039,864,413	42.27%	2,136,613,968
車 両 運 搬 具		20,740,887	△14.86%	24,360,591
工 具 器 具 及 び 備 品		50,456,153	△20.77%	63,679,482
建 設 仮 勘 定		359,580,193	20.55%	298,272,929
無 形 固 定 資 産		83,126,144	△5.65%	88,102,620
電 話 加 入 権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施 設 利 用 権		81,641,644	△5.60%	86,489,099
水 利 権		232,500	△25.00%	310,000
借 地 権		-	皆減	51,521
投 資 有 価 証 券		10,000	△99.99%	100,010,000
投 出 資 産		-	皆減	100,000,000
破 産 更 生 債 権		10,000	0.00%	10,000
貸 倒 引 当 金		2,299,006	△71.01%	7,929,042
		△2,299,006	71.01%	△7,929,042
流 動 資 産		4,759,642,458	11.39%	4,272,788,694
現 金 及 び 預 金		4,360,975,416	10.74%	3,937,965,908
未 収 金		339,661,359	47.66%	230,026,432
営 業 未 収 金		341,892,171	48.51%	230,207,818
営 貸 倒 引 当 金		△2,230,812	△1129.87%	△181,386
営 業 外 未 収 金		-	—	-
そ の 他 未 収 金		-	—	-
貯 蔵 品		21,335,683	6.40%	20,051,444
原 材 料		17,855,468	2.89%	17,354,354
量 水 器		3,480,215	29.04%	2,697,090
前 払 金		37,670,000	△55.55%	84,744,910
資 産 合 計		31,536,130,900	3.86%	30,363,414,667

項目	年度	令和6年度末		令和5年度末
			対前年度比	
固定負債		7,490,549,566	5.54%	7,097,302,534
企業債		7,137,159,659	5.73%	6,750,108,304
建設改良等企業債		7,137,159,659	5.73%	6,750,108,304
引当金		353,389,907	1.78%	347,194,230
退職給付引当金		353,389,907	1.78%	347,194,230
流動負債		1,779,765,439	66.85%	1,066,710,972
企業債		570,648,645	3.11%	553,430,756
建設改良等企業債		570,648,645	3.11%	553,430,756
未払金		1,169,643,265	148.55%	470,585,353
営業未払金		1,169,643,265	148.55%	470,585,353
営業外未払金		-	—	-
その他の未払金		-	—	-
引当金		33,788,000	4.11%	32,453,000
賞与引当金		28,451,000	4.29%	27,281,000
法定福利費引当金		5,337,000	3.19%	5,172,000
その他の流動負債		5,685,529	△44.49%	10,241,863
仮受金		21,772	△69.29%	70,887
預り金		5,663,757	△44.31%	10,170,976
繰延収益		6,822,952,513	△2.09%	6,968,755,718
長期前受金		16,381,911,483	0.77%	16,257,296,438
収益化累計額		△9,558,958,970		△9,288,540,720
負債合計		16,093,267,518	6.35%	15,132,769,224
資本金		14,729,631,111	1.54%	14,506,909,706
剰余金		713,232,271	△1.45%	723,735,737
資本剰余金		1,867,251	0.00%	1,867,251
受贈財産評価額		399,463	0.00%	399,463
国庫補助金		1,467,788	0.00%	1,467,788
利益剰余金		711,365,020	△1.46%	721,868,486
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		711,365,020	△1.46%	721,868,486
資本合計		15,442,863,382	1.39%	15,230,645,443
負債資本合計		31,536,130,900	3.86%	30,363,414,667

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度		令和5年度
		令和6年度	対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	212,217,939	△57.48%	499,147,081
	減 価 償 却 費	1,217,513,119	1.45%	1,200,090,890
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 330,159,459	1.14%	△ 326,426,596
	支払利息及び企業債取扱諸費	84,987,784	△8.28%	92,659,680
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 3,014,087	78.21%	△ 1,691,287
	固 定 資 産 除 却 費	30,127,034	158.56%	11,651,984
	未 収 金 の 増 減 額	△ 91,568,853	△605.28%	18,122,362
	未 払 金 の 増 減 額	49,862,143	189.09%	△ 55,970,594
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 1,284,239	△182.28%	1,560,839
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 3,580,610	△147.58%	7,525,140
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	7,530,677	102.91%	△ 258,841,319
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	5,630,036	176.66%	△ 7,343,754
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 4,556,334	△149.97%	9,117,680
	そ の 他 特 別 損 失	-	――	-
	小 計	1,173,705,150	△1.34%	1,189,602,106
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,987,784	△8.28%	△ 92,659,680
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,014,087	78.21%	1,691,287
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,731,453	△0.63%	1,098,633,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,314,321,943	37.62%	△ 955,049,840
	投資有価証券の売却による収入	100,000,000	皆増	-
	未 収 金 の 増 減 額	――	――	――
	未 払 金 の 増 減 額	――	――	――
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	141,330,754	17.30%	120,488,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072,991,189	28.57%	△ 834,561,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企 業 債 に よ る 収 入	583,400,000	0.00%	583,400,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 598,634,811	0.00%	△ 598,634,811
	出 資 金 の 返 還 に よ る 収 入	5,000	0.00%	5,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,229,811	△0.03%	△ 15,234,811
資 金 の 増 減 額		3,510,453	△98.59%	248,842,422
資 金 期 首 残 高		4,009,505,179	6.62%	3,760,662,757
資 金 期 末 残 高		4,013,015,632	0.09%	4,009,505,179

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
経常費用		2,554,131,471	△0.26%	2,560,831,161
受託工事費		-	皆減	850,000
小水力発電費		833,400	△89.50%	7,934,400
材料及び不用品売却原価		-	———	-
費用合計		2,553,298,071	0.05%	2,552,046,761

項目	年度	令和6年度			令和5年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,553,298,071	100.00%	0.05%	2,552,046,761	100.00%
維持管理費		1,250,797,168	48.99%	△0.67%	1,259,296,191	49.95%
職員給与費		345,199,859	13.52%	4.52%	330,266,200	12.82%
動力費		122,534,622	4.80%	12.79%	108,639,044	5.90%
光熱水費		6,855,980	0.27%	15.87%	5,917,039	0.28%
通信運搬費		28,353,142	1.11%	6.46%	26,633,548	0.98%
修繕費		169,258,828	6.63%	△23.90%	222,420,153	9.97%
材料費		30,009,776	1.18%	112.21%	14,141,797	1.25%
薬品費		14,104,030	0.55%	14.14%	12,356,695	0.65%
委託料		356,299,538	13.95%	△11.27%	401,540,983	13.28%
その他		178,181,393	6.98%	29.70%	137,380,732	4.81%
資本費		1,302,500,903	51.01%	0.75%	1,292,750,570	50.05%
支払利息		84,987,784	3.33%	△8.28%	92,659,680	3.95%
減価償却費		1,217,513,119	47.68%	1.45%	1,200,090,890	46.10%

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,553,298,071	0.05%	2,552,046,761
B (長期前受金戻入) (円)		329,893,050	1.08%	326,352,314
C 年間有収水量 (m³)		13,965,908	△0.92%	14,095,193
給水原価 ((A-B)/C) (円/m³)		159.20	0.82%	157.90

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
土地		855,984,244	4.96%	815,523,484
施設用地		855,984,244	4.96%	815,523,484
立木		-	-	-
建物		267,140,296	△6.31%	285,138,161
事務所用建物		11,196,948	△9.07%	12,314,291
施設用建物		231,714,791	△6.51%	247,853,030
その他建物		24,228,557	△2.97%	24,970,840
構築物		22,099,586,112	△0.80%	22,278,924,738
原水及び浄水設備		2,872,201,885	4.73%	2,742,436,409
配水設備		19,227,384,227	△1.58%	19,536,488,329
機械及び装置		3,039,864,413	42.27%	2,136,613,968
電気設備		749,160,336	116.77%	345,595,473
ポンプ設備		858,220,647	133.48%	367,570,147
塩素滅菌設備		108,779,809	135.23%	46,244,548
量水器		125,234,665	0.63%	124,445,386
その他機械装置		1,198,468,956	△4.33%	1,252,758,414
車両運搬具		20,740,887	△14.86%	24,360,591
工具器具及び備品		50,456,153	△20.77%	63,679,482
建設仮勘定		359,580,193	20.55%	298,272,929

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		81,641,644	△10.61%	91,336,554
水利権		232,500	△40.00%	387,500
借地権		-	皆減	103,049

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
投資有価証券		-	皆減	100,000,000
出資金		10,000	△33.33%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		-	—	-
	返済額		340,903,255	△10.69%	381,706,201
	年度末未償還残高		1,843,708,911	△15.60%	2,184,612,166
地方公共団体	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		447,300,000	52.45%	293,400,000
	返済額		212,527,501	△2.03%	216,928,610
	年度末未償還残高		5,063,699,393	4.86%	4,828,926,894
銀行引受	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		510,400,000	76.00%	290,000,000
	返済額		-	—	-
	年度末未償還残高		800,400,000	176.00%	290,000,000
合計	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		957,700,000	64.16%	583,400,000
	返済額		553,430,756	△7.55%	598,634,811
	年度末未償還残高		7,707,808,304	5.54%	7,303,539,060

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
1%未満			4,101,165,603	11.85%	3,666,679,686
1.0%以上2.0%未満			1,646,791,248	△5.28%	1,738,575,224
2.0%以上3.0%未満			1,895,547,643	7.72%	1,759,752,627
3.0%以上4.0%未満			64,303,810	△48.19%	124,121,572
4.0%以上5.0%未満			-	皆減	14,409,951
5.0%以上6.0%未満			-	—	-
6.0%以上7.0%未満			-	—	-
7.0%以上7.5%未満			-	—	-
7.5%以上8.0%未満			-	—	-
8.0%以上			-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
損益勘定繰入金	営業収益		1,091,368	130.86%	472,733
	基準内繰入金		1,091,368	130.86%	472,733
	基準外繰入金		-	—	-
	営業外収益		13,110,000	△63.38%	35,804,000
資本勘定繰入金	基準内繰入金		12,959,000	△9.52%	14,323,000
	基準外繰入金		151,000	△99.30%	21,481,000
	計		14,201,368	△60.85%	36,276,733
	基準内繰入金		14,050,368	△5.04%	14,795,733
資本勘定繰入金	基準外繰入金		151,000	△99.30%	21,481,000
	資本勘定繰入金		81,898,000	△21.36%	104,148,200
	基準内繰入金		81,448,000	△21.46%	103,698,200
合計	基準外繰入金		450,000	0.00%	450,000
	合計		96,099,368	△31.57%	140,424,933
	基準内繰入金		95,498,368	△19.41%	118,493,933
合計	基準外繰入金		601,000	△97.26%	21,931,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	7,183	↑ 302	6,881	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			6,956		
	全国平均			7,422		
労働生産性 (千円)	上田市	49,428	↓ 277	49,705	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示し、高いほどよい。
	同規模事業体平均			80,133		
	全国平均			67,302		
労働分配率 (%)	上田市	14.53	↑ 0.69	13.84	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			8.68		
	全国平均			11.03		
職員1人 当たり 有収水量 (㎡/人)	上田市	290,956	↓ 2,694	293,650	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業体平均			457,562		
	全国平均			363,204		

イ 施設の効率性

項目		令和6年度		3	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	54.31	↑ 3.93	50.38	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			62.35		
	全国平均			59.81		
負荷率 (%)	上田市	85.91	↓ 3.80	89.71	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業体平均			89.28		
	全国平均			89.71		
最大稼働率 (%)	上田市	63.22	↑ 7.05	56.17	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業体平均			69.83		
	全国平均			66.67		
有収率 (%)	上田市	81.62	↓ 1.74	83.36	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業体平均			88.71		
	全国平均			89.42		
配水管 使用効率 (㎡/m)	上田市	16.51	↑ 0.17	16.34	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{管路総延長}}$	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業体平均			18.11		
	全国平均			19.48		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	-0.31	↓ 0.05	-0.26	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-0.11		
	全国平均			-0.28		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	-3.95	↓ 0.68	-3.27	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-0.91		
	全国平均			-2.36		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.12		
	全国平均			0.12		
経常収支比率 (%)	上田市	108.15	↓ 0.76	108.91	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			110.20		
	全国平均			108.24		
供給単価 (円/㎡)	上田市	161.13	↑ 0.34	160.79	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			166.86		
	全国平均			173.68		
給水原価 (円/㎡)	上田市	159.20	↑ 1.30	157.90	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			180.65		
	全国平均			193.78		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	28.37	↓ 2.13	30.50	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			3.49		
	全国平均			4.07		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	24.59	↓ 1.82	26.41	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			0.61		
	全国平均			0.83		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	3.78	↓ 0.31	4.09	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			2.88		
	全国平均			3.24		
減価償却率 (%)	上田市	4.55	↓ 0.05	4.60	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業体平均			4.27		
	全国平均			4.23		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	84.91	↓ 1.02	85.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			86.49		
	全国平均			88.63		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	70.60	↓ 2.51	73.11	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			77.50		
	全国平均			73.22		
固定比率 (%)	上田市	173.39	↑ 2.09	171.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			148.51		
	全国平均			158.45		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	23.75	↑ 0.38	23.37	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			18.84		
	全国平均			22.10		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	89.99	↑ 0.93	89.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			89.77		
	全国平均			92.97		
流動比率 (%)	上田市	267.43	↓ 133.13	400.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			369.82		
	全国平均			243.36		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	264.24	↓ 126.49	390.73	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			360.92		
	全国平均			229.35		

* 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口（人）	151,120	△0.58%	152,002
B	給水区域内人口（人）	128,981	△0.51%	129,647
C	年度末給水人口（人）	128,778	△0.49%	129,413
C/A	普及率（対行政区域内）（％）	85.22		85.14
C/B	普及率（対給水区域内）（％）	99.84		99.82
D	給水区域内戸数（戸）	60,462	1.03%	59,844
E	年度末給水戸数（戸）	60,361	1.04%	59,737
E/D	普及率（％）	99.83		99.82
F	年間配水量（m ³ ）	17,111,694	1.20%	16,909,568
G	年間有収水量（m ³ ）	13,965,908	△0.92%	14,095,193
G/F	有収率（％）	81.62		83.36
	1日最大配水量（日/m ³ ）	54,573	5.96%	51,503
	1日平均配水量（日/m ³ ）	46,881	1.47%	46,201
	配水能力（公称施設能力）（日/m ³ ）	96,324	5.05%	91,696
	供給単価（円/m ³ ）	161.13	0.21%	160.79
	給水原価（円/m ³ ）	159.20	0.82%	157.90
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム（kg）	133,080	△0.50%	133,750
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム（kg）	123,570	10.29%	112,040
	揚水電力量（kWh）	5,063,530	△14.53%	5,924,046
	水道料金調定件数（件）	382,407	0.45%	380,679

（注）人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

（単位：人）

事業	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
上田市水道事業		128,778	△1.11%	130,217
（上田水道事業）		96,241	△0.45%	96,678
（丸子水道事業）		19,820	△2.72%	20,374
（真田水道事業）		9,326	△2.97%	9,611
（岩清水簡易水道事業）		160	△4.19%	167
（深山簡易水道事業）		94	△16.81%	113
（武石簡易水道事業）		3,136	△2.73%	3,224
（獅子ヶ城簡易水道事業）		1	△98.00%	50

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和5年度	2,492,951,045	2,482,683,804	10,267,241	99.59%	0.13	1,971,986
令和6年度	2,475,348,317	2,465,341,744	10,006,573	99.60%	0.01	1,706,285

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和6年度			令和5年度	
			構成比	対前年度比		構成比
口座振替		31,868	80.14%	△0.07%	31,890	80.37%
直接納付		7,899	19.86%	1.39%	7,791	19.63%
	コンビニエンスストア	6,597	16.59%	0.90%	6,538	16.48%
	その他	1,302	3.27%	3.91%	1,253	3.16%
合計		39,767	100.00%	0.22%	39,681	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和6年度			令和5年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	9,653,896	69.12%	△0.98%	9,749,323	69.17%
20mm	859,010	6.15%	△0.70%	865,092	6.14%
25mm	646,059	4.63%	△0.47%	649,091	4.61%
30mm	258,660	1.85%	0.59%	257,136	1.82%
40mm	616,727	4.42%	△1.14%	623,830	4.43%
50mm	773,602	5.54%	△2.30%	791,842	5.62%
75mm	964,446	6.91%	1.27%	952,376	6.76%
100mm	172,495	1.24%	△5.96%	183,418	1.30%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	21,013	0.15%	△8.98%	23,085	0.16%
合計	13,965,908	100.00%	△0.92%	14,095,193	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和6年度			令和5年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	353,418	92.42%	0.45%	351,834	92.42%
20mm	18,285	4.78%	0.53%	18,189	4.78%
25mm	6,324	1.65%	0.64%	6,284	1.65%
30mm	1,199	0.31%	1.70%	1,179	0.31%
40mm	1,710	0.45%	△0.52%	1,719	0.45%
50mm	1,014	0.27%	△0.20%	1,016	0.27%
75mm	391	0.10%	△0.26%	392	0.10%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	382,407	100.00%	0.45%	380,679	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和6年度			令和5年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,505,755,054	60.83%	△0.82%	1,518,137,032	60.90%
20mm	179,403,136	7.25%	△0.47%	180,247,842	7.23%
25mm	141,596,116	5.72%	△0.14%	141,801,642	5.69%
30mm	60,957,708	2.46%	0.88%	60,425,745	2.42%
40mm	150,987,058	6.10%	△0.99%	152,498,345	6.12%
50mm	180,303,334	7.28%	△1.77%	183,553,837	7.36%
75mm	209,209,831	8.45%	1.17%	206,798,427	8.30%
100mm	41,189,155	1.66%	△4.58%	43,166,218	1.73%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	5,946,925	0.24%	△5.93%	6,321,957	0.25%
合計	2,475,348,317	100.00%	△0.71%	2,492,951,045	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和6年度	
		構成比
家庭用	10,748,688	76.96%
浴場用	27,343	0.20%
官公署用	320,914	2.30%
学校用	217,787	1.56%
病院用	300,596	2.15%
事務所用	253,587	1.82%
営業用	1,241,089	8.89%
工場用	750,749	5.38%
その他	105,155	0.75%
合計	13,965,908	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和6年度	
		構成比
家庭用	357,150	93.40%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,471	0.91%
学校用	419	0.11%
病院用	1,043	0.27%
事務所用	6,097	1.59%
営業用	8,989	2.35%
工場用	2,171	0.57%
その他	3,043	0.80%
合計	382,407	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和6年度	
		構成比
家庭用	1,747,256,769	70.59%
浴場用	5,335,360	0.22%
官公署用	83,649,909	3.38%
学校用	61,741,831	2.49%
病院用	63,953,412	2.58%
事務所用	64,315,677	2.60%
営業用	263,821,633	10.66%
工場用	158,314,798	6.40%
その他	26,958,928	1.09%
合計	2,475,348,317	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
令和5年度	2	2,168	458,000	
令和6年度	2	2,171	431,000	

出典: 環境政策課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
令和5年度	5,812	11,119,094	
令和6年度	5,802	11,076,818	

出典: 市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

R3. 末

番号	水 源 名	種 別	場 所	河 川 名	水 利 権 許可年月日	取水可能水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	備 考
1	泉 町 水 源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新 屋 水 源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真 田 水 源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長 入 水 源	地下水	東御市 和			30	
5	岩 清 水 水 源	湧 水	上田市 殿城			70	
6	依 田 川 水 源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内 村 川 水 源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深 山 水 源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つ ち や 水 源	湧 水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000 $\text{m}^3/\text{日}$
10	滝 の 入 水 源	湧 水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おぼこ 産 子 清 水 水 源	湧 水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大 松 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	菅 ノ 沢 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			50	
16	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
17	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	令和6.4.1	1,400	
18	長 坂 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			330	
19	唐 沢 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			1,750	
20	余 里 第 1 水 源	湧 水	上田市 武石余里			233	
21	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
22	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
23	獅子ヶ城第3水源	湧 水	上田市 武石小沢根			475	
24	権現水源(予備)	湧 水	上田市 武石上本入			予備水源	345($\text{m}^3/\text{日}$)
25	余 里 第 2 水 源 (予 備)	湧 水	上田市 武石余里			予備水源	152($\text{m}^3/\text{日}$)
計						103,318	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	4池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	1池

オ 内村ダム取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 1.5～5.0m/日	13池
次亜塩素素注入機	160ml/分	8台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 1.5～5.0m/日	5池
次亜塩素素注入機	160ml/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1井
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0～5.0m/日	4池
次亜塩素素注入機	55ml/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1井
混和池	RC造 19m ³	1池
ブロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m～120m/日	4池
次亜塩注入機	60ml/分、83ml/分	2台、2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市鹿教湯温泉1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
ブロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩注入機	25ml/分、76ml/分	2台、2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩注入機	16ml/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
全地区	96	141		52,286.4	48	99	80,876.6

染 屋 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
泉町水源P					1	3 送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000			
染屋第2	1	2	PC	6,000			
染屋第3	1	1	PC	4,800			
染屋第4	1	1	PC	4,800			
神科送水P					1	2 送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500			
倉升送水P					1	2 送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560			
倉升第2	1	1	PC	1,500			
半過送水P					1	2 送水	360
半過	1	2	RC	77			
久保田送水P					1	2 送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64			
岡第2	1	1	PC	840			
岡第3	1	1	PC	500			
浦野	1	2	RC	130			
	1	1	RC	150			
越戸	1	2	RC	64			
上室賀第1送水P					1	2 送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7.2			
	1	1	RC	9			
上室賀第2送水P					1	2 送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60			
	1	1	RC	96			
上洞送水P					1	2 送水	144
上洞	1	1	RC	35			
(小計)	19	26		24,192.2	8	17	49,068

石 舟 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
石舟第1	1	1	PC	2,400			
石舟第2	1	1	PC	2,100			
滝の宮	1	2	RC	190			
赤坂送水P					1	2 送水	230
赤坂	1	3	RC	130			
大日木	1	1	RC	400			
氷沢送水P					1	2 送水	144
氷沢配水池	1	1	RC	17			
小井田第1	1	2	RC	570			
小井田第2	1	1	PC	2,500			
大屋	1	2	RC	160			
種之沢	1	1	RC	110			
山口送水P					1	2 送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000			
北部	1	2	RC	300			
岩清水	1	2	RC	63			
長入水源P					1	1 揚水	288
長入第1	1	1	RC	19			
長入第2	1	1	RC	35			
(小計)	15	22		10,994.0	4	7	5,990

真 田 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
大日向	1	2	SUS	353			
長谷寺	1	2	RC	88			
真田	1	1	PC	500			
横尾	1	2	RC	76			
三島平	1	1	RC	50			
傍陽第1	1	2	RC	89.1			
	1	1	RC	200			
赤石送水P					1	2 送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37			
穴沢低区	1	1	RC	23.3			
傍陽第2	1	2	RC	114			
松井新田水源P					1	1 揚水	800
松井新田	1	2	RC	155			
松井新田加圧P					1	2 加圧	864
中組	1	2	RC	180			
赤井	1	1	RC	80			
	1	2	RC	100			
本原中央	1	1	PC	1,000			
	1	1	RC	216			
熊久保	1	1	RC	10.6			
(小計)	17	25		3,271.6	3	5	1,760

菅 平 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場 台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
渋沢	1	1	RC	50			
第1機場P					1	3 送水	3,312
低区	1	1	RC	96.1			
第2機場P					1	3 送水	2,304
第2機場加圧P					1	2 加圧	2,016
高区	1	2	RC	480			
高原	1	2	RC	200			
	1	2	RC	400			
カントリー送水P					1	2 送水	604.8
カントリー	1	2	RC	216			
中ノ沢	1	2	RC	480			
穴水(西北)送水P					1	1 送水	720
西北	1	1	RC	179			
穴水(大松)送水P					1	2 送水	403.2
大松	1	2	RC	73.5			
裏ダボス水源P					1	1 揚水	201.6
裏ダボス	1	2	RC	504			
東組	1	2	RC	80			
	1	2	RC	200			
(小計)	12	21		2,958.6	7	14	9,561.6

腰越系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230.4
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
深山	1	1	RC	30				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	1,339.2
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,238.4
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	244.8
箱畳	1	2	SUS	150				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	16	23		6,196.5	15	37		10,511.8

武石系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
	1	1	PC	500				
中央第3	1	1	RC	192.7				
	1	1	PC	300				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,508.9	2	4		633.0

鹿教湯系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
(小計)	6	9		2,693.6	1	2		216

深山系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
深山水源P					1	1	揚水	432

獅子ヶ城系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403.2
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704.2

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
用途・管種	年度末延長	布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
管 路 合 計	铸铁管	8,691.0	0.0 0.0	8,735.0	
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	240,718.4	426.9 489.3	239,809.0	
	鋼管	634,527.6	0.0 10.0	636,306.8	
	石綿セメント管	13,250.7	0.0 0.0	13,493.8	
	硬質塩化ビニル管	4,220.4	0.0 0.0	4,277.0	
	ポリエチレン管 (HPPE)	68,015.1	0.0 0.0	69,388.0	
	ステンレス管	62,482.7	1,748.1 2,362.9	58,410.3	
	その他(不詳等)	3,062.3	0.0 0.0	3,062.3	
	導送配水管延長計	1,036,159.3	2,175.0 2,862.2	1,034,673.3	
			412.0 3,139.2		

上田地域		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
年度末延長		布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
8,672.7		0.0 0.0	0.0 44.0	8,716.7	
178,076.4		426.9 224.8	0.0 0.0	177,424.7	
319,074.3		0.0 2.8	0.0 585.7	319,657.2	
4,031.3		0.0 0.0	0.0 237.6	4,268.9	
887.9		0.0 0.0	0.0 0.0	887.9	
1,786.7		0.0 0.0	0.0 726.5	2,513.2	
25,480.2		890.4 1,385.8	0.0 0.0	23,204.0	
2,215.1		0.0 0.0	0.0 0.0	2,215.1	
0.0		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
540,224.6		1,317.3 1,613.4	0.0 1,593.8	538,887.7	

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
用途・口径	年度末延長	布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
導水管	300mm未満	22,740.2	0.0 0.0	22,740.2	
	300以上500mm未満	8,858.6	0.0 0.0	8,858.6	
	導水管延長計	31,598.8	0.0 0.0	31,598.8	
送水管	300mm未満	47,925.5	0.0 96.0	47,829.5	
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	6,902.4	
	送水管延長計	54,827.9	0.0 96.0	54,731.9	
配水管	75mm	166,072.0	390.7 654.5	165,894.1	
	100mm	450,965.2	712.1 1,542.9	449,760.8	
	125mm	3,005.8	0.0 0.0	3,005.8	
	150mm	185,760.2	650.0 464.0	184,872.2	
	200mm	67,169.0	0.0 0.0	67,509.8	
	250mm	32,191.9	0.0 0.0	32,191.9	
	300mm	19,607.1	259.9 0.0	19,347.2	
	350mm	10,415.5	0.0 98.8	10,316.7	
	400mm	9,252.3	162.3 6.0	10,150.5	
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	4,889.9	
	500mm	403.8	0.0 0.0	403.8	
	配水管延長計	949,732.5	2,175.0 2,766.2	948,342.5	
	導送配水管延長計	1,036,159.3	2,175.0 2,862.2	1,034,673.3	
			412.0 3,139.2		

上田地域		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
年度末延長		布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
1,881.0		0.0 0.0	0.0 0.0	1,881.0	
7,548.2		0.0 0.0	0.0 0.0	7,548.2	
9,429.2		0.0 0.0	0.0 0.0	9,429.2	
21,700.4		0.0 0.0	0.0 0.0	21,700.4	
6,902.4		0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4	
28,602.9		0.0 0.0	0.0 0.0	28,602.9	
21,936.4		198.6 49.4	0.0 299.8	21,988.2	
301,020.4		624.4 1,294.6	0.0 806.8	299,908.2	
288.5		0.0 0.0	0.0 0.0	288.5	
96,346.7		72.1 269.4	0.0 129.4	96,134.6	
45,647.9		0.0 0.0	0.0 340.8	45,988.7	
22,090.8		0.0 0.0	0.0 0.0	22,090.8	
5,950.7		259.9 0.0	0.0 0.0	5,690.8	
5,666.6		0.0 0.0	0.0 0.0	5,666.6	
2,840.8		162.3 0.0	0.0 17.0	2,695.5	
0.0		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
403.8		0.0 0.0	0.0 0.0	403.8	
502,192.5		1,317.3 1,613.4	0.0 1,593.8	500,855.6	
540,224.6		1,317.3 1,613.4	0.0 1,593.8	538,887.7	

ウ ずい道・水路延長

合計		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
年度末延長		布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

上田地域		(単位:m)			
年度		令和6年度		令和5年度	
年度末延長		布設	除却	年度末延長	
		布設替増	布設替減		
1,314.0		0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0	

エ 消火栓数

合計		(単位:基)			
年度		令和6年度		令和5年度	
種類	年度末数	設置数	撤去数	設置数	撤去数
地上式	2,520	5	11	2,526	
地下式	1,474	19	6	1,461	
合計	3,994	24	17	3,987	

上田地域		(単位:基)			
年度		令和6年度		令和5年度	
年度末数		設置数	撤去数	設置数	撤去数
557		1	5	561	
1,387		14	6	1,379	
1,944		15	11	1,940	

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
32,931.9	0.0 0.0	0.0 0.0	32,931.9
91,729.6	0.0 0.0	0.0 96.6	91,826.2
1,163.2	0.0 0.0	0.0 0.0	1,163.2
940.5	0.0 0.0	0.0 0.0	940.5
42,931.2	0.0 0.0	0.0 177.5	43,108.7
17,594.2	77.2 272.0	0.0 0.0	17,245.0
336.8	0.0 0.0	0.0 0.0	336.8
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
187,627.5	77.2 272.0	0.0 274.1	187,552.4

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
18.3	0.0 0.0	0.0 0.0	18.3
22,650.1	0.0 168.5	6.8 0.0	22,488.4
108,087.7	0.0 7.2	55.7 1,051.2	109,187.4
3,598.4	0.0 0.0	0.0 5.5	3,603.9
471.8	0.0 0.0	56.6 0.0	528.4
2,912.6	0.0 0.0	254.3 0.0	3,166.9
4,466.5	595.2 212.1	38.6 0.0	3,697.8
428.7	0.0 0.0	0.0 0.0	428.7
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
142,634.0	595.2 387.8	412.0 1,056.7	143,119.7

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
5,173.5	0.0 96.0	0.0 0.0	5,077.5
57,145.7	0.0 0.0	0.0 0.0	57,145.7
4,187.3	0.0 0.0	0.0 0.0	4,187.3
1,920.3	0.0 0.0	0.0 0.0	1,920.3
17,205.6	0.0 0.0	0.0 214.6	17,420.2
8,081.1	98.0 493.0	0.0 0.0	7,490.1
40.9	0.0 0.0	0.0 0.0	40.9
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
93,754.4	98.0 589.0	0.0 214.6	93,282.0

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
1,539.5	0.0 0.0	0.0 0.0	1,539.5
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
1,539.5	0.0 0.0	0.0 0.0	1,539.5
9,352.4	0.0 0.0	0.0 0.0	9,352.4
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
9,352.4	0.0 0.0	0.0 0.0	9,352.4
42,879.3	0.0 232.8	0.0 150.0	42,796.5
49,084.7	77.2 27.5	0.0 27.5	49,007.5
1,489.7	0.0 0.0	0.0 0.0	1,489.7
42,493.5	0.0 11.7	0.0 96.6	42,578.4
17,795.5	0.0 0.0	0.0 0.0	17,795.5
7,968.9	0.0 0.0	0.0 0.0	7,968.9
4,841.8	0.0 0.0	0.0 0.0	4,841.8
4,585.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,585.9
706.2	0.0 0.0	0.0 0.0	706.2
4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
176,735.5	77.2 272.0	0.0 274.1	176,660.4
187,627.5	77.2 272.0	0.0 274.1	187,552.4

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
13,890.6	0.0 0.0	0.0 0.0	13,890.6
1,310.4	0.0 0.0	0.0 0.0	1,310.4
15,201.0	0.0 0.0	0.0 0.0	15,201.0
362.2	0.0 0.0	0.0 0.0	362.2
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
362.2	0.0 0.0	0.0 0.0	362.2
40,327.1	6.8 276.8	412.0 5.5	40,461.0
39,359.5	10.5 6.2	0.0 1.7	39,344.5
157.1	0.0 0.0	0.0 0.0	157.1
29,065.2	577.9 0.0	0.0 0.0	28,487.3
1,346.9	0.0 0.0	0.0 0.0	1,346.9
2,132.2	0.0 0.0	0.0 0.0	2,132.2
8,814.6	0.0 0.0	0.0 0.0	8,814.6
163.0	0.0 98.8	0.0 0.0	64.2
5,705.2	0.0 6.0	0.0 1,049.5	6,748.7
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
127,070.8	595.2 387.8	412.0 1,056.7	127,556.5
142,634.0	595.2 387.8	412.0 1,056.7	143,119.7

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
711.1	0.0 0.0	0.0 0.0	711.1
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
711.1	0.0 0.0	0.0 0.0	711.1
14,198.5	0.0 96.0	0.0 0.0	14,102.5
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
14,198.5	0.0 96.0	0.0 0.0	14,102.5
33,755.8	98.0 95.5	0.0 0.0	33,562.3
33,269.7	0.0 214.6	0.0 214.6	33,269.7
1,070.5	0.0 0.0	0.0 0.0	1,070.5
10,189.5	0.0 182.9	0.0 0.0	10,006.6
559.4	0.0 0.0	0.0 0.0	559.4
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
78,844.8	98.0 493.0	0.0 214.6	78,468.4
93,754.4	98.0 589.0	0.0 214.6	93,282.0

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

丸子地域		(単位:基)	
年度末数	令和6年度		令和5年度
	設置数	撤去数	
679	2	2	679
64	3	0	61
743	5	2	740

真田地域		(単位:基)	
年度末数	令和6年度		令和5年度
	設置数	撤去数	
673	0	2	675
21	1	0	20
694	1	2	695

菅平地域		(単位:基)	
年度末数	令和6年度		令和5年度
	設置数	撤去数	
297	1	1	297
0	0	0	0
297	1	1	297

武石地域

用途・管種		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
管路合計	铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す)	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
	ダクタイル铸铁管 (上記以外)	42,640.5	0.0	0.0	42,640.5
	鋼管	270.4	0.0	0.0	270.4
	石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	3,178.9	0.0	0.0	3,178.9
	ポリエチレン管 (HPPE)	6,860.6	87.3	0.0	6,773.3
	ステンレス管	40.8	0.0	0.0	40.8
	その他(不詳等)	0.0	0.0	0.0	0.0
	導送配水管延長計	54,869.6	87.3	0.0	54,782.3

獅子ヶ城地域

用途・管種		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
管路合計	铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す)	8.2	0.0	0.0	8.2
	ダクタイル铸铁管 (上記以外)	13,674.6	0.0	0.0	15,849.9
	鋼管	0.0	0.0	0.0	0.0
	石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
	ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
送水管	300mm未満	11.1	0.0	0.0	11.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	11.1	0.0	0.0	11.1
配水管	75mm	25,784.9	87.3	0.0	25,697.6
	100mm	17,026.4	0.0	0.0	17,026.4
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	6,926.1	0.0	0.0	6,926.1
	200mm	1,819.2	0.0	0.0	1,819.2
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	51,556.6	87.3	0.0	51,469.3
	導送配水管延長計	54,869.6	87.3	0.0	54,782.3

獅子ヶ城地域

用途・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
導水管	300mm未満	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
送水管	300mm未満	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
配水管	75mm	1,388.6	0.0	0.0	1,388.6
	100mm	11,204.5	0.0	0.0	11,204.5
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	739.2	0.0	0.0	739.2
	200mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	13,332.3
	導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
ずい道・水路延長		0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
			布設替増	布設替減	
ずい道・水路延長		0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末数	設置数	撤去数	年度末数
地上式		244	1	1	244
地下式		2	1	0	1
合計		246	2	1	245

獅子ヶ城地域

種類		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末数	設置数	撤去数	年度末数
地上式		70	0	0	70
地下式		0	0	0	0
合計		70	0	0	70

(6) 配水量の推移

合計		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	1,356,628 △1.02%	1,370,628	
5月	1,421,792 0.27%	1,417,946	
6月	1,399,994 1.42%	1,380,400	
7月	1,494,977 1.20%	1,477,248	
8月	1,498,572 0.48%	1,491,364	
9月	1,409,544 1.22%	1,392,571	
10月	1,441,922 1.03%	1,427,279	
11月	1,390,157 1.79%	1,365,749	
12月	1,456,908 1.97%	1,428,725	
1月	1,462,915 2.91%	1,421,494	
2月	1,333,083 0.36%	1,328,282	
3月	1,445,202 2.65%	1,407,883	
計	17,111,694 1.20%	16,909,568	
1日平均配水量	46,881	46,201	

上田地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	934,166 1.85%	917,220	
5月	976,893 3.36%	945,152	
6月	965,233 4.30%	925,403	
7月	1,028,329 3.18%	996,650	
8月	1,007,530 2.33%	984,610	
9月	965,651 3.58%	932,280	
10月	996,285 3.31%	964,338	
11月	965,764 3.96%	928,965	
12月	1,016,949 4.94%	969,116	
1月	1,009,973 4.26%	968,751	
2月	924,937 2.26%	904,458	
3月	1,003,616 4.54%	959,998	
計	11,795,326 3.50%	11,396,941	
1日平均配水量	32,316	31,139	

丸子地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	247,045 △11.78%	280,047	
5月	255,109 △11.30%	287,613	
6月	249,667 △7.82%	270,857	
7月	264,892 △4.70%	277,959	
8月	264,974 △6.77%	284,203	
9月	253,580 △6.96%	272,556	
10月	265,244 △5.10%	279,484	
11月	254,214 △4.44%	266,038	
12月	256,635 △6.77%	275,275	
1月	259,405 0.35%	258,493	
2月	233,773 △3.65%	242,631	
3月	249,612 △3.13%	257,686	
計	3,054,150 △6.11%	3,252,842	
1日平均配水量	8,368	8,888	

真田地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	96,469 0.29%	96,193	
5月	99,937 △1.15%	101,097	
6月	96,140 △3.99%	100,134	
7月	102,234 △1.91%	104,221	
8月	101,030 △3.22%	104,389	
9月	95,848 △5.95%	101,912	
10月	95,582 △7.13%	102,917	
11月	90,173 △4.79%	94,711	
12月	93,998 △5.40%	99,361	
1月	93,619 △6.25%	99,859	
2月	86,223 △7.95%	93,670	
3月	95,889 △4.06%	99,943	
計	1,147,142 △4.28%	1,198,407	
1日平均配水量	3,143	3,274	

菅平地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	37,967 9.39%	34,709	
5月	45,181 16.13%	38,907	
6月	44,436 9.92%	40,424	
7月	53,152 2.38%	51,916	
8月	75,530 7.18%	70,469	
9月	49,386 15.85%	42,631	
10月	39,277 3.29%	38,028	
11月	36,169 0.98%	35,819	
12月	43,844 4.29%	42,042	
1月	54,435 8.17%	50,324	
2月	50,154 4.37%	48,052	
3月	51,827 7.99%	47,994	
計	581,358 7.40%	541,314	
1日平均配水量	1,593	1,479	

武石地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	39,074 △5.31%	41,266	
5月	43,336 △0.76%	43,668	
6月	43,538 1.81%	42,765	
7月	45,392 △0.20%	45,484	
8月	47,674 4.30%	45,710	
9月	44,041 5.37%	41,798	
10月	44,589 7.83%	41,352	
11月	43,022 9.68%	39,226	
12月	44,496 7.92%	41,231	
1月	44,409 6.94%	41,526	
2月	36,374 △4.90%	38,247	
3月	40,278 △1.43%	40,862	
計	516,223 2.60%	503,135	
1日平均配水量	1,414	1,375	

獅子ヶ城地域		(単位: m³)	
	令和6年度 対前年度比	令和5年度	
4月	1,906 59.80%	1,193	
5月	1,336 △11.46%	1,509	
6月	980 19.89%	817	
7月	979 △3.88%	1,018	
8月	1,834 △7.51%	1,983	
9月	1,038 △25.56%	1,394	
10月	945 △18.57%	1,160	
11月	815 △17.69%	990	
12月	986 △42.01%	1,700	
1月	1,074 △57.73%	2,541	
2月	1,622 32.54%	1,224	
3月	3,981 184.35%	1,400	
計	17,495 3.34%	16,929	
1日平均配水量	48	46	

(7) 令和6年度の水質

基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項 目 名	単位	基準値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水	岩清水系 給水栓水	腰越浄水場系 給水栓水
				最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	1	2	1	0
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.60	1.88	1.19	0.68
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.08	0.05	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.09	0.09	0.02	0.01 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.07	0.06	0.05 未満	0.05
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.022	0.022	0.001 未満	0.008
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.004
25	ジブromクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.003	0.002	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.031	0.029	0.001 未満	0.009
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.008	0.008	0.002 未満	0.004
29	ブromジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.007	0.006	0.001 未満	0.002
30	ブromホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.04	0.03	0.01 未満	0.03
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	9.7	7.1	5.4	4.7
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	16.0	10.6	2.5	7.5
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	55	50	39	23
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	121	132	112	72
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	1.0	0.9	0.2 未満	1.1
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.1	8.4	7.9	7.8
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	1.0	1.0	0.2 未満	0.6
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項 目 名	単位	鹿教湯浄水場系 給水栓水	裏ダボス系 給水栓水	東組系 給水栓水	つちや菅平系 給水栓水	傍陽西部系 給水栓水	傍陽中央系 給水栓水
		最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
一般細菌	個/mL	1	5	1	0	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.43	0.74	0.29	0.19	0.24	1.79
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.07
ぼう素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.03	0.01
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.09	0.11	0.05 未満	0.05 未満	0.07	0.06
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.019	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.008
ジクロロ酢酸	mg/L	0.005	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.023	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.010
トリクロロ酢酸	mg/L	0.009	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.004	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満
アルミニウム	mg/L	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.05	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	5.2	4.7	4.0	3.5	10.5	3.4
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	13.9	5.9	12.8	2.4	14.1	6.4
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	60	33	27	16	57	17
蒸発残留物	mg/L	112	94	79	68	124	54
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000003	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	1.3	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	1.3
pH値		7.6	7.9	7.4	7.8	8.1	7.6
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.3	0.3	0.2	0.2 未満	1.2	1.6
濁度	度	0.06	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.18	0.11

項 目 名	単位	赤井系 給水栓水	余里系 給水栓水	獅子ヶ城第1系 給水栓水	長坂系 給水栓水	唐沢系 給水栓水	獅子ヶ城第3系 給水栓水
		最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
一般細菌	個/mL	1	1	1	1	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.76	1.30	0.22	0.45	0.77	0.26
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
ぼう素	mg/L	0.03	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.25	0.06	0.06	0.05 未満	0.05 未満	0.08
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.008	0.003	0.001 未満	0.002	0.004	0.001 未満
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.009	0.004	0.001 未満	0.002	0.004	0.001 未満
トリクロロ酢酸	mg/L	0.003	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.001	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.04	0.02	0.05	0.01 未満	0.01 未満	0.04
アルミニウム	mg/L	0.01 未満	0.03	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満
鉄	mg/L	0.04	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	4.4	4.1	2.7	2.7	3.6	2.8
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	2.1	2.0	0.9	1.3	1.2	1.0
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	29	15	18	17	17	19
蒸発残留物	mg/L	88	48	58	42	42	59
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.7	0.3	0.2 未満	0.7	1.0	0.5
pH値		7.9	7.3	8.0	7.6	7.3	8.2
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.9	0.3	0.2 未満	0.2	0.2 未満	0.2 未満
濁度	度	0.05 未満	0.10	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

(8) 電力使用量の推移

合計

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	419,487	3.66%	404,660
5月	448,038	15.79%	386,952
6月	413,813	2.21%	404,871
7月	433,848	3.79%	417,992
8月	417,602	△5.92%	443,877
9月	411,964	0.25%	410,943
10月	385,276	3.06%	373,850
11月	380,559	0.13%	380,063
12月	439,449	23.57%	355,631
1月	512,506	24.22%	412,564
2月	435,137	4.17%	417,712
3月	365,851	△16.20%	436,572
計	5,063,530	4.50%	4,845,687

上田地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	302,171	7.08%	282,200
5月	332,212	22.12%	272,038
6月	298,983	2.36%	292,091
7月	323,952	7.14%	302,372
8月	281,920	△9.39%	311,151
9月	274,029	0.52%	272,620
10月	272,144	6.35%	255,887
11月	263,810	△0.11%	264,113
12月	336,038	35.95%	247,184
1月	383,537	35.97%	282,066
2月	308,549	5.04%	293,754
3月	245,863	△22.67%	317,959
計	3,623,208	6.77%	3,393,435

丸子地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	66,132	△8.07%	71,941
5月	64,909	△5.11%	68,407
6月	64,310	△2.94%	66,259
7月	61,730	△9.53%	68,229
8月	70,589	1.64%	69,448
9月	68,307	△3.17%	70,541
10月	64,644	△4.47%	67,666
11月	71,878	6.07%	67,765
12月	61,192	△5.80%	64,957
1月	71,254	△3.66%	73,962
2月	66,685	△0.73%	67,178
3月	63,060	△3.90%	65,618
計	794,690	△3.32%	821,971

真田地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	4,740	2.93%	4,605
5月	4,431	4.95%	4,222
6月	4,210	5.65%	3,985
7月	3,821	△10.22%	4,256
8月	4,239	△7.08%	4,562
9月	3,844	△16.51%	4,604
10月	3,733	△19.89%	4,660
11月	4,179	△13.14%	4,811
12月	3,905	△17.37%	4,726
1月	4,849	△12.35%	5,532
2月	4,486	△8.56%	4,906
3月	4,257	△6.62%	4,559
計	50,694	△8.54%	55,428

菅平地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	41,699	1.98%	40,889
5月	39,973	5.36%	37,939
6月	41,064	8.32%	37,910
7月	40,038	2.80%	38,946
8月	55,904	3.07%	54,237
9月	59,352	4.30%	56,906
10月	40,097	△2.75%	41,229
11月	35,454	△9.86%	39,334
12月	33,231	△3.46%	34,421
1月	46,083	6.07%	43,444
2月	48,977	9.13%	44,878
3月	46,052	6.23%	43,352
計	527,924	2.81%	513,485

武石地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	1,100	0.18%	1,098
5月	1,277	13.41%	1,126
6月	1,538	42.41%	1,080
7月	1,229	△0.89%	1,240
8月	1,442	13.10%	1,275
9月	1,510	18.06%	1,279
10月	1,216	9.85%	1,107
11月	1,622	29.97%	1,248
12月	2,185	69.77%	1,287
1月	2,797	56.87%	1,783
2月	2,740	66.06%	1,650
3月	1,763	22.60%	1,438
計	20,419	30.80%	15,611

獅子ヶ城地域

(単位:kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	3,645	△7.18%	3,927
5月	5,236	62.61%	3,220
6月	3,708	4.57%	3,546
7月	3,078	4.37%	2,949
8月	3,508	9.49%	3,204
9月	4,922	△1.42%	4,993
10月	3,442	4.27%	3,301
11月	3,616	29.51%	2,792
12月	2,898	△5.17%	3,056
1月	3,986	△31.00%	5,777
2月	3,700	△30.79%	5,346
3月	4,856	33.19%	3,646
計	46,595	1.83%	45,757

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)			
	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	16,506	△18.87%	20,346
5月	18,989	△46.23%	35,312
6月	17,543	105.83%	8,523
7月	26,585	△12.52%	30,391
8月	28,833	34.80%	21,390
9月	37,822	9.60%	34,509
10月	28,306	87.01%	15,136
11月	7,669	皆増	0
12月	0	——	0
1月	29,482	皆増	0
2月	6,319	△71.90%	22,488
3月	32,803	244.17%	9,531
計	250,857		197,626

売電額 (単位:円)			
	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	617,324	△18.87%	760,940
5月	710,188	△46.23%	1,320,668
6月	656,108	105.83%	318,760
7月	994,279	△12.52%	1,136,623
8月	1,078,354	34.80%	799,986
9月	1,414,542	9.60%	1,290,636
10月	1,058,644	87.01%	566,086
11月	286,820	皆増	0
12月	0	——	0
1月	1,102,626	皆増	0
2月	236,330	△71.90%	841,051
3月	1,226,832	244.17%	356,459
計	9,382,047		7,391,209

買電量 (単位:kWh)			
	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	353	4.44%	338
5月	301	195.10%	102
6月	364	△31.45%	531
7月	224	60.00%	140
8月	182	△42.77%	318
9月	105	69.35%	62
10月	225	△42.89%	394
11月	529	△19.73%	659
12月	632	△3.36%	654
1月	294	△59.11%	719
2月	664	70.69%	389
3月	87	△82.32%	492
計	3,960		4,798

買電額 (単位:円)			
	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	9,314	△14.52%	10,896
5月	8,914	82.63%	4,881
6月	10,687	△24.80%	14,212
7月	7,417	46.81%	5,052
8月	6,537	△22.00%	8,381
9月	4,441	34.17%	3,310
10月	7,175	△27.06%	9,837
11月	13,924	△5.30%	14,704
12月	17,104	16.62%	14,666
1月	8,986	△42.22%	15,552
2月	16,530	71.87%	9,618
3月	4,207	△63.96%	11,673
計	115,236		122,782

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	15,040	△29.36%	21,290
5月	10,310	△63.76%	28,450
6月	6,090	△72.89%	22,460
7月	10,870	△70.29%	36,590
8月	8,710	△60.89%	22,270
9月	8,120	△74.08%	31,330
10月	14,010	△40.76%	23,650
11月	26,870	△13.13%	30,930
12月	4,800	△66.71%	14,420
1月	3,790	△69.53%	12,440
2月	3,580	△71.45%	12,540
3月	11,380	△25.47%	15,270
計	123,570	△54.51%	271,640

上田地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	9,600	1271.43%	700
5月	4,300	△31.75%	6,300
6月	1,300	△75.47%	5,300
7月	5,100	45.71%	3,500
8月	2,900	△9.38%	3,200
9月	2,600	△74.26%	10,100
10月	8,900	134.21%	3,800
11月	21,400	1845.45%	1,100
12月	900	△47.06%	1,700
1月	0	皆減	1,200
2月	0	皆減	5,300
3月	7,500	0.00%	7,500
計	64,500	29.78%	49,700

丸子地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	5,400	4.05%	5,190
5月	6,010	△17.10%	7,250
6月	4,760	△23.96%	6,260
7月	5,730	2.50%	5,590
8月	5,780	1.94%	5,670
9月	5,520	7.60%	5,130
10月	5,110	3.23%	4,950
11月	5,440	28.61%	4,230
12月	3,890	△13.94%	4,520
1月	3,790	△12.67%	4,340
2月	3,580	△13.53%	4,140
3月	3,880	△23.47%	5,070
計	58,890	△5.53%	62,340

武石地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	40	皆増	0
5月	0	——	0
6月	30	皆増	0
7月	40	皆増	0
8月	30	皆増	0
9月	0	——	0
10月	0	——	0
11月	30	皆増	0
12月	10	皆増	0
1月	0	——	0
2月	0	——	0
3月	0	——	0
計	180	皆増	0

イ 次亜塩素酸ナトリウム

合計

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	10,730	11.31%	9,640
5月	10,330	△2.91%	10,640
6月	14,730	23.78%	11,900
7月	14,820	△7.14%	15,960
8月	16,210	6.50%	15,220
9月	13,970	2.80%	13,590
10月	14,640	14.73%	12,760
11月	9,530	△8.10%	10,370
12月	8,660	△9.60%	9,580
1月	6,440	△18.69%	7,920
2月	7,370	△8.45%	8,050
3月	8,930	12.75%	7,920
計	136,360	2.10%	133,550

上田地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	6,100	△4.69%	6,400
5月	7,400	7.25%	6,900
6月	9,600	10.34%	8,700
7月	11,600	5.45%	11,000
8月	11,900	3.48%	11,500
9月	10,600	3.92%	10,200
10月	8,600	8.86%	7,900
11月	6,400	8.47%	5,900
12月	5,800	△4.92%	6,100
1月	3,700	△28.85%	5,200
2月	5,000	△9.09%	5,500
3月	6,400	18.52%	5,400
計	93,100	2.65%	90,700

丸子地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	2,180	△13.49%	2,520
5月	2,740	△3.86%	2,850
6月	2,850	△3.72%	2,960
7月	2,890	△10.80%	3,240
8月	3,260	△6.32%	3,480
9月	3,170	0.96%	3,140
10月	2,980	△4.18%	3,110
11月	2,840	△3.73%	2,950
12月	2,560	△19.50%	3,180
1月	2,470	△2.37%	2,530
2月	2,180	△5.63%	2,310
3月	2,310	1.32%	2,280
計	32,430	△6.14%	34,550

真田地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	2,200	340.00%	500
5月		皆減	600
6月	2,000	皆増	0
7月		皆減	1,400
8月	800	皆増	0
9月		——	0
10月	2,800	86.67%	1,500
11月		皆減	1,300
12月		——	0
1月		——	0
2月		——	0
3月		——	0
計	7,800	47.17%	5,300

武石地域

(単位:kg)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
4月	250	13.64%	220
5月	190	△34.48%	290
6月	280	16.67%	240
7月	330	3.13%	320
8月	250	4.17%	240
9月	200	△20.00%	250
10月	260	4.00%	250
11月	290	31.82%	220
12月	300	0.00%	300
1月	270	42.11%	190
2月	190	△20.83%	240
3月	220	△8.33%	240
計	3,030	1.00%	3,000

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区となり、平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域が藤原田処理区及び東内処理区を加えた 7 処理区となりました。

全体処理区域面積 4,573.2ha、計画処理人口 160,800 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前（昭和39年4月～平成18年3月）

(ア)上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(㎡当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。
		下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(㎡当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更
平成18年	3月	打切決算

(イ) 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区 (47ha) から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環 (西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年 3月	下水道法事業認可 (47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手 事業計画見直し業務委託 (日本下水道事業団)
昭和58年 10月	第1回変更事業認可 (区域及び計画汚水量変更) 49.1ha
昭和59年度	処理場実施 (基本) 設計業務委託 (日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施 (詳細) 設計業務委託 (日本下水道事業団)
昭和60年 5月	第2回変更事業認可 (処理方式変更: 回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結 (日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手 (水処理施設: 2,200m ³ /日) (汚泥処理設備: 1,650m ³ /日)
昭和62年度	下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あつ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始 (12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成18年	3月	打切決算

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(～10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成18年	3月	打切決算

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水事業は、昭和52年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和60年6月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成9年4月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、326haとなりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成18年	3月	打切決算

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収
		処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手
		処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手
		処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始(1/2系列1,600m ³ /日)
		処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し)
		第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸)
		(3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)
平成18年	3月	打切決算

イ 合併後(新上田市) (平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的にした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成 16 年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要が生じたため平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年に第1期ストックマネジメント計画、令和6年に第2期ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成18年	3月	新市誕生による旧上田市・丸子町の公共下水道事業会計統一
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法＝酸化溝法(オキシデーションディッチ法)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
	4月	公共下水道事業会計の統一(真田下水道特別会計を法適用し、上田市公共下水道事業会計に編入)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成21年	4月	使用料の統一(平成21年、22年、23年 段階的改定) 平均改定率0.0%
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
平成30年	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
平成31年	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)
令和3年	3月	事業計画の変更(東内処理区幹線管渠の位置等の変更)
令和5年	1月	マンホールカード作成(上田処理区)
令和5年	3月	事業計画の変更(し尿等の受入施設の新設及び工事終了予定年月日の変更等)
令和6年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画(第2期)策定(管渠、処理場)
令和7年	1月	上田市上下水道耐震化計画策定(管渠、処理場)

(3) 事業計画

項 目			単位	上田公共下水道事業				
				上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場
				上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
	認可計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
計画処理人口	常住人口		人	49,990	8,510	27,850	9,090	1,260
	観光人口(宿泊)		人	--	--	--	--	1,360
	観光人口(日帰り)		人	17,430	--	--	1,940	2,130
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営 業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
	日最大		L/日・人	380	280	310	310	305
	時間最大		L/日・人	610	450	560	560	460
地下水量原単位			L/日・人	75	55	30	30	60
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	18,996	2,383	8,634	2,818	384
	地下水量		m ³ /日	3,749	468	836	273	76
	工 場		m ³ /日	2,232	165	171	58	--
	観 光		m ³ /日	697	--	--	68	656
	そ の 他		m ³ /日	--	--	--	--	--
	計		m ³ /日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	21,967	2,579	8,113	2,697	904
		認可計画	m ³ /日	22,395	2,646	8,369	2,775	920
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098
		認可計画	m ³ /日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616
		認可計画	m ³ /日	39,927	4,628	16,774	5,605	1,642

項 目			単位	丸子公共下水道事業				
				丸子浄化センター				西内 浄化センター
				丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	藤原田 処理区	東内 処理区	西内処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
	認可計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
計画処理人口	常住人口		人	13,310	5,100	310	950	970
	観光人口(宿泊)		人	--	50	--	--	1,870
	観光人口(日帰り)		人	--	410	--	--	220
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営 業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
		計	L/日・人	250	225	210	230	330
	日最大		L/日・人	295	265	280	305	440
	時間最大		L/日・人	530	475	505	550	615
地下水量原単位			L/日・人	60	55	40	30	90
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	3,926	1,352	87	290	427
	地下水量		m ³ /日	799	281	12	29	87
	工 場		m ³ /日	1,073	875	--	--	--
	観 光		m ³ /日	--	24	--	--	729
	そ の 他		m ³ /日	--	--	--	--	320
	計		m ³ /日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	5,184	3,026	75	240	1,184
		認可計画	m ³ /日	4,987	2,263	77	248	1,196
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	6,067	3,351	96	309	1,548
		認可計画	m ³ /日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	10,592	6,158	164	534	2,132
		認可計画	m ³ /日	9,999	4,499	169	552	2,153

項 目			単位	真田公共下水道事業	
				菅平 浄化センター	真田 浄化センター
				菅平処理区	真田処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	172	154
	認可計画		ha	172	154
計画処理人口	常住人口		人	690	4,410
	観光人口(宿泊)		人	6,760	--
	観光人口(日帰り)		人	2,370	--
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	260	240
		営 業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
		計	L/日・人	260	265
	日最大		L/日・人	650	330
	時間最大		L/日・人	1,235	660
地下水量原単位			L/日・人	130	65
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	449	1,455
	地下水量		m ³ /日	90	287
	工 場		m ³ /日	--	11
	観 光		m ³ /日	3,887	--
	そ の 他		m ³ /日	--	--
	計		m ³ /日	4,426	1,753
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	1,806	1,420
		認可計画	m ³ /日	1,817	1,427
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	4,402	1,695
		認可計画	m ³ /日	4,426	1,753
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	8,268	3,114
		認可計画	m ³ /日	8,309	3,220

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
下水道事業収益		5,883,149,950	△12.27%	6,706,348,054
営業収益		2,873,234,525	△0.26%	2,880,717,445
営業外収益		3,008,751,454	△5.12%	3,171,095,410
特別利益		1,163,971	△99.82%	654,535,199
下水道事業費用		4,636,089,668	△3.98%	4,828,110,152
営業費用		4,137,267,629	△2.13%	4,227,336,921
営業外費用		498,822,039	△16.89%	600,221,079
特別損失		-	皆減	552,152
収支差引額		1,247,060,282	△33.60%	1,878,237,902

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		1,732,632,082	△1.39%	1,757,070,277
減価償却費		2,725,621,162	△3.43%	2,822,351,525
長期前受金戻入(△)		1,041,718,539	△4.41%	1,089,758,197
固定資産除却費		48,729,459	99.08%	24,476,949
損益勘定留保資金補てん額		1,195,542,588	△35.58%	1,855,857,858
損益勘定留保資金残高		1,200,705,827	80.93%	663,616,333

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
資本的収入		2,146,562,180	68.88%	1,271,026,115
企業債		1,170,200,000	114.91%	544,500,000
国庫補助金		550,330,000	85.75%	296,267,000
受益者負担金		78,469,790	△12.12%	89,289,910
工事負担金		17,231,000	△36.51%	27,138,000
他会計補助金		328,115,000	7.12%	306,303,000
固定資産売却代金		2,216,390	△66.05%	6,528,205
その他資本的収入		-	皆減	1,000,000
資本的支出		5,254,130,643	11.62%	4,707,022,081
建設改良費		1,978,750,278	47.21%	1,344,191,042
企業債償還金		3,275,380,365	△2.48%	3,358,823,533
補助金返還金		-	皆減	4,007,506
収支差引額		△3,107,568,463	9.56%	△3,435,995,966
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		-	——	-
実質収支差引額		△3,107,568,463	9.56%	△3,435,995,966

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
補てん財源		3,107,568,463	△9.56%	3,435,995,966
消費税資本的収支調整額		101,812,036	49.67%	68,024,063
繰越工事資金		-	皆減	251,313,000
損益勘定留保資金		1,195,542,588	△35.58%	1,855,857,858
利益剰余金処分額		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
減債積立金		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
補てん不足額		-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
営業収益		2,626,115,015	△0.28%	2,633,498,460
下水道使用料		2,471,195,215	△0.04%	2,472,189,960
他会計補助金		154,556,000	△3.67%	160,448,000
その他営業収益		363,800	△57.72%	860,500
営業費用		4,024,018,925	△2.19%	4,114,176,784
管渠費		136,995,716	16.77%	117,321,750
ポンプ場費		15,409,695	△40.75%	26,006,671
処理場費		894,708,069	△1.36%	907,051,536
水質規制費		2,958,120	0.66%	2,938,700
普及促進費		241,769	△19.16%	299,053
業務費		81,534,310	△1.02%	82,373,849
総係費		117,820,625	△10.30%	131,356,751
減価償却費		2,725,621,162	△3.43%	2,822,351,525
資産減耗費		48,729,459	99.08%	24,476,949
営業利益・損失		△1,397,903,910	△5.59%	△1,480,678,324
営業外収益		3,008,775,267	△5.12%	3,171,293,708
受取利息及び配当金		1,760,287	192.81%	601,174
他会計補助金		1,963,206,000	△5.59%	2,079,390,000
長期前受金戻入		1,041,718,539	△4.41%	1,089,758,197
寄附金		1,000,000	皆増	-
その他の雑収益		1,090,441	△29.39%	1,544,337
営業外費用		466,787,082	△12.66%	534,434,783
支払利息及び企業債取扱諸費		463,958,510	△11.82%	526,154,660
その他の雑支出		2,828,572	△65.84%	8,280,123
経常利益・損失		1,144,084,275	△1.05%	1,156,180,601
特別利益		1,163,971	△99.82%	654,535,199
固定資産売却益		-	皆減	20,665
その他の特別利益		1,163,971	△99.82%	654,514,534
特別損失		-	皆減	501,961
災害派遣費		-	皆減	501,961
当年度純利益・損失		1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
その他未処分利益剰余金変動額		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,955,462,085	△3.76%	3,071,014,884

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金・剰余金・欠損金)の部	前年度繰入額		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
	当年度処分額		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
	積立金合計		-	—	-
	前年度利益剰余金処分額		3,071,014,884	19.55%	2,568,712,404
	資本金への組み入れ		1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
	減債積立金		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
	当年度純利益・損失		1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
	前年度減債積立金からの組み入れ		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,955,462,085	△3.76%	3,071,014,884
資本剰余金の部	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		92,035,445	0.00%	92,035,445
	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		1,716,458	0.00%	1,716,458
	翌年度繰越資本剰余金		93,751,903	0.00%	93,751,903

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
固定資産		74,858,927,060	△1.28%	75,826,260,405
有形固定資産		74,858,927,060	△1.28%	75,826,260,405
土地		3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
建物		4,322,872,619	△0.87%	4,360,675,912
構築物		60,442,879,910	△2.55%	62,021,725,492
機械及び装置		4,666,104,834	△5.06%	4,914,667,822
車両運搬具		2,655,441	1.26%	2,622,402
工具器具及び備品		10,688,781	△2.79%	10,995,746
建設仮勘定		1,796,516,527	99.98%	898,364,083
投資その他の資産		0	—	0
破産更生債権		4,064,270	△32.66%	6,035,021
貸倒引当金		△ 4,064,270	△32.66%	△ 6,035,021
流動資産		3,427,615,410	△13.14%	3,945,926,051
現金及び預金		2,710,113,032	△19.52%	3,367,321,486
現金		53,866	△21.42%	68,551
預金		2,710,059,166	△19.52%	3,367,252,935
未収金		717,502,378	27.67%	561,998,565
営業未収金		239,001,272	1.27%	236,009,680
貸倒引当金		△ 1,702,926	13.14%	△ 1,505,187
営業外未収金		32,830,340	皆増	0
その他の未収金		447,373,692	36.61%	327,494,072
前払金		0	皆減	16,606,000
資産合計		78,286,542,470	△1.86%	79,772,186,456

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
固 定 負 債		22,101,003,061	△8.18%	24,070,955,429
企 業 債		21,889,805,869	△8.22%	23,849,787,304
建 設 改 良 等 企 業 債		21,889,805,869	△8.22%	23,849,787,304
引 当 金		211,197,192	△4.51%	221,168,125
退 職 給 付 引 当 金		211,197,192	△4.51%	221,168,125
流 動 負 債		3,928,362,549	△11.79%	4,453,262,188
企 業 債		3,130,181,435	△4.43%	3,275,380,365
建 設 改 良 等 企 業 債		3,130,181,435	△4.43%	3,275,380,365
未 払 金		779,090,196	△32.67%	1,157,141,436
営 業 未 払 金		187,873,920	△3.32%	194,322,906
営 業 外 未 払 金		11,932,800	△87.82%	97,984,127
そ の 他 未 払 金		579,283,476	△33.02%	864,834,403
引 当 金		15,830,000	11.21%	14,234,000
賞 与 引 当 金		13,214,000	10.82%	11,924,000
法 定 福 利 費 引 当 金		2,616,000	13.25%	2,310,000
そ の 他 流 動 負 債		3,260,918	△49.88%	6,506,387
仮 受 金		56,305	254.70%	15,874
預 り 金		3,204,613	△50.63%	6,490,513
繰 延 収 益		28,037,438,028	△0.48%	28,173,478,253
長 期 前 受 金		56,177,247,725	1.35%	55,428,085,723
収 益 化 累 計 額		△ 28,139,809,697	3.25%	△ 27,254,607,470
負 債 合 計		54,066,803,638	△4.64%	56,697,695,870
資 本 金		21,170,524,844	6.33%	19,909,723,799
自 己 資 本 金		21,170,524,844	6.33%	19,909,723,799
引 継 資 本 金		6,769,667,323	0.00%	6,769,667,323
組 入 資 本 金		14,400,857,521	9.60%	13,140,056,476
剰 余 金		3,049,213,988	△3.65%	3,164,766,787
資 本 剰 余 金		93,751,903	0.00%	93,751,903
国 庫 補 助 金		92,035,445	0.00%	92,035,445
受 贈 財 産 評 価 額		1,716,458	0.00%	1,716,458
利 益 剰 余 金		2,955,462,085	△3.76%	3,071,014,884
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		2,955,462,085	△3.76%	3,071,014,884
資 本 合 計		24,219,738,832	4.96%	23,074,490,586
負 債 資 本 合 計		78,286,542,470	△1.86%	79,772,186,456

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、1,810,213,839円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度		令和5年度
		令和6年度	対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
	減 価 償 却 費	2,725,621,162	△3.43%	2,822,351,525
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,041,718,539	4.41%	△ 1,089,758,197
	支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510	△11.82%	526,154,660
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,760,287	△192.81%	△ 601,174
	固 定 資 産 除 却 費	48,729,459	99.08%	24,476,949
	固 定 資 産 売 却 益	0	100.00%	△ 20,665
	未 収 金 の 増 減 額	△ 35,821,932	△248.32%	24,152,380
	未 払 金 の 増 減 額	△ 92,500,313	△167.20%	137,647,047
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,773,012	△787.91%	257,740
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 8,374,933	98.67%	△ 631,476,893
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	1,970,751	524.74%	△ 463,990
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 3,245,469	△152.02%	6,238,404
	小 計	3,200,333,643	△11.82%	3,629,171,625
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 463,958,510	11.82%	△ 526,154,660
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,760,287	192.81%	601,174
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,738,135,420	△11.78%	3,103,618,139
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 2,077,977,103	△242.18%	△ 607,273,309
	有形固定資産の売却による収入	2,014,900	△69.23%	6,548,870
	他会計補助金等による収入	785,798,694	△8.51%	858,871,912
	国庫補助金の返還による支出	0	100.00%	△ 4,007,506
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,163,509	△607.66%	254,139,967
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企 業 債 に よ る 収 入	1,170,200,000	114.91%	544,500,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,275,380,365	2.48%	△ 3,358,823,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,105,180,365	25.20%	△ 2,814,323,533
資 金 増 減 額		△ 657,208,454	△220.94%	543,434,573
資 金 期 首 残 高		3,367,321,486	19.24%	2,823,886,913
資 金 期 末 残 高		2,710,113,032	△19.52%	3,367,321,486

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

年度		令和6年度			令和5年度	
項目			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		4,490,806,007	100.00%	△3.39%	4,648,611,567	100.00%
	維持管理費①	1,301,226,335	28.98%	0.09%	1,300,105,382	26.66%
	職員給与費	89,987,302	2.00%	△15.54%	106,540,905	2.23%
	動力費	236,391,166	5.26%	6.18%	222,633,286	5.83%
	光熱水費	1,144,312	0.03%	10.81%	1,032,700	0.03%
	通信運搬費	4,451,151	0.10%	0.99%	4,407,704	0.09%
	修繕費	196,516,849	4.39%	△10.37%	219,255,229	0.01%
	材料費	2,002,940	0.04%	△27.58%	2,765,713	0.07%
	薬品費	66,685,000	1.48%	0.00%	66,685,000	1.45%
	委託料	561,405,397	12.50%	2.08%	549,950,503	11.84%
	その他	142,642,218	3.18%	12.46%	126,834,342	5.11%
	資本費②	3,189,579,672	71.02%	△4.75%	3,348,506,185	73.34%
支払利息	463,958,510	10.33%	△11.82%	526,154,660	12.74%	
減価償却費	2,725,621,162	60.69%	△3.43%	2,822,351,525	60.60%	
公費負担分		2,882,293,041	64.18%	△4.05%	3,003,959,630	65.72%
維持管理費①'		14,460,000	0.32%	△23.85%	18,988,000	0.42%
資本費②'		2,867,833,041	63.86%	△3.92%	2,984,971,630	65.30%
使用料対象経費③		1,608,512,966	35.82%	△2.20%	1,644,651,937	34.28%
維持管理費①-①'		1,286,766,335	28.65%	0.44%	1,281,117,382	26.24%
資本費②-②'		321,746,631	7.16%	△11.49%	363,534,555	8.04%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度	
		対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		12,982,519	△0.31%	13,022,408	
汚水処理原価 (円 / m ³) ③/④		123.90	△1.90%	126.29	
維持管理分		99.12	0.75%	98.38	
資本費分		24.78	△11.22%	27.92	
使用料収入 (円) ⑤		2,471,195,215	△0.04%	2,472,189,960	
使用料単価 (円 / m ³) ⑤/④		190.35	0.27%	189.84	

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
土地		3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
施設用地		3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
建物		4,322,872,619	△0.87%	4,360,675,912
施設用建物		4,310,992,537	△0.85%	4,348,070,518
その他建物		11,880,082	△5.75%	12,605,394
構築物		60,442,879,910	△2.55%	62,021,725,492
排水設備		56,064,643,474	△2.45%	57,471,387,892
処理設備		4,074,393,445	△3.69%	4,230,508,932
その他構築物		303,842,991	△5.00%	319,828,668
機械及び装置		4,666,104,834	△5.06%	4,914,667,822
電気設備		2,608,696,491	△1.95%	2,660,580,894
内燃設備		20,847,696	△2.54%	21,391,580
ポンプ設備		690,433,797	△4.80%	725,245,601
滅菌設備		17,862,341	△0.93%	18,029,622
その他機械装置		1,328,264,509	△10.82%	1,489,420,125
車両運搬具		2,655,441	1.26%	2,622,402
工具器具及び備品		10,688,781	△2.79%	10,995,746
建設仮勘定		1,796,516,527	99.98%	898,364,083

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
財政 金融 資金	借入額		1,170,200,000	114.91%	544,500,000
	返済額		1,197,311,751	△0.07%	1,198,167,579
	年度末未償還残高		13,679,063,254	△0.20%	13,706,175,005
団地 地方 金融 機構	借入額		-	—	-
	返済額		1,067,849,871	△6.97%	1,147,834,344
	年度末未償還残高		5,481,376,870	△16.30%	6,549,226,741
保簡 険易 資金 生命	借入額		-	—	-
	返済額		1,010,218,743	△0.26%	1,012,821,610
	年度末未償還残高		5,859,547,180	△14.71%	6,869,765,923
合 計	借入額		1,170,200,000	114.91%	544,500,000
	返済額		3,275,380,365	△2.48%	3,358,823,533
	年度末未償還残高		25,019,987,304	△7.76%	27,125,167,669

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
1.0%未満		2,186,352,386	皆増	-
1.0%以上2.0%未満		10,670,750,200	皆増	-
2.0%以上3.0%未満		11,856,583,265	皆増	-
3.0%以上4.0%未満		306,301,453	皆増	-
4.0%以上5.0%未満		-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益		154,556,000	△3.67%	160,448,000
	基準内繰入金		154,556,000	△3.67%	160,448,000
	基準外繰入金		-	—	-
営業外 勘定 繰入 金	営業外収益		1,963,206,000	△5.59%	2,079,390,000
	基準内繰入金		1,963,203,000	△3.29%	2,030,086,000
	基準外繰入金		3,000	△99.99%	49,304,000
資本 勘定 繰入 金	計		2,117,762,000	△5.45%	2,239,838,000
	基準内繰入金		2,117,759,000	△3.32%	2,190,534,000
	基準外繰入金		3,000	△99.99%	49,304,000
資本 勘定 繰入 金	定繰入金		328,115,000	7.12%	306,303,000
	基準内繰入金		306,729,000	0.63%	304,796,000
	基準外繰入金		21,386,000	1319.11%	1,507,000
合 計			2,445,877,000	△3.94%	2,546,141,000
	基準内繰入金		2,424,488,000	△2.84%	2,495,330,000
	基準外繰入金		21,389,000	△57.90%	50,811,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	7,499	↓ 111	7,610	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,469		
労働生産性 (千円)	上田市	218,843	↑ 30,736	188,107	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			117,161		
労働分配率 (%)	上田市	3.43	↓ 0.62	4.05	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.37		
職員1人あたり 有収水量 (m ³ /人)	上田市	1,081,877	↑ 151,705	930,172	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			610,886		

イ 施設の効率性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	53.39	↑ 0.64	52.75	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			60.22		
負荷率 (%)	上田市	53.22	↓ 2.46	55.68	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			70.80		
最大稼働率 (%)	上田市	100.32	↑ 5.58	94.74	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			85.06		
有収率 (%)	上田市	84.43	↓ 1.05	85.48	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			74.36		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	15.42	↑ 0.14	15.28	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			30.06		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.80	↑ 0.06	△1.86	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△3.52		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△53.23	↑ 2.99	△56.22	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△43.30		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.08		
経常収支比率 (%)	上田市	125.48	↑ 0.61	124.87	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			105.91		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	190.35	↑ 0.51	189.84	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			136.90		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	123.90	↓ 2.39	126.29	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			140.53		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	151.32	↓ 5.83	157.15	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			105.72		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	132.54	↓ 3.32	135.86	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			91.16		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	18.77	↓ 2.51	21.28	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			14.56		
減価償却率 (%)	上田市	3.78	↓ 0.03	3.81	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.87		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.62	↑ 0.57	95.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.42		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	66.75	↑ 2.51	64.24	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達率を示す。高いほどよい。
	全国平均			64.00		
固定比率 (%)	上田市	143.25	↓ 4.71	147.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			377.96		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	28.23	↓ 1.94	30.17	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			31.33		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	100.67	0.00	100.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			169.62		
流動比率 (%)	上田市	87.25	↓ 1.36	88.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			76.70		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	87.25	↓ 0.98	88.23	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			68.88		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	151,120	△0.58%	152,002
B	対象区域内人口 (人)	123,691	△0.30%	124,058
C	整備済人口 (人)	123,474	△0.10%	123,594
D	処理可能人口 (人)	123,474	△0.10%	123,594
E	水洗化人口 (人)	118,977	0.05%	118,923
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	81.71		81.31
C/B	率 (対対象区域内) (%)	99.82		99.63
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	81.71		81.31
D/B	率 (対対象区域内) (%)	99.82		99.63
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	78.73		78.24
E/B	(対対象区域内) (%)	96.19		95.86
E/D	(対処理可能) (%)	96.36		96.22
F	処理可能戸数 (戸)	57,398	-0.77%	57,842
G	水洗化戸数 (戸)	54,813	0.39%	54,601
G/F	水洗化率 (%)	95.50		94.40
	整備面積 (ha)	4,356.03	0.00%	4,356.03
	処理可能面積 (ha)	4,356.03	0.00%	4,356.03
	使用料調定件数 (件)	338,463	0.96%	335,236
H	年間処理水量 (m³)	15,376,281	0.94%	15,233,693
I	年間有収水量 (m³)	12,982,519	△0.31%	13,022,408
I/H	有収率 (%)	84.43		85.48

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和6年度		令和5年度
		水洗化率	対前年度比	
上田公共下水道事業	95,848	96.83%	0.10%	95,749
上田処理区	51,070	99.55%	0.49%	50,820
南部処理区	27,682	96.56%	0.36%	27,584
別所温泉処理区	1,087	92.51%	△0.09%	1,088
中塩田処理区	8,202	88.67%	△1.85%	8,357
神川東処理区	7,807	90.85%	△1.18%	7,900
丸子公共下水道事業	18,513	93.97%	0.10%	18,494
丸子処理区(丸子分区)	12,135	94.27%	0.81%	12,038
西内処理区	762	96.95%	△4.27%	796
丸子処理区(依田分区)	4,510	91.93%	△0.44%	4,530
藤原田処理区	289	100.00%	△2.36%	296
東内処理区	817	96.34%	△2.04%	834
真田公共下水道事業	4,616	96.49%	△1.37%	4,680
菅平処理区	607	95.59%	△0.49%	610
真田処理区	4,009	96.63%	△1.50%	4,070
計	118,977	96.36%	0.05%	118,923

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
上田公共下水道事業		3,217.57	0.01%	3,217.31
上田処理区		1,778.29	0.01%	1,778.11
南部処理区		784.39	0.01%	784.31
別所温泉処理区		68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区		330.26	0.00%	330.26
神川東処理区		256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業		812.46	0.00%	812.46
丸子処理区(丸子分区)		504.85	0.00%	504.85
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.51	0.00%	181.51
藤原田処理区		10.00	0.00%	10.00
東内処理区		31.10	0.00%	31.10
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,356.03	0.01%	4,355.77

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間
	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和5年度	2,719,408,945	2,706,743,555	12,665,390	99.53%	0.05	856,974
令和6年度	2,718,314,725	2,704,521,308	13,793,417	99.49%	-0.04	1,162,972

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和5年度	87,779,580	87,142,480	637,100	99.27%	0.05	572,010
令和6年度	79,021,750	78,194,460	827,290	98.95%	-0.32	421,140

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法		年度	令和6年度		令和5年度	
			構成比	対前年度比		構成比
口座振替		26,672	79.67%	0.31%	26,590	79.93%
直接納付		6,804	20.33%	1.90%	6,677	20.07%
	コンビニエンスストア	5,734	17.13%	1.76%	5,635	16.94%
	その他	1,070	3.20%	2.69%	1,042	3.13%
合計		33,476	100.00%	0.63%	33,267	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度(平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	

イ 融資利用状況

年 度	確認申請戸数 (戸)	融資利用戸数 (戸)	利用率 (%)	利子補給件数 (件)	融資金額 (千円)	利子補給額 (千円)
平成18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23
令和元年度	867	0	0.00	3	—	15
2年度	904	0	0.00	1	—	10
3年度	813	0	0.00	0	—	0
4年度	831	0	0.00	0	—	0
5年度	608	0	0.00	0	—	0
6年度	692	0	0.00	0	—	0

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年 度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備 考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
令和3年度						
4年度						
5年度						
6年度	▽			▽	▽	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600㎡
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	24,600㎥/日	25,100㎥/日
日 最 大	28,200㎥/日	28,700㎥/日
計画処理人口	73,820人	75,930人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:270mg/L・SS:210mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計 画 流 入 水 質
計 画 放 流 水 質
主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 延べ面積: 706.6㎡ 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室
沈砂棟	鉄骨造平屋建 延べ面積: 412.29㎡ 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 2池 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m 1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ 300×5.5m×10.0㎥×15kW 1台 φ 400×5.5m×20.0㎥×30kW 1台 φ 300×5.0m×11.0㎥×15kW 1台 φ 400×5.0m×22.0㎥×30kW 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 900 1基 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 1000 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池 3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池 5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 1系列 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/h 2台
送風機	多段式ターボブロワ φ 300×70㎥/min×5,800mmHg×130kW 2台 多段式ターボブロワ(インレットベーン) φ 300×80㎥/min×56.8kPa×130kW 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299㎥/min 1台 脱臭ファン 270㎥/min×2.4kPa×18.5kW 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 29㎥/min 1台 脱臭ファン 29㎥/min×3.5kPa×5.5kW 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0㎡ 1,000㎥/日 2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ 800×長28.0m 1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ 200×6.3㎥/min×14m×30kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ 80×0.7㎥/min×16m×7.5kW 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308㎥
機械濃縮棟	RC造 延べ面積: 80.60㎡ 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力
汚泥処理棟	RC造 延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 延べ床面積: 2,345.44㎡ 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2㎡ ϕ 3.2×3.9mH 9.2kW 2基 浮上面積 4.8㎡ ϕ 2.8×3.9mH 9.2kW 1基 遠心脱水機 5㎡/時 15kW 3基 活性炭吸着方式 44㎡/min 1台 脱臭ファン 44㎡/min×2.0kPa×5.5kW 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎡/min 1台 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 延べ面積: 1,019㎡ 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 各1基 消化汚泥引抜きポンプ ϕ 100×1.0㎡/min×20m×7.5kW 2台 濃縮汚泥移送リレーポンプ ϕ 80×11㎡/min×30m×3.7kW 2台 汚泥循環ポンプ ϕ 100×1.0㎡/min×25m×11kW 2台 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 一式 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置 一式
消化タンク	PC造 2,400㎡ ϕ 16m H=26.5m 1基 スクリー式攪拌機 11kW 1台 ドラフトチューブ ϕ 500×13.5m 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 延べ面積: 172㎡ 高機能脱硫装置 85N㎡/h×0.9MPa×91kW 1基 消化ガス圧縮機 85N㎡/h×0.9MPa×45kW(VVVF) 2基 高圧水給水ポンプ 35㎡/h×140m×22kW(VVVF) 2基 受水槽 FRP10㎡ 1基 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8㎡/min 1基 余剰ガス燃焼装置 ϕ 1.7m H=10m 170N㎡/h 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ ϕ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量85㎡ 1基
バイオガス充填機	第2種製造 72N㎡/日 19.6MPa 1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基) 女子(洋式便器1基) 手洗器各1台 延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造 延べ面積: 731.21㎡ 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 1基 空気予熱器 60.4㎡×1,520MJ/h×650℃ 1基 白煙防止予熱器 60.7㎡×1,063MJ/h×300℃ 1基 サイクロン ϕ 565mm×高5,175mm 5,400㎡/h 1基 電気集塵機 乾式上向流式 6,100㎡ 55kW 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階 延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力
水処理棟	RC造 地上2階 延べ面積: 1,681.5㎡ 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 600 1基 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ 400 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池 1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池 1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池 1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ 200×47m³/min×72.5kPa×55kW 2台
脱臭機	活性炭吸着方式 60m³/min 1/2台 脱臭ファン 60m³/min×2.1kPa×3.7kW 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ 780×長3.5m×2.4m³/min×3.7kW 1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ 25×0.1～0.55L/min×0.4kW 2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 150×2.2m³/min×4m×3.7kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ 100×0.7m³/min×4m×2.2kW 2台
電気計装設備	変電設備 6kV 一式 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 一式 計装設備 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区
位 置
敷 地 面 積
処 理 方 式
供用開始年月
放 流 先
計 画 処 理 水 量

南部処理区/中塩田処理区
上田市下之条1155-15
約40,000㎡
標準活性汚泥法
平成11年12月1日
鯉座川

	全体計画	事業認可
日 平 均	10,900m ³ /日	11,200m ³ /日
日 最 大	12,500m ³ /日	12,900m ³ /日
計画処理人口	37,540人	38,880人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
計画放流水質
主 要 施 設

BOD:260mg/L・SS:210mg/L
BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1m ² 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 600PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ブレードレスポンプ φ 200mm×3.7m ³ /min×13m×15kW 2台 φ 250mm×7.4m ³ /min×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ 300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04～0.2L/min 2台 0.02～0.4L/min 2台
送風機	ルーツ式ブロア φ 150mm×25m ³ /分×60.8kPa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 250mm×5.2m ³ /min×6.5m×15kW 1台 φ 150mm×2.6m ³ /min×6.5m×7.5kW 2台 φ 150mm×2.5m ³ /min×6.5m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ 100mm×0.7m ³ /min×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ 100mm×0.6m ³ /min×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,643.8m ² 360kgDS/h II型 11.2kW 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクリーンプレス φ 800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	8,600m ³ /日	7,600m ³ /日
日 最 大	9,900m ³ /日	8,800m ³ /日
計画処理人口	19,460人	20,130人

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86㎡ 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ 150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ 250mm×5.0m ³ ×21m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ 100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破碎機 立軸ドラム回転式 1.5kW 2台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ 20.0m×水深3.5m×0.4kW 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68㎡ φ 1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ 2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWh以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWh以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWh以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリーブレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 100×1.7m ³ /min×9m×3.7kW 6台 返送汚泥ポンプ φ 100×3.4m ³ /min×8.5m×11kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ 80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ 80×0.6m ³ /min×15m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区
位 置
敷 地 面 積
処 理 方 式
供 用 開 始
放 流 先
計 画 処 理 水 量

別所温泉処理区
上田市別所温泉字山王田9-1
約9,940㎡
オキシデーションディッチ法
平成7年12月1日
湯川

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	910m ³ /日	920m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,700人	4,750人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
計画放流水質
主 要 施 設

BOD:160mg/L・SS:110mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76㎡ 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75kg/h 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWh以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94㎡ 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/h 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区
 位 置
 敷 地 面 積
 処 理 方 式
 供 用 開 始
 放 流 先
 計 画 処 理 水 量

西内処理区
 上田市平井1756-5
 約11,670m²
 オキシデーションディッチ法
 昭和62年12月15日
 内村川

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,200m ³ /日	1,200m ³ /日
日 最 大	1,600m ³ /日	1,600m ³ /日
計画処理人口	3,030人	3,060人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
 計画放流水質
 主 要 施 設

BOD:70mg/L・SS:70mg/L
 BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64m ² B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリーブプレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ100×1.2m ³ /min×4m×2.2kW 1台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000m²
 処 理 方 法 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,790人	9,820人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:230mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7m ² 1階 自家発電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180m ² 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブローア φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーション ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77m ²
反応タンク (OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06m ² 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
住 所 上田市真田町長6247-1
敷 地 面 積 約5,570m²
処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
供 用 開 始 平成9年4月1日
放 流 先 神川
計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,500m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	4,240人	4,410人

計画流入水質 BOD:250mg/L・SS:180mg/L
計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092m ² 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
污水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60° ×0.4kW 1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ80×0.5m ³ /min×20m×5.5kW 1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30m ³ /h 1台
沈砂洗浄装置	傾斜スクリーンコンベヤ式 スクリーン径φ300mm 機長4m×30° 0.4kW 1台
しき脱水機	二軸対向スクリーン式 約0.6m ³ /h×0.75kW 1台
污水ポンプ	スクリーン遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /min×45kW 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /min 1台 脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kW 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
污水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kW 1門
破砕機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5m ³ /min 0.4kW 1台
污水ポンプ	吸込スクリーン付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /min×27m×22kW 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kW 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /min 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kW 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100kVA 133PS 1台

ウ 神川東汚水ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
敷 地 面 積 2,150m²
供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形铸铁製(電動式) φ 600×0.4kW 1門 流入ゲート 外ネジ式角形铸铁製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kW 1台
しき脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kW×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付水中汚水ポンプ φ 200×3.8m ³ /min×22m×30kW 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /min 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kW 1台
給水装置	給水ユニット 40L/min×22m 0.4kW×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/min×40m 2.2kW 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ 3W 210V 60Hz 175kVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	681,466.4	327.3	0.0	681,139.1
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,641.9	0.0	0.0	13,641.9
	塩化ビニール管延長計	817,917.0	327.3	0.0	817,589.7
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管(全口径)		19,896.9	0.0	0.0	19,896.9
鋼管(全口径)		721.3	125.1	0.0	596.2
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		943,898.0	452.4	0.0	943,445.6

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和6年度		令和5年度
		年度末 個数	設置	撤去	年度末 個数
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	22,444	0	0	22,444
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,871	0	0	14,871
	マンホール計	40,482	0	0	40,482
	マンホールポンプ	133	0	0	133

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
		年度末 延長	布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,824.5	187.9	0.0	164,636.6
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,775.7	0.0	0.0	7,775.7
	塩化ビニール管延長計	268,441.2	187.9	0.0	268,253.3
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管(全口径)		8,187.7	0.0	0.0	8,187.7
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		330,182.5	187.9	0.0	329,994.6

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
		年度末 個数	設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,221	10	0	8,211
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,448	3	0	3,445
	マンホール計	13,338	13	0	13,325
	マンホールポンプ	28	0	0	28

イ 南部処理区

(単位:m)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	133,795.2	62.9	0.0	133,732.3
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	141,858.0	62.9	0.0	141,795.1
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		688.5	0.0	0.0	688.5
管路延長計		157,789.4	62.9	0.0	157,726.5

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,388	1	0	3,387
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,954	4	0	2,950
	マンホール計	7,067	5	0	7,062
マンホールポンプ		25	0	0	25

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,479.9	56.5	0.0	109,423.4
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,970.0	56.5	0.0	109,913.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		18.8	0.0	0.0	18.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		626.5	0.0	0.0	626.5
管路延長計		119,685.8	56.5	0.0	119,629.3

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	0	0	4,573
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,590	2	0	3,588
	マンホール計	8,656	2	0	8,654
マンホールポンプ		14	0	0	14

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,410.2	0.0	0.0	11,410.2
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,592.5	0.0	0.0	12,592.5
FRP管(全口径)		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管(全口径)		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,551.4	0.0	0.0	13,551.4

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	653	0	0	653
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,998.0	0.0	0.0	60,998.0
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,262.5	0.0	0.0	70,262.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		74,819.3	0.0	0.0	74,819.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,483	0	0	1,483
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,340	0	0	1,340
	マンホール計	2,923	0	0	2,923
	マンホールポンプ	14	0	0	14

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	47,006.8	0.0	0.0	47,006.8
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,505.8	0.0	0.0	50,505.8
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,872.5	0.0	0.0	2,872.5
鋼管(全口径)		263.1	125.1	0.0	138.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		54,670.3	125.1	0.0	54,545.2

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,251	0	0	1,251
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,134	0	0	1,134
	マンホール計	2,438	0	0	2,438
マンホールポンプ		11	0	0	11

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径		年度	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
		年度末 延長	布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	64,011.6	0.0	0.0	64,011.6
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,669.7	0.0	0.0	64,669.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
铸铁管(全口径)		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管(全口径)		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,687.9	0.0	0.0	65,687.9

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,393.6	20.0	0.0	6,373.6
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,448.5	20.0	0.0	6,428.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
鋼管(全口径)		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,622.3	20.0	0.0	21,602.3

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	662	2	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	199	0	0	199
	マンホール計	913	2	0	911
	マンホールポンプ	8	0	0	8

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管(全口径)		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管(全口径)		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
	マンホールポンプ	7	0	0	7

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	0.0	0.0	54,719.0
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	0.0	0.0	55,697.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		255.4	0.0	0.0	255.4
管路延長計		57,651.3	0.0	0.0	57,651.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
	マンホールポンプ	14	0	0	14

サ 藤原田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		5,149.5	0.0	0.0	5,149.5

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	197	0	0	197
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	69	0	0	69
	マンホール計	266	0	0	266
	マンホールポンプ	0	0	0	0

シ 東内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和6年度		令和5年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	15,359.6	223.6	0.0	15,136.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	15,359.6	223.6	0.0	15,136.0
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		15,359.6	223.6	0.0	15,136.0

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和6年度		令和5年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	349	6	0	343
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	525	1	0	524
	マンホール計	874	7	0	867
マンホールポンプ		8	0	0	8

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
処理場 処理水量 合計	15,376,281	0.94%	15,233,693
上田終末処理場			
処理水量	8,255,040	0.58%	8,207,639
月最大	758,874	0.64%	754,030
月最小	556,564	△11.35%	627,793
晴天時日最大(日付)	32,423 (5/29)	0.16%	32,370 (7/2)
晴天時日最小(日付)	18,616 (2/23)	△7.18%	20,055 (5/6)
雨天時日最大(日付)	44,420 (4/9)	1.24%	43,878 (6/2)
雨天時日最小(日付)	19,537 (2/2)	△0.57%	19,649 (1/1)
日平均	22,617	0.86%	22,425
南部終末処理場			
処理水量	3,322,972	△1.18%	3,362,816
月最大	297,519	0.46%	296,144
月最小	241,549	△8.07%	262,764
晴天時日最大(日付)	11,132 (5/29)	△3.13%	11,492 (7/2)
晴天時日最小(日付)	8,104 (1/24)	△4.80%	8,513 (12/15)
雨天時日最大(日付)	12,916 (11/2)	4.15%	12,401 (6/2)
雨天時日最小(日付)	8,309 (2/8)	△1.48%	8,434 (5/19)
日平均	9,104	△0.91%	9,188
別所温泉終末処理場			
処理水量	291,981	2.25%	285,551
月最大	26,088	1.56%	25,687
月最小	20,478	△2.82%	21,073
晴天時日最大(日付)	1,084 (4/10)	18.73%	913 (12/30)
晴天時日最小(日付)	624 (1/14)	0.97%	618 (9/7)
雨天時日最大(日付)	1,442 (11/2)	25.72%	1,147 (6/2)
雨天時日最小(日付)	660 (3/31)	8.55%	608 (9/11)
日平均	800	2.56%	780
丸子浄化センター			
処理水量	1,788,270	1.09%	1,768,910
月最大	161,720	2.01%	158,540
月最小	129,280	△4.06%	134,750
晴天時日最大(日付)	6,600 (11/3)	3.45%	6,380 (7/2)
晴天時日最小(日付)	4,360 (1/12)	△0.68%	4,390 (1/7)
雨天時日最大(日付)	7,110 (11/2)	2.16%	6,960 (6/2)
雨天時日最小(日付)	4,440 (9/29)	0.00%	4,440 (1/13)
日平均	4,899	1.37%	4,833
西内浄化センター			
処理水量	742,940	5.05%	707,234
月最大	84,334	5.40%	80,011
月最小	37,561	△17.80%	45,695
晴天時日最大(日付)	4,804 (11/3)	32.71%	3,620 (5/9)
晴天時日最小(日付)	1,226 (3/2)	△9.12%	1,349 (2/7)
雨天時日最大(日付)	4,962 (4/9)	△11.22%	5,589 (5/8)
雨天時日最小(日付)	1,296 (2/2)	△5.47%	1,371 (2/1)
日平均	2,035	5.33%	1,932
菅平浄化センター			
処理水量	581,076	14.20%	508,825
月最大	80,682	20.09%	67,184
月最小	30,458	37.92%	22,084
晴天時日最大(日付)	4,853 (4/10)	50.62%	3,222 (3/31)
晴天時日最小(日付)	773 (10/27)	26.93%	609 (11/2)
雨天時日最大(日付)	6,976 (4/9)	110.06%	3,321 (3/29)
雨天時日最小(日付)	827 (10/23)	27.04%	651 (11/12)
日平均	1,592	14.53%	1,390
真田浄化センター			
処理水量	394,002	0.33%	392,718
月最大	34,141	△4.42%	35,718
月最小	30,916	0.04%	30,904
晴天時日最大(日付)	1,267 (2/14)	△12.80%	1,453 (9/20)
晴天時日最小(日付)	949 (10/17)	△2.57%	974 (11/24)
雨天時日最大(日付)	1,326 (9/9)	△7.34%	1,431 (9/21)
雨天時日最小(日付)	998 (4/3)	4.50%	955 (4/7)
日平均	1,079	0.56%	1,073

(5) 水質検査結果

令和6年度

項 目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水（午前9時採水）	水温 (°C)	平均	20.5	19.7	25.4	18.4	21.6	15.3	18.1
		最大	27.6	26.7	32.0	26.4	27.0	23.0	25.2
		最小	13.7	13.8	18.0	10.5	15.0	9.2	11.0
	pH	平均	7.5	7.6	7.1	7.4	7.1	7.1	7.2
		最大	8.1	8.5	7.6	8.0	7.4	7.9	7.8
		最小	7.0	7.1	6.8	6.9	6.8	6.7	6.8
	透視度	平均	3.2	3.6	6.6	3.0	9.1	6.2	3.7
		最大	5.0	4.5	10.0	4.0	20	20	6.2
		最小	2.5	2.5	4.0	1.9	5.0	2.0	2.7
	SS (mg/L)	平均	290	270	110	280	120	120	220
		最大	430	420	210	480	310	420	300
		最小	190	200	52	190	28	14	100
	BOD (mg/L)	平均	310	310	140	330	130	150	260
		最大	380	430	230	430	280	430	410
		最小	170	250	80	230	53	28	150
放流水	水温 (°C)	平均	20.8	20.8	25.4	18.8	19.7	15.2	19.3
		最大	27.8	27.0	31.5	27.5	26.5	24.2	26.5
		最小	13.8	14.9	19.0	10.7	14.0	9.3	12.7
	pH	平均	7.3	7.0	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7
		最大	7.6	7.4	7.2	7.1	7.1	7.0	7.0
		最小	7.0	6.6	6.6	6.5	6.5	6.7	6.4
	透視度	平均	90	95	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	35	52	> 100	> 100	> 100	95	> 100
	SS (mg/L)	平均	3	3	1	1	2	1	2
		最大	8	5	3	4	5	2	4
		最小	1	1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	6.0	2.5	1.2	1.9	1.7	1.0	1.6
		最大	13	5.5	1.8	3.1	3.4	1.4	2.9
		最小	1.7	1.1	< 1.0	1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD (mg/L)	平均	12	12	4.6	7.0	3.4	3.8	5.9
		最大	15	14	5.8	8.5	4.2	5.4	6.8
		最小	8.6	10.0	2.9	5.9	2.6	2.0	5.1
	大腸菌群数 (ヶ/mL)	平均	23	18	74	140	89	5	54
		最大	180	200	330	180	260	53	120
		最小	0	0	0	0	0	0	2
	残留塩素 (mg/L)	平均	0.06	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最小	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05

下水排除基準

		対象事業場・排水量 対象物質又は項目	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
			50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
処理困難項目	有害物質	カドミウム及びその化合物	0.03以下	0.03以下	0.03以下
		シアン化合物 *1	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
		有機磷化合物	1以下	1以下	1以下
		鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		六価クロム化合物 *2	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *1	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
		アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
		ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下
		トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
		1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
		1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
		シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
		1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
		1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
		1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
		チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
		シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
		チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ほう素及びその化合物	10以下	10以下	10以下
		ふっ素及びその化合物	8以下	8以下	8以下
		1,4-ジオキサン	0.5以下	0.5以下	0.5以下
	環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下
		銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
		亜鉛及びその化合物 *3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
		鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
		マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
その他の項目	物有質害	クロム及びその化合物 *3	2以下	[2以下] 2以下	2以下
		ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
	環境項目	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *5	380未満	380未満	380未満
		水素イオン濃度 (pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
		生物化学的酸素要求量 (BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満
		浮遊物質 (SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満
		ノルマルヘキサン 鉱油類	5以下	5以下	5以下
		抽出物質含有量 動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
		温度 *5	45未満	45未満	45未満
		汚濁物質消費量	220未満	220未満	220未満

- ・単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/L、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/Lで示す。
- ・ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・*1 シアン、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- ・*2 六価クロムは令和6年3月31日までに既設の事業所については、6月間暫定基準が適用され、電気めっき業に属する特定事業所は3年間暫定基準が適用される(上乗せ基準があるので、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き0.3以下が適用される。)
- ・*3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・*4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・*5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- ・*6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位: kWh)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,047,098	0.29%	9,020,615
上田終末処理場			
水処理			
流入他	839,550	2.84%	816,350
ブロウ	902,760	1.22%	891,920
汚泥処理			
既設汚泥	49,950	2.46%	48,750
動力1次	1,544,420	△0.01%	1,544,530
汚泥焼却	1,310,140	2.39%	1,279,520
その他	377,870	3.02%	366,800
計	5,024,690	1.55%	4,947,870
上塩尻ポンプ場	98,650	△1.90%	100,560
下塩尻ポンプ場	62,560	△1.67%	63,620
神川東ポンプ場	92,924	1.36%	91,678
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロウ	821,370	△4.82%	862,983
その他	172,210	△8.81%	188,847
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	308,783	4.44%	295,643
汚泥棟(動力き電)	139,910	4.01%	134,517
管理棟(動力き電)	27,227	△3.07%	28,090
照明き電	59,920	3.61%	57,830
その他	107,080	△1.21%	108,390
計	1,636,500	△2.37%	1,676,300
別所温泉終末処理場			
水処理	116,969	△1.68%	118,971
汚泥処理	66,976	△12.89%	76,891
その他	32,957	8.35%	30,416
計	216,902	△4.14%	226,278
丸子浄化センター			
水処理	880,420	0.27%	878,040
汚泥処理	42,754	△19.98%	53,426
その他	127,326	2.13%	124,674
計	1,050,500	△0.53%	1,056,140
西内浄化センター			
水処理・その他	103,668	△9.17%	114,130
汚泥処理	3,279	△13.67%	3,798
計	106,947	△9.31%	117,928
菅平浄化センター			
水処理	142,712	10.56%	129,076
汚泥処理	11,086	△7.58%	11,995
その他	303,067	4.27%	290,661
計	456,865	5.82%	431,732
真田浄化センター			
水処理	197,044	△6.06%	209,753
汚泥処理	60,612	△4.80%	63,665
その他	42,904	22.26%	35,091
計	300,560	△2.58%	308,509

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	L	L	L	L	m ³	m ³	m ³
5	0	0	0	0	6,714	265,637	272,351
6	0	0	0	0	4,438	226,103	230,541

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
5	186,215	32,825	219,040
6	210,833	34,966	245,799

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:L・mg/L)

		令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
上田終末処理場				
1系	注入量	92,390	△3.30%	95,540
	注入率	2.31		2.40
2系	注入量	10,158	132.69%	4,366
	注入率	0.80		0.34
南部終末処理場				
	注入量	29,810	△1.39%	30,230
	注入率	1.23		1.24
丸子浄化センター				
	注入量	17,271	3.34%	16,713
	注入率	1.20		1.18
菅平浄化センター				
	注入量	2,733	12.70%	2,425
	注入率	0.82		0.77

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
別所温泉終末処理場		211	△9.44%	233
西内浄化センター		258	9.79%	235
真田浄化センター		188	△16.44%	225

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
上田終末処理場	濃縮	12,150	3.53%	11,736
上田終末処理場	脱水	13,522	4.36%	12,957
南部終末処理場	脱水	6,694	5.73%	6,331
別所温泉終末処理場	脱水	144	△9.13%	158
丸子浄化センター	脱水	1,742	2.04%	1,707
西内浄化センター	脱水	73	△12.05%	83
菅平浄化センター	脱水	352	△13.09%	405
真田浄化センター	脱水	1,040	△7.87%	1,129

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
上田終末処理場		0	0.00%	0
南部終末処理場		0	0.00%	0
別所温泉終末処理場		2,650	△16.66%	3,180
丸子浄化センター		54,926	3.87%	52,882
西内浄化センター		3,883	△22.82%	5,031
菅平浄化センター		2,540	△5.91%	2,700
真田浄化センター		0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設の廃止及び平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っており、計画面積 1,142.2ha、計画人口 38,980 人となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア)上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始
平成18年	3月	打切決算

(イ)丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成4年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成7年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成4年の藤原田地区17haの着手から、平成6年に荻窪地区17ha、平成8年には和子地区27haを追加し、61haとなりました。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用
平成18年 3月	打切決算

(ウ)真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和63年に本原地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成3年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和63年の本原地区32haの着手から、平成4年に上洗馬地区22ha、平成8年には本原南地区68haを追加し、現在122haとなりました。

昭和63年 4月	本原地区事業採択承認
平成元年 2月	本原地区管渠工事着手
平成2年 9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年 4月	本原地区供用開始(4月20日)
10月	本原地区事業完了
平成4年 4月	上洗馬地区事業採択承認
7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年 9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年 4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了
平成18年	3月	打切決算

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成 5 年に武石地区が事業採択され、事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 9 年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 14 年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 5 年の武石地区 153ha の着手から、平成 7 年に本入地区 28ha、平成 9 年には余里小沢根地区 13.7ha を追加し、現在 194.7ha となりました。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)
平成18年	3月	打切決算

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成 21 年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成 31 年度には、丸子地域の 3 地区（藤原田、和子、荻窪）について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成18年	3月	新市誕生による旧上田市・丸子町の農業集落排水事業会計統一
平成20年	4月	農業集落排水事業会計の統一(真田・武石特別会計を法適用し、上田市農業集落排水事業会計に編入)
平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成21年	4月	使用料の統一(平成21年、22年、23年 段階的改定) 平均改定率0.0%
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合
平成22年	10月	下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生污水处理施設整備推進交付金 事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	農山漁村地域整備交付金 上洗馬地区 事業採択(防食)
令和2年	4月	藤原田地区を公共下水道へ接続統合
令和3年	4月	和子地区、荻窪地区を公共下水道へ接続統合
令和5年	3月	農村整備事業 富士山地区 事業採択(防食)
令和5年	8月	農集統合事業による財産処分承認(豊殿南部地区)
令和6年	1月	農山漁村地域整備交付金 豊殿南部・林之郷地区 統合事業採択
令和6年	3月	農村整備事業 武石地区 事業採択(防食)

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日本、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 142. 2	38, 980	8, 794	

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
12,684.7	9,881.1	1,249.50	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
			一級河川 駒瀬川
			一級河川 尻無川

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
農業集落排水事業収益	1,299,153,604	△15.86%	1,544,041,043
営 業 収 益	459,262,845	△0.96%	463,700,071
営 業 外 収 益	839,017,959	△1.25%	849,641,007
特 別 利 益	872,800	△99.62%	230,699,965
農業集落排水事業費用	1,174,678,853	△0.17%	1,176,666,700
営 業 費 用	1,105,903,566	1.65%	1,087,907,981
営 業 外 費 用	68,775,287	△22.51%	88,758,719
収 支 差 引 額	124,474,751	△66.12%	367,374,343

(税込・単位:円)

項目	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	294,854,485	2.70%	287,095,479
減 価 償 却 費	625,686,832	△0.67%	629,892,340
長期前受金戻入(△)	338,429,503	△0.49%	340,108,331
固 定 資 産 除 却 費	7,597,156	188.96%	2,629,166
消費税資本的収支調整額		100.00%	△5,317,696
損益勘定留保資金補てん額	53,227,828	△79.86%	264,304,739
損益勘定留保資金残高	1,243,593,880	△3.15%	1,284,040,630

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
資本的収入		653,919,000	48.01%	441,808,000
企業債		257,900,000	156.62%	100,500,000
国・県補助金		93,811,000	277.59%	24,845,000
工事負担金		15,160,000	△53.72%	32,754,000
他会計補助金		287,048,000	1.18%	283,709,000
資本的支出		1,113,694,986	27.75%	871,796,444
建設改良費		387,614,550	218.68%	121,632,500
企業債償還金		726,080,436	△3.21%	750,163,944
収支差引額		△459,775,986	△6.93%	△429,988,444
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		-	-	△21,560,000
実質収支差引額		△459,775,986	△1.82%	△451,548,444

(税込・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
補てん財源		459,775,986	1.82%	451,548,444
消費税資本的収支調整額		12,296,119	皆増	-
繰越工事資金		21,560,000	988.89%	1,980,000
損益勘定留保資金		53,227,828	△79.86%	264,304,739
利益剰余金処分額		372,692,039	101.17%	185,263,705
減債積立金		372,692,039	101.17%	185,263,705
補てん不足額		-	———	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
営業収益		422,456,516	△0.99%	426,679,537
農業集落排水使用料		368,063,416	△0.58%	370,205,437
一般会計負担金		54,368,000	△3.56%	56,374,000
その他の営業収益		25,100	△74.93%	100,100
営業費用		1,065,359,559	1.59%	1,048,643,533
管理渠費		75,262,544	3.73%	72,557,476
処理場費		318,982,586	3.11%	309,373,752
水質規制費		231,880	△3.30%	239,800
業務費		9,819,046	△1.12%	9,930,624
総係費		27,779,515	15.65%	24,020,375
減価償却費		625,686,832	△0.67%	629,892,340
資産減耗費		7,597,156	188.96%	2,629,166
営業利益・損失		△642,903,043	△3.37%	△621,963,996
営業外収益		823,009,565	△3.14%	849,684,872
受取利息及び配当金		948,870	143.75%	389,273
他会計補助金		484,290,000	△5.08%	510,215,000
長期前受金戻入		337,556,703	△0.38%	338,836,315
その他の雑収益		213,992	△12.40%	244,284
営業外費用		68,800,690	△19.75%	85,728,802
支払利息及び企業債取扱諸費		68,701,260	△18.32%	84,111,624
その他の雑支出		99,430	△93.85%	1,617,178
経常利益・損失		111,305,832	△21.61%	141,992,074
特別利益		872,800	△99.62%	230,699,965
その他の特別利益		872,800	△99.62%	230,699,965
当年度純利益・損失		112,178,632	△69.90%	372,692,039
その他未処分利益剰余金変動額		372,692,039	101.17%	185,263,705
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		484,870,671	△13.10%	557,955,744

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額		372,692,039	101.17%	185,263,705
	当年度処分額		372,692,039	101.17%	185,263,705
	積立金合計		-	—	-
	前年度利益剰余金処分額		557,955,744	45.34%	383,899,151
	資本金への組み入れ		185,263,705	△6.73%	198,635,446
	減債積立金		372,692,039	101.17%	185,263,705
	当年度純利益・損失		112,178,632	△69.90%	372,692,039
剰余金・欠損金の部	前年度減債積立金からの組み入れ		372,692,039	101.17%	185,263,705
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		484,870,671	△13.10%	557,955,744
資本剰余金の部	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		36,914,703	0.00%	36,914,703
	翌年度繰越資本剰余金		36,914,703	0.00%	36,914,703

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
固定資産		18,874,791,284	△1.46%	19,154,494,872
有形固定資産		18,872,919,284	△1.46%	19,152,622,872
土地		869,394,615	0.00%	869,394,615
建物		793,777,601	△4.36%	829,937,051
構築物		16,554,837,061	△1.90%	16,876,026,104
機械及び装置		599,371,655	10.28%	543,490,900
車両運搬具		64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品		1,964,602	△1.05%	1,985,352
建設仮勘定		53,508,900	68.67%	31,724,000
無形固定資産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産		-	-	-
破産更生債権		1,206,898	△9.23%	1,329,563
貸倒引当金		△1,206,898	9.23%	△1,329,563
流動資産		1,389,782,224	△3.99%	1,447,526,197
現金及び預金		1,306,195,892	△3.69%	1,356,267,893
預金		1,306,195,892	△3.69%	1,356,267,893
未収金		65,896,332	36.89%	48,138,304
営業未収金		48,468,848	△1.00%	48,958,392
営業外未収金		18,245,101	皆増	-
貸倒引当金		△ 817,617	0.30%	△ 820,088
前払金		17,690,000	△58.97%	43,120,000
資産合計		20,264,573,508	△1.64%	20,602,021,069

項目	年度	令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
固 定 負 債		2,938,631,710	△12.68%	3,365,357,473
企 業 債		2,898,854,418	△12.88%	3,327,512,235
建 設 改 良 等 企 業 債		2,898,854,418	△12.88%	3,327,512,235
引 当 金		39,777,292	5.11%	37,845,238
退 職 給 付 引 当 金		39,777,292	5.11%	37,845,238
流 動 負 債		792,968,869	△6.90%	851,720,765
企 業 債		686,557,817	△5.44%	726,080,436
建 設 改 良 等 企 業 債		686,557,817	△5.44%	726,080,436
未 払 金		94,511,552	△9.25%	104,142,591
営 業 未 払 金		36,530,552	△37.30%	58,259,891
営 業 外 未 払 金		-	皆減	3,070,700
そ の 他 未 払 金		57,981,000	35.43%	42,812,000
引 当 金		1,763,000	17.46%	1,501,000
賞 与 引 当 金		1,469,000	16.96%	1,256,000
法 定 福 利 費 引 当 金		294,000	20.00%	245,000
そ の 他 流 動 負 債		10,136,500	△49.31%	19,996,738
預 り		10,136,500	△49.31%	19,996,738
繰 延 収 益		12,541,127,550	0.29%	12,505,276,084
長 期 前 受 金		22,522,267,357	1.53%	22,182,381,519
収 益 化 累 計 額		△ 9,981,139,807	△3.14%	△ 9,677,105,435
負 債 合 計		16,272,728,129	△2.69%	16,722,354,322
資 本 金		3,470,060,005	5.64%	3,284,796,300
自 己 資 本 金		3,470,060,005	5.64%	3,284,796,300
引 継 資 本 金		2,209,550,105	9.15%	2,024,286,400
組 入 資 本 金		1,260,509,900	0.00%	1,260,509,900
剰 余 金		521,785,374	△12.29%	594,870,447
資 本 剰 余 金		36,914,703	0.00%	36,914,703
国 ・ 県 補 助 金		36,914,703	0.00%	36,914,703
利 益 剰 余 金		484,870,671	△13.10%	557,955,744
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		484,870,671	△13.10%	557,955,744
資 本 合 計		3,991,845,379	2.89%	3,879,666,747
負 債 資 本 合 計		20,264,573,508	△1.64%	20,602,021,069

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、372,692,039円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度	令和6年度		令和5年度
				対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	112,178,632	△69.90%	372,692,039	
	減 価 償 却 費	625,686,832	△0.67%	629,892,340	
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 338,429,503	0.49%	△ 340,108,331	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,701,260	△18.32%	84,111,624	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 948,870	△343.75%	389,273	
	固 定 資 産 除 却 費	7,604,182	189.22%	2,629,166	
	未 収 金 の 増 減 額	△ 17,755,557	△295.27%	9,093,013	
	未 払 金 の 増 減 額	△ 9,631,039	△231.41%	7,329,113	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 125,136	△152.13%	240,034	
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	2,194,054	100.96%	△ 229,505,328	
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	122,665	△70.27%	412,538	
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 9,860,238	△149.32%	19,990,435	
	小 計	439,737,282	△21.08%	557,165,916	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 68,701,260	18.32%	△ 84,111,624	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	948,870	343.75%	△ 389,273	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	371,984,892	△21.30%	472,665,019	
2 シによる投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 328,157,426	△113.51%	△ 153,695,000	
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	374,280,969	15.19%	324,932,804	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	46,123,543	△73.06%	171,237,804	
3 キャッシュ・フローによる 財務活動による	企 業 債 に よ る 収 入	257,900,000	156.62%	100,500,000	
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 726,080,436	3.21%	△ 750,163,944	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,180,436	27.93%	△ 649,663,944	
資 金 増 減 額		△ 50,072,001	△769.14%	△ 5,761,121	
資 金 期 首 残 高		1,356,267,893	△0.42%	1,362,029,014	
資 金 期 末 残 高		1,306,195,892	△3.69%	1,356,267,893	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度	
		構成比	対前年度比	構成比	
費用合計		1,134,160,249	100.00%	△0.02%	1,134,372,335
維持管理費①		432,175,001	38.11%	3.46%	417,739,205
職員給与費		21,876,739	1.93%	22.23%	17,897,858
動力費		82,629,318	7.29%	11.73%	73,956,599
光熱水費		639,393	0.06%	0.09%	638,823
通信運搬費		3,815,086	0.34%	△9.05%	4,194,918
修繕費		80,981,150	7.14%	△4.73%	85,000,050
材料費		1,105,660	0.10%	45.22%	761,370
薬品費		3,908,300	0.34%	△2.12%	3,993,000
委託料		226,475,427	19.97%	3.49%	218,831,513
その他		10,743,928	0.95%	△13.81%	12,465,074
資本費②		701,985,248	61.89%	△2.04%	716,633,130
支払利息		68,701,260	6.06%	△18.32%	84,111,624
減価償却費		625,686,832	55.17%	△0.67%	629,892,340
その他		7,597,156	0.67%	188.96%	2,629,166
公費負担分		665,654,880	58.69%	△2.00%	679,269,800
維持管理費①'		231,880	0.03%	△3.30%	239,800
資本費②'		665,423,000	58.66%	△2.00%	679,030,000
使用料対象経費③		468,505,369	41.31%	2.95%	455,102,535
維持管理費①-①'		431,943,121	38.08%	3.46%	417,499,405
資本費②-②'		36,562,248	3.23%	△2.77%	37,603,130

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和6年度		令和5年度	
			対前年度比		
年間有収水量 (m ³) ④		1,956,622	△0.92%		1,974,853
汚水処理原価 (円 / m ³) ③/④		239.45	3.90%		230.45
維持管理分		220.76	4.42%		211.41
資本費分		18.69	△1.86%		19.04
使用料収入 (円) ⑤		368,063,416	△0.58%		370,205,437
使用料単価 (円 / m ³) ⑤/④		188.11	0.35%		187.46

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
土地	869,394,615	0.00%	869,394,615
施設用地	869,394,615	0.00%	869,394,615
建物	793,777,601	△4.36%	829,937,051
施設用建物	793,777,601	△4.36%	829,937,051
構築物	16,554,837,061	△1.90%	16,876,026,104
排水設備	14,354,252,936	△3.21%	14,830,785,181
処理設備	2,114,731,478	8.18%	1,954,799,882
その他構築物	85,852,647	△5.07%	90,441,041
機械及び装置	599,371,655	10.28%	543,490,900
電気設備	139,286,786	62.68%	85,618,771
ポンプ設備	112,242,123	△6.91%	120,568,354
滅菌設備	9,312,530	△0.02%	9,314,649
その他機械装置	338,530,216	3.21%	327,989,126
車両運搬具	64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品	1,964,602	△1.05%	1,985,352
建設仮勘定	53,508,900	68.67%	31,724,000

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
財政 金融 資	借入額	257,900,000	156.62%	100,500,000
	返済額	479,775,446	△2.52%	492,195,535
	年度末未償還残高	2,817,636,530	△7.30%	3,039,511,976
団地 地方 金融 共	借入額	-	-----	-
	返済額	246,304,990	△4.52%	257,968,409
	年度末未償還残高	767,775,705	△24.29%	1,014,080,695
合 計	借入額	257,900,000	156.62%	100,500,000
	返済額	726,080,436	△3.21%	750,163,944
	年度末未償還残高	3,585,412,235	△11.55%	4,053,592,671

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
1.0%未満		393,785,416	△2.00%	401,835,152
1.0%以上2.0%未満		1,226,076,644	3.20%	1,188,068,495
2.0%以上3.0%未満		1,908,578,609	△18.16%	2,332,128,234
3.0%以上4.0%未満		56,971,566	△53.34%	122,110,088
4.0%以上5.0%未満			皆減	9,450,702

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	54,368,000	△3.56%	56,374,000
	基準内繰入金	54,368,000	△3.56%	56,374,000
	基準外繰入金	-	-----	-
	営業外収益	484,290,000	△5.08%	510,215,000
	基準内繰入金	355,913,000	△4.55%	372,890,000
	基準外繰入金	128,377,000	△6.52%	137,325,000
	計	538,658,000	△4.93%	566,589,000
	基準内繰入金	410,281,000	△4.42%	429,264,000
	基準外繰入金	128,377,000	△6.52%	137,325,000
資本勘定	繰入金	287,048,000	1.18%	283,709,000
	基準内繰入金	284,519,000	1.19%	281,181,000
	基準外繰入金	2,529,000	0.04%	2,528,000
合計		825,706,000	△2.89%	850,298,000
	基準内繰入金	694,800,000	△2.20%	710,445,000
	基準外繰入金	130,906,000	△6.40%	139,853,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	7,292	↑ 1,326	5,966	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,113		
労働生産性 (千円)	上田市	140,819	↓ 1,408	142,227	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			45,522		
労働分配率 (%)	上田市	5.18	↑ 0.99	4.19	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			13.43		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	652,207	↓ 6,077	658,284	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			287,930		

イ 施設の効率性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	55.94	↓ 0.13	56.07	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			49.82		
負荷率 (%)	上田市	64.54	↓ 0.15	64.69	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			61.64		
最大稼働率 (%)	上田市	86.68	0.00	86.68	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			80.82		
有収率 (%)	上田市	96.97	↓ 0.42	97.39	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			88.15		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	7.58	↓ 0.04	7.62	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.59		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 3.15	↓ 0.16	△ 2.99	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 9.89		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 152.18	↓ 6.41	△ 145.77	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 331.94		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	109.81	↓ 2.71	112.52	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			104.46		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	188.11	↑ 0.65	187.46	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			155.80		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	239.45	↑ 9.00	230.45	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			263.58		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	215.94	↓ 9.41	225.35	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			295.38		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	197.27	↓ 5.36	202.63	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			258.41		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	18.67	↓ 4.05	22.72	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			36.97		
減価償却率 (%)	上田市	3.37	↑ 0.03	3.34	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.60		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和6年度		令和5年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	93.14	↑ 0.17	92.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.09		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	81.59	↑ 2.06	79.53	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達率を示す。高いほどよい。
	全国平均			69.68		
固定比率 (%)	上田市	114.16	↓ 2.74	116.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			140.77		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	14.50	↓ 1.84	16.34	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			25.80		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	96.93	↓ 0.05	96.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.74		
流動比率 (%)	上田市	175.26	↑ 5.31	169.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			42.21		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	173.03	↑ 8.14	164.89	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			41.52		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	151,120	△0.58%	152,002
B	対象区域内人口 (人)	22,883	△1.70%	23,278
C	整備済人口 (人)	22,883	△1.70%	23,278
D	処理可能人口 (人)	22,883	△1.70%	23,278
E	水洗化人口 (人)	21,857	△0.94%	22,064
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	15.14		15.31
C/B	整備率 (対対象区域内) (%)	100.00		100.00
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	15.14		15.31
D/B	普及率 (対対象区域内) (%)	100.00		100.00
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	14.46		14.52
E/B	水洗化率 (対対象区域内) (%)	95.52		94.78
E/D	水洗化率 (対使用可能) (%)	95.52		94.78
F	処理可能戸数 (戸)	10,165	△0.10%	10,175
G	水洗化戸数 (戸)	9,572	0.57%	9,518
G/F	水洗化率 (%)	94.17		93.54
	整備面積 (ha)	1,141.20	0.00%	1,141.20
	処理可能面積 (ha)	1,141.20	0.00%	1,141.20
	使用料調定件数 (件)	56,762	0.54%	56,456
H	年間処理水量 (m³)	2,017,686	△0.50%	2,027,847
I	年間有収水量 (m³)	1,956,622	△0.92%	1,974,853
I/H	有収率 (%)	96.97		97.39

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和6年度		令和5年度		
		水洗化率	対前年度比			
上田農業集落排水事業		16,043	95.6%	△0.97%	16,200	
	下 組	592	100.0%	△0.84%	597	
	仁 古 田	919	98.4%	△1.71%	935	
	下 之 郷	1,223	95.2%	△1.45%	1,241	
	岡	531	99.3%	△3.28%	549	
	下 小 島	349	100.0%	4.49%	334	
	小 井 田	191	100.0%	△5.91%	203	
	古 安 曾	1,645	97.0%	△1.67%	1,673	
	保 野 舞 田	1,955	97.4%	△1.16%	1,978	
	豊 殿 南 部	384	92.3%	△1.03%	388	
	富 士 山	1,119	97.1%	△1.93%	1,141	
	八 木 沢	884	97.8%	△2.86%	910	
	浦 里	1,219	97.5%	△0.08%	1,220	
	室 賀	1,271	88.3%	△2.23%	1,300	
	林 之 郷	459	92.5%	0.00%	459	
	山 田	198	99.5%	2.06%	194	
	小 泉	1,833	97.2%	1.83%	1,800	
	殿 城	1,271	88.0%	△0.55%	1,278	
	真田農業集落排水事業		3,152	98.6%	△0.60%	3,171
		本 原	1,018	99.9%	△2.40%	1,043
上 洗 馬		456	98.3%	△2.36%	467	
本 原 南		1,678	97.8%	1.02%	1,661	
武石農業集落排水事業		2,610	91.5%	△1.29%	2,644	
	武 石	1,974	93.2%	△1.50%	2,004	
	本 入	400	87.9%	0.50%	398	
	余 里 小 沢 根	236	85.2%	△2.48%	242	
上田小規模集合排水処理事業		52	89.7%	6.12%	49	
	布 引	52	89.7%	6.12%	49	
計		21,857	95.5%	△0.94%	22,064	

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間 平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曾 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引	678,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根	400,000
その他	全地区	管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和5年度	407,225,971	404,395,506	2,830,465	99.30%	0.02	654,998
令和6年度	404,869,745	401,740,755	3,128,990	99.23%	0.07	627,671

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和6年度			令和5年度	
		構成比	対前年度比		構成比	
口座振替	5,074	84.40%	0.12%	5,068	84.68%	
直接納付	938	15.60%	2.29%	917	15.32%	
コンビニエンスストア	814	13.54%	3.43%	787	13.15%	
その他	124	2.06%	△4.62%	130	2.17%	
合計	6,012	100.00%	0.45%	5,985	100.00%	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位 置	系列数	構造	延べ床面積(㎡)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		87.03
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年4月 廃止		143.37
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	令和3年4月 廃止		168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	令和3年4月 廃止		253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

年度 処理区		年度末 延長	令和6年度		令和5年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		266,090	0	0	266,090

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

年度 処理区		年度末 箇所数	令和6年度		令和5年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
	布引	0	0	0	0
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		133	0	0	133

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

	処理場名	令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
上田地区	下組	平成22年4月 廃止		
	仁古田	78,064.1	△1.70%	79,410.2
	岡	49,473.8	△4.67%	51,900.1
	下之郷	173,832.7	△1.03%	175,639.7
	下小島	33,761.2	3.98%	32,468.9
	小井田	17,560.7	△3.76%	18,247.6
	古安曾	147,412.8	△0.61%	148,323.7
	保野舞田	173,532.1	△0.13%	173,765.3
	豊殿南部	38,705.0	△0.34%	38,835.8
	富士山	102,793.8	△0.37%	103,178.1
	八木沢	79,213.0	2.54%	77,253.0
	浦里	100,157.6	△2.77%	103,007.4
	林之郷	46,549.8	8.88%	42,751.5
	室賀	102,693.0	△2.68%	105,523.0
	山田	12,789.8	△0.17%	12,811.5
	小泉	156,949.1	△1.52%	159,372.4
	殿城	124,024.1	△3.38%	128,366.0
	布引	7,272.7	6.98%	6,797.9
	小計	1,444,785.3	△0.88%	1,457,652.1
丸子地区	藤原田	令和2年4月 廃止		
	荻窪	令和3年4月 廃止		
	和子	令和3年4月 廃止		
	小計	0.0	0.00%	0.0
真田地区	本原	96,006.8	△0.96%	96,939.8
	上洗馬	42,332.0	2.20%	41,420.8
	本原南	157,419.4	0.99%	155,880.4
	小計	295,758.2	0.52%	294,241.0
武石地区	武石	215,064.3	0.69%	213,590.4
	本入	38,151.3	0.35%	38,018.8
	余里小沢根	23,926.8	△1.72%	24,345.1
	小計	277,142.4	0.43%	275,954.3
合計		2,017,685.9	△0.50%	2,027,847.4

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
下組	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	平成22年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
仁古田	4月	9,856	△3.40%	10,203
	5月	10,988	0.20%	10,966
	6月	11,046	12.20%	9,845
	7月	11,307	2.17%	11,067
	8月	11,208	13.12%	9,908
	9月	12,097	23.46%	9,798
	10月	10,150	△0.49%	10,200
	11月	11,332	12.98%	10,030
	12月	10,112	3.49%	9,771
	1月	12,392	8.02%	11,472
	2月	10,428	5.89%	9,848
	3月	11,370	17.31%	9,692
	合計	132,286	7.72%	122,800
岡	4月	8,123	△23.57%	10,628
	5月	8,358	△11.08%	9,399
	6月	8,744	△8.18%	9,523
	7月	8,000	△26.05%	10,818
	8月	9,065	△7.77%	9,829
	9月	8,760	△13.49%	10,126
	10月	8,110	△9.99%	9,010
	11月	9,414	0.52%	9,365
	12月	7,839	△18.99%	9,677
	1月	9,790	△3.76%	10,173
	2月	8,752	△11.76%	9,918
	3月	8,352	3.16%	8,096
	合計	103,307	△11.37%	116,562
下之郷	4月	23,824	△1.79%	24,258
	5月	22,155	△9.88%	24,585
	6月	24,004	0.92%	23,785
	7月	23,136	△0.92%	23,351
	8月	22,202	△9.20%	24,451
	9月	21,238	△15.74%	25,205
	10月	22,393	△6.80%	24,026
	11月	23,046	△5.74%	24,449
	12月	21,029	△7.81%	22,811
	1月	22,672	0.63%	22,531
	2月	22,504	△2.01%	22,966
	3月	20,642	△8.08%	22,457
	合計	268,845	△5.63%	284,875
下小島	4月	7,724	△1.66%	7,854
	5月	7,575	4.47%	7,251
	6月	7,054	0.51%	7,018
	7月	6,603	△13.40%	7,625
	8月	7,402	4.53%	7,081
	9月	7,631	12.15%	6,804
	10月	6,366	△13.33%	7,345
	11月	7,283	1.27%	7,192
	12月	5,981	△14.25%	6,975
	1月	7,057	△13.63%	8,171
	2月	6,921	0.01%	6,920
	3月	6,306	△9.21%	6,946
	合計	83,903	△3.76%	87,182

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
小井田	4月	5,197	△1.10%	5,255
	5月	5,764	6.23%	5,426
	6月	5,233	11.65%	4,687
	7月	5,136	9.23%	4,702
	8月	5,706	17.05%	4,875
	9月	5,140	13.17%	4,542
	10月	5,267	16.35%	4,527
	11月	5,465	8.05%	5,058
	12月	4,730	0.36%	4,713
	1月	5,783	△0.82%	5,831
	2月	4,929	△3.26%	5,095
	3月	5,001	△4.16%	5,218
	合計	63,351	5.71%	59,929
古安曾	4月	20,289	3.42%	19,619
	5月	19,111	△1.25%	19,352
	6月	20,108	0.63%	19,983
	7月	19,419	△1.72%	19,758
	8月	20,316	3.94%	19,545
	9月	18,918	△3.55%	19,614
	10月	19,002	1.45%	18,731
	11月	19,905	1.43%	19,625
	12月	18,482	△1.80%	18,821
	1月	19,687	0.12%	19,664
	2月	19,465	△0.35%	19,533
	3月	17,818	△4.55%	18,667
	合計	232,520	△0.17%	232,912
保野舞田	4月	20,529	6.43%	19,289
	5月	19,698	0.18%	19,663
	6月	20,361	△1.12%	20,592
	7月	19,833	△0.68%	19,969
	8月	20,450	△3.63%	21,221
	9月	20,609	△8.59%	22,546
	10月	21,011	△3.29%	21,725
	11月	22,113	△1.07%	22,352
	12月	20,477	0.55%	20,365
	1月	20,676	3.04%	20,066
	2月	21,006	2.38%	20,518
	3月	19,293	2.30%	18,859
	合計	246,056	△0.45%	247,165
豊殿南部	4月	7,071	△6.87%	7,593
	5月	7,929	△0.56%	7,974
	6月	7,137	△0.49%	7,172
	7月	6,864	△6.64%	7,352
	8月	7,808	3.36%	7,554
	9月	6,853	△0.28%	6,872
	10月	7,126	6.84%	6,670
	11月	7,284	0.07%	7,279
	12月	6,463	△5.50%	6,839
	1月	7,915	△3.51%	8,203
	2月	6,710	△5.82%	7,125
	3月	6,472	△9.46%	7,148
	合計	85,632	△2.45%	87,781
富士山	4月	13,167	△13.55%	15,230
	5月	14,953	△4.35%	15,633
	6月	14,936	6.09%	14,079
	7月	15,196	1.81%	14,926
	8月	17,194	9.29%	15,732
	9月	15,855	8.40%	14,627
	10月	15,023	7.72%	13,946
	11月	15,001	△2.18%	15,336
	12月	13,795	67.09%	8,256
	1月	16,909	123.28%	7,573
	2月	14,068	107.89%	6,767
	3月	14,125	4.89%	13,467
	合計	180,222	15.84%	155,572

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
八木沢	4月	10,763	△19.49%	13,369
	5月	12,645	△10.46%	14,122
	6月	11,811	△9.10%	12,994
	7月	11,919	△15.53%	14,111
	8月	13,347	△9.07%	14,679
	9月	12,389	△2.02%	12,644
	10月	13,891	△5.10%	14,637
	11月	13,904	8.78%	12,782
	12月	12,435	10.86%	11,217
	1月	14,933	8.43%	13,772
	2月	12,778	11.30%	11,481
	3月	12,695	11.14%	11,423
	合計	153,510	△2.37%	157,231
浦里	4月	16,445	9.31%	15,044
	5月	16,056	7.78%	14,897
	6月	17,088	8.73%	15,716
	7月	16,907	9.59%	15,428
	8月	17,241	10.25%	15,638
	9月	17,072	8.57%	15,725
	10月	15,778	3.35%	15,266
	11月	16,460	5.08%	15,665
	12月	15,575	3.14%	15,101
	1月	16,182	4.56%	15,476
	2月	15,838	5.64%	14,993
	3月	14,721	△2.80%	15,145
	合計	195,363	6.12%	184,094
林之郷	4月	8,299	6.82%	7,769
	5月	7,639	3.59%	7,374
	6月	7,961	1.36%	7,854
	7月	7,811	△2.87%	8,042
	8月	8,213	3.39%	7,944
	9月	8,226	1.04%	8,141
	10月	7,837	△10.21%	8,728
	11月	8,146	△2.06%	8,317
	12月	8,557	5.17%	8,136
	1月	8,290	△2.92%	8,539
	2月	8,227	△3.40%	8,517
	3月	7,885	△0.24%	7,904
	合計	97,091	△0.18%	97,265
室賀	4月	16,907	5.37%	16,045
	5月	16,552	4.13%	15,896
	6月	16,576	2.17%	16,224
	7月	15,899	0.94%	15,751
	8月	16,666	0.20%	16,633
	9月	16,363	△2.84%	16,842
	10月	15,300	△4.71%	16,056
	11月	15,614	△2.80%	16,063
	12月	14,938	△3.38%	15,460
	1月	15,812	△2.14%	16,157
	2月	15,566	0.00%	15,566
	3月	14,223	△3.96%	14,810
	合計	190,416	△0.57%	191,503
山田	4月	4,563	△12.64%	5,223
	5月	5,058	1.59%	4,979
	6月	5,291	8.38%	4,882
	7月	4,807	△13.28%	5,543
	8月	5,458	9.73%	4,974
	9月	5,101	△4.37%	5,334
	10月	4,543	△10.08%	5,052
	11月	5,318	△1.94%	5,423
	12月	4,510	△0.77%	4,545
	1月	5,565	5.24%	5,288
	2月	4,852	△8.02%	5,275
	3月	4,533	△0.79%	4,569
	合計	59,599	△2.44%	61,087

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
			対前年度比	
小泉	4月	21,904	△1.12%	22,152
	5月	21,324	0.02%	21,320
	6月	21,849	△1.37%	22,152
	7月	21,147	△1.06%	21,373
	8月	22,226	1.24%	21,954
	9月	22,129	1.86%	21,724
	10月	21,302	0.95%	21,101
	11月	21,796	△0.07%	21,812
	12月	21,158	1.65%	20,814
	1月	21,729	△0.22%	21,778
	2月	21,755	0.04%	21,747
	3月	19,909	△1.86%	20,287
	合計	258,228	0.01%	258,214
殿城	4月	11,915	7.41%	11,093
	5月	11,116	5.00%	10,587
	6月	11,474	4.20%	11,012
	7月	11,132	6.52%	10,451
	8月	11,309	3.61%	10,915
	9月	11,121	△1.23%	11,259
	10月	10,637	△1.29%	10,776
	11月	11,097	6.97%	10,374
	12月	11,089	0.94%	10,986
	1月	11,779	2.84%	11,454
	2月	11,652	0.87%	11,551
	3月	10,368	△6.13%	11,045
	合計	134,689	2.42%	131,503
布引	4月	1,216	△7.03%	1,308
	5月	1,296	△12.61%	1,483
	6月	1,290	△3.37%	1,335
	7月	1,112	△23.04%	1,445
	8月	1,293	△1.52%	1,313
	9月	1,082	△4.75%	1,136
	10月	787	△29.23%	1,112
	11月	1,384	23.79%	1,118
	12月	1,217	6.66%	1,141
	1月	1,456	19.44%	1,219
	2月	1,408	12.91%	1,247
	3月	1,269	13.61%	1,117
	合計	14,810	△1.10%	14,974
藤原田	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和2年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
荻窪	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和3年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
和子	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和3年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
本原	4月	13,435	△2.62%	13,796
	5月	15,768	7.94%	14,608
	6月	14,250	6.26%	13,410
	7月	14,768	△3.29%	15,270
	8月	14,672	4.80%	14,000
	9月	15,647	13.82%	13,747
	10月	14,171	△0.74%	14,277
	11月	15,089	9.24%	13,813
	12月	13,916	4.16%	13,360
	1月	16,843	6.04%	15,884
	2月	14,309	4.58%	13,682
	3月	15,359	10.59%	13,888
	合計	178,227	5.00%	169,735
上洗馬	4月	8,736	△6.24%	9,317
	5月	10,063	6.60%	9,440
	6月	9,059	3.41%	8,760
	7月	8,851	△3.01%	9,126
	8月	10,180	5.09%	9,687
	9月	9,019	0.06%	9,014
	10月	9,080	4.77%	8,667
	11月	9,441	1.79%	9,275
	12月	8,331	△1.91%	8,493
	1月	10,436	1.95%	10,236
	2月	8,700	△0.80%	8,770
	3月	8,773	0.34%	8,743
	合計	110,669	1.04%	109,528
本原南	4月	16,471	17.57%	14,010
	5月	15,116	11.09%	13,607
	6月	15,550	11.25%	13,978
	7月	14,584	5.86%	13,777
	8月	14,933	2.14%	14,620
	9月	15,155	△5.78%	16,084
	10月	14,976	△0.89%	15,110
	11月	15,819	4.04%	15,204
	12月	15,467	9.08%	14,179
	1月	17,230	13.11%	15,233
	2月	16,338	0.79%	16,210
	3月	14,039	△4.22%	14,657
	合計	185,678	5.10%	176,669
武石	4月	25,278	3.46%	24,432
	5月	24,218	0.05%	24,205
	6月	25,127	△0.45%	25,240
	7月	24,316	1.06%	24,060
	8月	26,375	2.21%	25,805
	9月	25,570	0.55%	25,431
	10月	24,109	0.75%	23,929
	11月	24,666	0.45%	24,555
	12月	23,341	△1.37%	23,665
	1月	24,779	△1.04%	25,040
	2月	24,976	0.35%	24,889
	3月	21,456	△7.65%	23,233
	合計	294,211	△0.09%	294,484

(単位:kwh)

処理区		令和6年度		令和5年度
		対前年度比		
本入	4月	5,570	△8.79%	6,107
	5月	6,639	0.97%	6,575
	6月	6,714	18.48%	5,667
	7月	5,941	△16.91%	7,150
	8月	6,384	6.51%	5,994
	9月	6,832	10.25%	6,197
	10月	5,778	1.00%	5,721
	11月	6,724	12.74%	5,964
	12月	5,566	3.38%	5,384
	1月	6,677	△3.58%	6,925
	2月	6,847	7.57%	6,365
	3月	5,697	2.93%	5,535
	合計	75,369	2.43%	73,584
余里小沢根	4月	4,129	△11.91%	4,687
	5月	5,039	8.39%	4,649
	6月	4,826	9.68%	4,400
	7月	4,164	△16.20%	4,969
	8月	4,801	6.55%	4,506
	9月	4,451	△5.52%	4,711
	10月	3,945	△3.94%	4,107
	11月	4,788	3.19%	4,640
	12月	3,996	△7.61%	4,325
	1月	4,846	3.35%	4,689
	2月	4,076	△12.06%	4,635
	3月	3,979	△2.59%	4,085
	合計	53,040	△2.51%	54,403
合計	4月	281,411	△1.01%	284,281
	5月	285,060	0.38%	283,991
	6月	287,489	2.56%	280,308
	7月	278,852	△2.52%	286,064
	8月	294,449	1.94%	288,858
	9月	287,258	△0.30%	288,123
	10月	276,582	△1.47%	280,719
	11月	291,089	1.89%	285,691
	12月	269,004	1.50%	265,034
	1月	299,438	4.93%	285,374
	2月	282,105	3.10%	273,618
	3月	264,285	△1.01%	266,991
	合計	3,397,022	0.83%	3,369,052

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表（口径13mm又は家庭用：1か月：20m³使用）

（令和7年4月1日現在・税込・単位：円）

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	12	3,534 円	12	3,534 円	7	7,164 円
松本市	16	2,720 円	17	3,140 円	6	3,850 円	16	5,860 円
上田市	7	3,384 円	2	4,278 円	2	4,278 円	3	7,662 円
岡谷市	18	2,568 円	15	3,278 円		———	17	5,846 円
飯田市	5	3,516 円	6	3,797 円	7	3,797 円	5	7,313 円
諏訪市	19	2,343 円	18	3,119 円		———	19	5,462 円
須坂市	10	3,300 円	9	3,640 円		———	9	6,940 円
小諸市	14	3,080 円	8	3,750 円	9	3,750 円	12	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	3	4,070 円	3	4,070 円	4	7,601 円
駒ヶ根市	10	3,300 円	14	3,300 円	15	2,860 円	14	6,600 円
中野市	10	3,300 円	11	3,575 円	11	3,575 円	10	6,875 円
大町市	15	2,860 円	7	3,790 円	8	3,790 円	13	6,650 円
飯山市	1	4,290 円	10	3,610 円	10	3,630 円	2	7,900 円
茅野市	17	2,585 円	19	3,118 円		———	18	5,703 円
塩尻市	13	3,120 円	4	3,980 円	4	3,980 円	8	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	9	3,313 円	16	3,245 円	14	3,245 円	15	6,558 円
東御市	6	3,509 円	13	3,355 円	13	3,355 円	11	6,864 円
安曇野市	8	3,348 円	5	3,960 円	5	3,960 円	6	7,308 円
19 市 平 均		3,231 円		3,634 円		3,746 円		6,865 円

（参考）

県 水 地 区		3,313 円		4,278 円		4,278 円		7,591 円
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

（注1） 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である。

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	2	1,540 円	4	1,881 円	3	3,630 円	3	9,834 円
松本市	口径別	12	1,210 円	10	1,570 円	16	2,720 円	16	8,000 円
上田市	口径別	14	1,204 円	12	1,564 円	7	3,384 円	8	9,284 円
岡谷市	口径別	2	1,540 円	6	1,782 円	18	2,568 円	19	6,319 円
飯田市	用途別 口径別	9	1,320 円	9	1,686 円	5	3,516 円	5	9,516 円
諏訪市	用途別	17	1,034 円	19	1,034 円	19	2,343 円	14	8,052 円
須坂市	口径別	15	1,070 円	13	1,550 円	10	3,300 円	12	8,980 円
小諸市	口径別	18	945 円	14	1,540 円	14	3,080 円	15	8,030 円
伊那市	口径別	8	1,380 円	1	1,991 円	4	3,531 円	6	9,482 円
駒ヶ根市	口径別	6	1,419 円	3	1,980 円	10	3,300 円	4	9,548 円
中野市	口径別	19	875 円	15	1,452 円	10	3,300 円	13	8,844 円
大町市	用途別 口径別	9	1,320 円	17	1,320 円	15	2,860 円	17	7,480 円
飯山市	口径別	1	1,990 円	2	1,990 円	1	4,290 円	1	11,190 円
茅野市	口径別	11	1,265 円	17	1,320 円	17	2,585 円	18	6,820 円
塩尻市	口径別	4	1,450 円	5	1,860 円	13	3,120 円	10	9,160 円
佐久水道企業団	用途別 口径別	12	1,210 円	7	1,760 円	2	3,685 円	7	9,460 円
千曲市	口径別	7	1,413 円	16	1,413 円	9	3,313 円	11	9,013 円
東御市	その他	16	1,045 円	8	1,749 円	6	3,509 円	2	10,109 円
安曇野市	口径別	5	1,436 円	11	1,568 円	8	3,348 円	9	9,168 円
19 市 平 均	——		1,298 円		1,632 円		3,231 円		8,857 円

長和町	その他		1,067 円		1,397 円		3,047 円		7,997 円
立科町	用途別		1,620 円		1,620 円		3,490 円		10,260 円
青木村	その他		1,498 円		1,498 円		1,969 円		8,059 円

(参考)

県水地区	口径別		1,413 円		1,413 円		3,313 円		9,013 円
------	-----	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(令和7年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
100m³		200m³		500m³		1,000m³			
9	32,087 円	6	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
5	39,600 円	8	57,200 円	12	110,000 円	15	198,000 円	平成19年8月1日	△5.56%
3	45,544 円	3	66,944 円	5	131,144 円	9	238,144 円	令和7年4月1日	18.50%
1	54,268 円	2	67,578 円	16	107,508 円	19	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
12	29,130 円	13	49,130 円	14	109,130 円	14	209,130 円	令和6年1月1日	18.00%
17	21,815 円	17	46,125 円	9	119,055 円	7	240,605 円	令和6年10月1日	16.79%
8	32,840 円	11	55,610 円	8	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
14	25,905 円	16	46,805 円	13	109,505 円	11	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
2	45,617 円	1	68,827 円	3	138,457 円	4	254,507 円	平成29年4月1日	△0.04%
6	37,530 円	5	59,420 円	4	131,690 円	5	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	31,152 円	10	56,122 円	6	131,032 円	3	255,882 円	平成21年4月1日	0.00%
18	19,140 円	19	36,740 円	19	89,540 円	18	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
15	24,890 円	15	47,890 円	10	116,890 円	10	231,890 円	平成13年9月1日	——
10	31,350 円	12	49,500 円	17	103,950 円	16	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
4	42,380 円	4	64,380 円	7	130,380 円	8	240,380 円	平成19年10月20日	△5.13%
7	37,455 円	9	56,705 円	11	114,455 円	12	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
19	18,513 円	18	37,513 円	18	94,513 円	17	189,513 円	平成17年4月1日	2.77%
16	24,409 円	7	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
13	28,170 円	14	48,370 円	15	108,970 円	13	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	32,726 円		54,279 円		119,286 円		228,441 円	——	——

	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	——
	23,810 円		51,310 円		142,060 円		296,060 円	平成22年4月1日	△2.90%
	18,209 円		38,509 円		99,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%

	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	——
--	----------	--	----------	--	----------	--	-----------	-----------	----

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従量制 累進制	13	1,488 円	10	1,829 円	12	3,534 円	11	9,375 円
松本市	従量制 累進制	15	1,450 円	17	1,450 円	17	3,140 円	15	8,800 円
上田市	従量制 累進制	4	1,848 円	3	2,258 円	2	4,278 円	6	10,638 円
岡谷市	従量制 累進制 水質使用料制	12	1,518 円	16	1,518 円	15	3,278 円	14	8,844 円
飯田市	従量制 累進制	8	1,613 円	7	1,947 円	6	3,797 円	3	11,237 円
諏訪市	従量制 累進制 水質使用料制	16	1,436 円	18	1,436 円	18	3,119 円	17	8,498 円
須坂市	従量制 累進制	18	1,170 円	11	1,700 円	9	3,640 円	10	9,910 円
小諸市	従量制 累進制	19	930 円	8	1,870 円	8	3,750 円	9	9,980 円
伊那市	従量制 累進制	1	2,145 円	2	2,310 円	3	4,070 円	2	11,330 円
駒ヶ根市	従量制 累進額制	9	1,595 円	4	2,090 円	14	3,300 円	12	9,040 円
中野市	従量制 累進制	9	1,595 円	14	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円
大町市	従量制 累進制	6	1,700 円	11	1,700 円	7	3,790 円	7	10,610 円
飯山市	従量制 累進制	14	1,470 円	5	2,030 円	10	3,610 円	13	8,850 円
茅野市	従量制 累進制 水質使用料制	17	1,435 円	19	1,435 円	19	3,118 円	18	8,497 円
塩尻市	従量制 累進額制	5	1,840 円	9	1,840 円	4	3,980 円	4	11,180 円
佐久市	従量制 累進制	2	1,980 円	1	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円
千曲市	従量制 累進制	11	1,540 円	15	1,540 円	16	3,245 円	19	8,470 円
東御市	従量制 累進制	7	1,650 円	13	1,650 円	13	3,355 円	16	8,690 円
安曇野市	従量制 累進制	2	1,980 円	6	1,980 円	5	3,960 円	8	10,120 円
19 市 平 均	——		1,599 円		1,838 円		3,634 円		9,843 円
長和町	従量制		1,232 円		1,650 円		3,740 円		12,386 円
坂城町	従量制 累進制		1,540 円		1,540 円		3,245 円		8,470 円
立科町	従量制 定額制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円
青木村	従量制		1,623 円		2,047 円		4,147 円		10,447 円

(令和7年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
10	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
12	19,520 円	11	42,620 円	10	115,440 円	10	239,740 円	平成13年4月1日	12.25%
8	21,738 円	10	44,638 円	11	114,138 円	13	230,638 円	令和7年4月1日	11.70%
13	19,294 円	15	40,194 円	17	102,894 円	17	207,394 円	平成10年4月1日	16.51%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
15	18,563 円	13	40,563 円	12	109,643 円	11	231,193 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
9	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
14	19,160 円	16	39,400 円	15	106,720 円	15	218,920 円	平成7年4月1日	0.00%
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
18	18,200 円	18	38,000 円	16	104,000 円	14	222,000 円	平成24年4月1日	1.80%
16	18,562 円	14	40,562 円	13	109,642 円	12	231,192 円	平成22年4月1日	10.32%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
19	17,545 円	19	36,245 円	19	93,445 円	19	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
17	18,315 円	17	39,215 円	18	101,915 円	18	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
11	20,570 円	12	42,570 円	14	108,570 円	16	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	21,355 円		45,898 円		122,212 円		254,709 円	——	——
	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	0.00%
	17,545 円		36,245 円		93,445 円		189,695 円	平成12年3月22日	0.00%
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従 累	量 進	制 制	13	1,488 円	11	1,829 円	12	3,534 円	10	9,375 円
松本市	従 累	量 進	制 制	2	2,200 円	2	2,750 円	6	3,850 円	14	6,600 円
上田市	従 累	量 進	制 制	6	1,848 円	5	2,258 円	2	4,278 円	6	10,638 円
飯田市	従 累	量 進	制 制	10	1,613 円	8	1,947 円	7	3,797 円	3	11,237 円
小諸市	従 累	量 進	制 制	15	930 円	9	1,870 円	9	3,750 円	9	9,980 円
伊那市	従 累	量 進	制 制	3	2,145 円	4	2,310 円	3	4,070 円	2	11,330 円
駒ヶ根市	定	額	制	1	2,860 円	1	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円
中野市	従 累	量 進	制 制	11	1,595 円	14	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円
大町市	従 累	量 進	制 制	8	1,700 円	12	1,700 円	8	3,790 円	7	10,610 円
飯山市	従 累	量 進	制 制	14	1,450 円	6	2,060 円	10	3,630 円	11	8,690 円
塩尻市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	7	1,840 円	10	1,840 円	4	3,980 円	4	11,180 円
佐久市	従 累	量 進	制 制	4	1,980 円	2	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円
千曲市	従 累	量 進	制 制	12	1,540 円	15	1,540 円	14	3,245 円	13	8,470 円
東御市	従 累	量 進	制 制	9	1,650 円	13	1,650 円	13	3,355 円	11	8,690 円
安曇野市	従 累	量 進	制 制	4	1,980 円	7	1,980 円	5	3,960 円	8	10,120 円
19市平均	———				1,788 円		2,063 円		3,746 円		9,516 円
立科町	従 定	量 額	制 制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円

(注1) 小諸市は、耳取地区・飯山市は、瑞穂地区の下水道使用料金。

(令和7年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	8	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
14	11,000 円	14	19,800 円	14	46,200 円	14	90,200 円	平成25年4月1日	——
7	21,738 円	9	44,638 円	9	114,138 円	9	230,638 円	令和7年4月1日	11.70%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
8	21,700 円	7	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	令和4年5月20日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	平成16年8月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
13	17,340 円	13	35,240 円	13	92,140 円	13	189,640 円	平成24年4月1日	0.00%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
12	17,545 円	12	36,245 円	12	93,445 円	12	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
11	18,315 円	11	39,215 円	11	101,915 円	11	206,415 円	平成18年4月1日	△3.9～4.5%
10	20,570 円	10	42,570 円	10	108,570 円	10	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,075 円		42,729 円		112,774 円		234,504 円	——	——
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千 m^3)	年間 有収水量 (千 m^3)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	179,983	96.58	22,431.20	18,878.55	6	84.16	3,298,676	270,270	270,270
長野市	259,125	100.00	32,890.17	28,074.33	4	85.36	6,051,913	1,074,581	1,074,581
松本市	232,120	99.76	28,746.04	24,915.88	2	86.68	3,901,125	6,435	10,840
上田市	128,778	99.84	17,111.69	13,965.91	10	81.62	2,250,317	208,052	212,218
岡谷市	46,047	100.00	6,412.56	4,965.07	16	77.43	773,823	784	244
飯田市	93,540	100.00	10,385.21	9,095.18	1	87.58	1,681,780	293,836	282,710
諏訪市	47,236	99.90	7,972.53	6,416.75	11	80.49	849,197	81,354	81,229
須坂市	48,944	99.99	5,870.99	4,843.48	9	82.50	976,603	104,976	106,320
小諸市	42,208	99.61	6,184.83	4,824.54	15	78.01	824,406	19,455	19,455
伊那市	65,233	100.00	8,545.69	6,690.79	14	78.29	1,314,517	223,985	181,628
駒ヶ根市	30,997	100.00	4,298.52	3,192.87	18	74.28	618,597	30,977	31,927
中野市	40,870	97.41	6,359.73	5,028.53	12	79.07	919,996	286,115	285,699
大町市	23,184	100.00	4,162.15	2,514.93	19	60.42	385,849	85,808	85,062
飯山市	17,919	100.00	3,301.98	1,922.28	20	58.22	423,143	51,134	51,495
茅野市	51,746	100.00	8,916.24	7,007.49	13	78.59	1,082,471	151,987	151,987
塩尻市	64,989	99.94	8,335.03	7,138.73	3	85.65	1,360,528	227,944	227,858
千曲市	6,513	100.00	765.00	637.56	7	83.34	112,580	4,609	4,684
東御市	26,519	100.00	3,444.84	2,928.24	5	85.00	576,797	129,826	128,510
安曇野市	94,322	98.71	12,648.43	9,502.74	17	75.13	1,688,503	311,806	311,806
佐久水道企業団	116,252	99.85	15,298.97	12,674.01	8	82.84	2,667,450	705,243	705,079
長和町	6,310	100.00	1,240.74	589.61		47.52	143,476	2,658	2,601
立科町	6,749	100.00	1,598.44	1,022.83		63.99	220,460	32,239	31,810
青木村	4,040	100.00	540.00	365.11		67.61	77,845	2,719	2,135

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本営業利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

数値は、令和6年度又は令和7年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎡)	給水原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
20,322,627	174.73	170.77	34	20	54	6	98,673	12	61.46	15	△ 0.19	20	52.96
28,895,318	215.57	185.77	101	25	126	12	60,258	17	47.29	4	1.00	19	62.04
9,395,442	156.57	175.61	53	15	68	9	79,007	6	79.58	11	△ 0.02	9	74.55
7,707,809	161.13	159.20	48	12	60	18	49,428	14	54.31	17	△ 0.31	15	70.60
3,710,346	155.00	143.19	15	1	16	17	51,926	4	80.96	14	△ 0.10	18	63.19
7,112,498	184.91	180.85	22	8	30	8	81,395	11	62.10	9	0.03	11	72.81
1,939,457	132.34	121.36	15	0	15	14	56,699	16	51.33	6	0.26	10	73.44
1,864,913	201.63	197.71	19	4	23	16	54,391	15	51.81	13	△ 0.08	6	84.39
2,808,563	170.88	173.37	5	0	5	2	168,962	8	70.44	16	△ 0.30	17	68.56
3,996,697	196.47	176.12	11	5	16	3	122,165	19	41.92	19	△ 0.49	13	71.12
2,201,166	193.74	188.08	6	0	6	5	105,062	7	75.49	18	△ 0.40	16	70.42
3,156,777	182.95	134.50	8	3	11	4	119,634	18	42.23	3	1.01	14	70.84
490,039	153.42	150.50	9	1	10	19	47,464	1	90.50	12	△ 0.05	3	88.92
631,858	220.13	207.85	12	0	12	20	37,220	3	83.38	10	△ 0.01	4	88.09
1,167,956	154.47	137.32	18	4	22	11	61,862	10	65.14	8	0.06	2	90.82
3,892,178	190.58	179.52	16	7	23	7	92,343	13	60.15	5	0.38	12	72.43
611,313	176.58	179.71	2	2	4	13	57,490	20	38.90	20	△ 1.53	8	77.45
1,081,076	196.98	155.73	3	1	4	1	197,400	9	70.43	1	1.58	7	78.73
3,334,476	177.69	161.79	23	0	23	10	77,692	5	79.66	7	0.20	5	85.40
978,542	210.47	170.73	51	7	58	15	55,929	2	84.76	2	1.30	1	91.70
1,009,095	243.34	280.13	1	0	1		143,817		53.70		-		68.96
94,640	215.54	200.45	5	0	5		47,013		36.46		△ 0.54		95.57
969,143	213.21	476.80	2	0	2		39,300		59.30		△ 3.55		55.74

(2) 公共下水道事業

経営(事業) 主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m³)	年間 有収水量 (m³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長 野 市	335,556	98.19	43,084,197	36,073,382	11	83.73	7,007,663	2,141,647	2,141,647
	松 本 市	224,466	98.97	37,429,964	27,481,624	15	73.42	4,525,916	868,482	872,173
	上 田 市	118,977	96.36	15,376,281	12,982,519	10	84.43	2,471,195	1,144,084	1,145,248
	岡 谷 市	45,299	98.37	8,073,009	5,259,603	17	65.15	908,985	116,624	126,182
	飯 田 市	73,309	92.75	12,923,480	7,666,675	20	59.32	1,634,935	434,518	432,670
	伊 那 市	45,947	94.43	4,486,450	4,545,337	2	101.31	1,048,201	321,281	321,189
	駒ヶ根市	16,958	90.77	2,731,896	2,204,240	12	80.69	405,563	145,331	145,331
	茅 野 市	51,863	99.10	10,937,417	7,125,778	18	65.15	1,263,824	228,870	248,218
	塩 尻 市	61,299	98.48	8,693,098	6,699,557	13	77.07	1,497,440	401,665	401,307
	千 曲 市	51,156	94.24	6,213,080	6,213,080	4	100.00	1,025,706	502,665	503,720
	須 坂 市	45,259	92.60	4,546,896	4,546,896	4	100.00	837,849	252,156	252,216
	東 御 市	22,446	96.68	3,896,783	2,349,287	19	60.29	395,839	136,468	135,792
	佐 久 市	71,077	96.36	8,700,241	7,390,807	9	84.95	1,815,292	246,098	244,523
	諏 訪 市	46,666	99.40	10,236,748	6,794,632	16	66.37	1,160,654	154,607	167,508
	小 諸 市	27,798	95.67	3,033,612	2,707,426	7	89.25	530,361	83,077	94,388
	大 町 市	13,895	76.24	1,458,572	1,736,236	1	119.04	357,107	133,787	133,557
	飯 山 市	15,660	95.47	2,325,569	1,712,712	14	73.65	306,615	58,097	43,837
	中 野 市	29,239	90.71	3,355,088	2,922,186	8	87.10	581,130	58,114	57,633
	安曇野市	75,466	88.38	8,493,544	8,364,605	6	98.48	1,642,325	172,628	172,628
	長 和 町	4,815	99.94	643,179	479,349		74.53	106,397	42,587	42,507
	坂 城 町	9,492	70.37	1,042,776	1,043,731		100.09	169,932	57,166	51,514
	青 木 村	3,606	97.17	322,708	295,869		91.68	61,075	10,868	10,868
	立 科 町	2,297	94.06	736,229	590,438		80.20	96,117	△4,906	0

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注3) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和6年度又は令和7年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
60,788,584	194.21	188.94	47	17	64	6	157,570	7	61.26	6	△ 1.67	9	68.34
17,879,944	169.45	151.21	40	7	47	11	115,858	1	86.50	1	△ 0.02	3	81.87
25,019,987	190.35	123.90	12	12	24	2	218,843	9	53.39	9	△ 1.80	11	66.75
5,808,317	172.55	219.73	13	1	14	16	69,965		——	14	△ 2.15	12	66.18
12,266,822	213.25	174.35	22	5	27	15	77,839	6	61.34	7	△ 1.73	13	65.02
20,922,205	230.61	212.76	6	4	10	4	175,199	8	58.78	5	△ 1.61	23	47.21
5,930,798	183.99	143.25	6	0	6	17	67,677	3	71.20	15	△ 2.20	18	57.65
8,747,260	177.36	147.37	6	3	9	1	227,455		——	10	△ 2.06	10	67.97
14,170,593	223.51	214.08	10	3	13	5	160,457	4	68.79	11	△ 2.10	17	57.77
18,369,032	165.09	103.45	6	2	8	3	186,366		——	8	△ 1.78	19	56.96
12,680,945	184.27	195.51	7	2	9	10	119,905		——	17	△ 2.62	21	53.46
3,526,431	169.21	169.87	6	0	6	18	67,556		——	18	△ 2.68	4	81.71
10,805,156	245.61	244.62	14	6	20	9	130,197	2	76.65	4	△ 1.44	5	78.77
6,906,697	170.82	193.22	12	3	15	14	96,842		——	12	△ 2.12	8	73.01
7,732,625	195.89	165.33	4	4	8	8	136,114	5	66.64	12	△ 2.12	20	56.87
6,168,972	206.48	196.54	7	1	8	19	51,219	11	51.43	20	△ 2.93	15	59.98
4,441,435	180.14	192.45	9	0	9	22	39,667	12	40.66	23	△ 3.62	7	74.71
8,842,997	198.87	133.48	6	3	9	13	98,915	10	51.87	3	△ 1.23	22	53.43
19,628,681	196.35	198.93	11	0	11	7	152,206	13	40.08	16	△ 2.47	14	61.85
1,454,774	221.96	163.62	1	0	1	12	106,420		45.68	21	△ 3.02	2	83.72
4,926,619	162.81	158.49	4	0	4	21	42,548		——	19	△ 2.69	16	58.67
454,842	206.43	166.16	2	0	2	23	30,601		47.33	22	△ 3.31	1	87.73
431,367	162.79	224.11	2	0	2	20	48,063		44.53	2	△ 1.06	6	74.78

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業) 主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m³)	年間 有収水量 (m³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	5,737	92.95	612,581	454,217	12	74.15	87,563	△ 188,539	△ 188,539
	上田市	21,857	95.52	2,017,686	1,956,622	5	96.97	368,063	111,306	112,179
	飯田市	4,962	95.04	703,034	463,799	14	65.97	94,965	63,183	63,176
	伊那市	9,938	97.06	903,947	823,900	9	91.14	176,798	△ 20,002	△ 20,003
	塩尻市	2,116	94.30	186,228	180,443	6	96.89	37,391	24,932	24,923
	千曲市	4,188	98.52	427,671	366,518	10	85.70	58,979	△ 6,656	△ 6,556
	東御市	2,645	94.50	181,903	125,355	13	68.91	21,548	1,666	1,641
	佐久市	4,750	93.91	435,319	424,859	4	97.60	93,560	△ 53,087	△ 53,185
	大町市	739	90.23	109,277	64,768	15	59.27	12,730	30,188	30,188
	中野市	6,595	82.12	564,619	545,538	7	96.62	100,374	△ 43,420	△ 43,723
	安曇野市	2,518	96.92	218,900	218,900	1	100.00	43,095	——	——
	小諸市	4,976	88.87	413,050	389,604	8	94.32	68,361	46,556	46,547
	駒ヶ根市	10,278	95.33	1,016,134	1,016,134	1	100.00	152,319	88,632	88,632
	立科町	2,748	95.85	262,723	242,371		91.48	51,303	5,428	520
	松本市	587	100.00	55,719	55,719	1	100.00	10,358	△ 2,646	1,214
	飯山市	1,766	90.56	212,880	167,018	11	78.46	32,238	4,650	2,347

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

数値は、令和6年度又は令和7年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
2,119,361	194.21	188.94	3	0	3	8	29,276	9	44.64	1	△ 1.67	10	75.96
3,585,412	188.11	239.45	3	0	3	3	140,819	4	55.94	6	△ 3.15	9	81.59
1,555,249	204.75	326.77	2	0	2	7	47,498	7	49.40	15	△ 4.54	12	75.16
2,910,159	214.59	217.26	1	0	1	1	176,984	10	44.48	5	△ 3.07	14	70.12
665,827	207.22	275.82	0	0	0		———	14	38.95	3	△ 2.82	11	75.33
72,490	160.92	155.56	1	0	1	5	60,185	2	68.22	14	△ 4.15	1	96.51
359,226	171.90	171.90	0	0	0		———	5	55.28	3	△ 2.82	7	84.44
433,204	220.21	276.31	0	0	0		———	8	48.49	12	△ 3.94	4	89.03
157,172	196.54	326.19	1	0	1	10	12,738	6	54.34	10	△ 3.80	3	90.43
3,782,399	183.99	281.02	2	0	2	6	52,414	13	40.66	2	△ 2.08	16	60.12
356,257	196.87	231.75	0	0	0		———	12	41.69	13	△ 4.07	6	84.55
609,200	175.28	207.03	1	0	1	4	68,363	1	68.39	11	△ 3.91	8	83.18
3,206,975	149.90	242.12	1	0	1	2	152,457	3	56.42	7	△ 3.32	15	64.66
209,868	211.67	210.26	2	0	2	9	25,654		46.67	8	△ 3.41	2	92.36
251,634	185.90	540.23	1	0	1	11	10,365	15	27.70	16	△ 11.94	13	74.35
647,237	180.14	192.45	0	0	0		———	11	44.15	9	△ 3.62	5	85.24

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事業業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事業業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334
3年4月1日	5	288	293	6	223	229	321
4年4月1日	7	267	274	4	224	228	303
5年4月1日	4	243	247	5	214	219	281
6年4月1日	2	233	235	3	204	207	266
7年4月1日	8	228	236	7	204	211	265

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事業業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事業業者の指定基準

ア 指定給水装置工事業業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第1項及び上田市指定給水装置工事業業者規程第3条

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 法第25条の3第1項第3号イに規定する厚生労働省令で定めるもの
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - エ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - オ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - カ 法人にあって、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例第11条

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
 - オ 法人にあっては、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢	: 不明
性格	: おとなしいが、とにかく明るい
特技	: 皆にすぐ可愛がられること
趣味	: むし暑い日の夜の散歩
夢	: 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所	: 上田市内のきれいな某水辺

